

昭 和 46 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 71 回 国 会 提 出)

目 次

昭和46年度政府関係機関決算書

	頁
日 本 専 売 公 社	1
日 本 国 有 鉄 道	23
日 本 電 信 電 話 公 社	49
国 民 金 融 公 庫	75
住 宅 金 融 公 庫	87
農 林 漁 業 金 融 公 庫	101
中 小 企 業 金 融 公 庫	115
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	127
公 営 企 業 金 融 公 庫	137
中 小 企 業 信 用 保 険 公 庫	145
医 療 金 融 公 庫	155
環 境 衛 生 金 融 公 庫	163
日 本 開 発 銀 行	171
日 本 輸 出 入 銀 行	181
(参 考)	
コ ー ド 番 号 に つ い て	199

昭和 46 年 度 日 本 専 売 公 社 決 算 書

昭和46年度 1010 日本専売公社収入支出決算書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度日本専売公社における

収入済額は 942,392,354,585 円
であつて

支出総額は 643,661,963,086 円
である。

したがつて、収入が支出を超過すること
である。

なお、本年度の
総収益 946,483,322,671 円
から

総損失 622,467,309,741 円
を控除すると 324,016,012,930 円

の利益を生ずる。さらに、日本専売公社法(昭和 23 年法律第 255 号。以下「法」という。)
第 43 条の 13 第 3 項の規定によつて積み立てる利益積立金 289,678,323,075 円

を控除すると
専売納付金は 34,337,689,855 円

となる。これから法第 43 条の 13 第 4 項の規定に基づき昭和 47 年 3 月 31 日に納付した概
算納付額 81,500,000,000 円

を日本専売公社会計令(昭和 25 年政令第 320 号)第 11 条 3 項の規定により控除精算した
208,178,323,075 円

を法第 43 条の 13 第 1 項の規定によつて昭和 47 年 5 月 31 日に納付することとして、
本年度の決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
941,581,401,000	0	941,581,401,000	942,392,354,585	810,953,585

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)								
680,764,769,000	0	680,764,769,000	25,498,805,099	900,000,000 900,000,000	1,233,404,000	0	707,496,978,099	643,661,963,086	20,261,615,471	43,573,399,542

備 考	予算総則の規定による経費増額の内訳 第 9 条 1,233,404,000 円 翌年度繰越額の内訳 日本専売公社法第 43 条の 3 第 1 項本文 20,261,615,471 円
-----	--

〔収入支出決算額〕

1 収 入

項	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (減) (円)	増 減 理 由
01 たばこ事業収入	885,757,411,000	895,652,449,502	9,895,038,502	製造たばこ売払代が予定より多かつた こと等のため

項		収 入 予 算 額 (円)			収 入 済 額 (円)		収入予算額と収入済額との差 (減)		増 減 理 由		
02 塩 事 業 収 入		54,912,302,000			45,814,881,458		9,097,420,542		塩売払代が予定より少なかったこと等のため		
03 共 通 収 入		911,688,000			925,023,625		13,335,625		雑収入が予定より多かつたこと等のため		
収 入 合 計		941,581,401,000			942,392,354,585		810,953,585				
2 支 出											
項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による特別 給与の経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考	
01 給与其他諸費	66,438,221,000	0	900,000,000	1,233,404,000	1,139,064,455	69,710,689,455	68,640,473,933	0	1,070,215,522	不用額を生じたのは基本給等を要することが予定より少なかったため 予備費を使用したのは退職手当を要することが多く諸手当に不足を生じたため 仲裁裁定の実施等に伴い給与其他諸費に不足を生じたため たばこ事業費から 742,614,000 円 共通費から 320,000,000 円 諸手当等を要することが多かつたため 共通費から 76,450,455 円 計 1,139,064,455 円流用	
02 たばこ事業費	507,012,919,000	6,067,863,915	0	0	2,081,875,940	510,998,906,975	477,908,166,623	8,846,833,473	24,243,906,879	不用額を生じたのは葉たばこ購入費等を要することが予定より少なかったため	
03 塩 事 業 費	54,799,277,000	5,978,789,923	0	0	0	60,778,066,923	44,861,291,599	3,773,286,633	12,143,488,691	不用額を生じたのは塩購入費等を要することが予定より少なかったため	
06 塩業整理交付金	13,995,000,000	4,654,510,000	0	0	0	18,649,510,000	17,578,312,846	0	1,071,197,154	不用額を生じたのは塩業整理交付金を要することが予定より少なかったため	
04 共 通 費	7,619,959,000	6,208,300	0	0	396,450,455	7,229,716,845	6,785,617,063	5,163,000	438,936,782	不用額を生じたのは管理費等を要することが予定より少なかったため	
07 支 払 利 子	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	1,500,882,502	0	2,499,117,498	不用額を生じたのは支払利子を要することが予定より少なかったため	
05 固定資産取得費	23,748,393,000	8,791,432,961	0	0	1,339,261,940	33,879,087,901	26,236,218,520	7,636,332,365	6,537,016	シートたばこ製造設備増設に要する施設費に不足を生じたため たばこ事業費から 1,309,777,000 円 附帯事務費等を要することが多かつたため たばこ事業費から 29,484,940 円 計 1,339,261,940 円流用	
08 出 資	151,000,000	0	0	0	0	151,000,000	151,000,000	0	0		

(6)

This image shows a completely blank white rectangular area enclosed within a thin black border. There are no markings, text, or illustrations present on the page.

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1 予算総則第2条の規定による債務負担行為

限 度 額	負 担 済 額(円)	
14,700,000,000	2,060,961,261	

2 予算総則第4条の規定による借入金

借 入 金 等	限 度 額(円)	借 入 済 額(円)	
長 期 借 入 金	140,000,000,000	81,500,000,000	
短 期 借 入 金	200,000,000,000	160,000,000,000	

3 予算総則第6条の規定による流用等

区 分	金 額(円)	
(1) 予算総則第6条第1項第1号に定められた経費(役員給)へ流用した金額	8,281,000	
(2) 予算総則第6条第1項第2号に定められた経費(基準内給与)へ流用した金額	558,655,000	
(3) 予算総則第6条第1項第3号に定められた経費(基準外給与)へ流用した金額	495,678,000	
(4) 予算総則第6条第2項の規定によりたばこ事業費から施設費へ流用した金額	1,309,777,000	

4 予算総則第8条の規定による給与総額等

区 分	本 年 度 総 額(円)	予算総則第8条項ただし書の規定による増加額(円)	計 (円)	支 給 額(円)
基 準 内 給 与	34,022,898,000	2,118,037,000	36,140,935,000	35,572,535,744
基 準 外 給 与	19,628,553,000	1,345,506,000	20,974,059,000	20,473,057,371
計	53,651,451,000	3,463,543,000	57,114,994,000	56,045,593,115

昭和46年度日本専売公社債務に関する計算書

既往年度からの繰越債 務額	本年度の債務負担額(円)	計	(円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額	(円)	備	考
2,545,603,110	2,060,961,261	4,606,564,371		2,545,603,110	2,060,961,261		限度額	14,700,000,000 円
〔 事 項 別 内 訳 〕								
事 項	既往年度からの繰越債 務額	本年度の債務負担額(円)	計	(円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額	(円)	備 考
塩 事 業 費	2,545,603,110	2,060,961,261	4,606,564,371		2,545,603,110	2,060,961,261		限度額 14,700,000,000 円

収 入 支 出 決 算 額 内 訳

1 収 入

科 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差(は減)(円)
01 たばこ事業収入	885,757,411,000	895,652,449,502	9,895,038,502
製造たばこ売払代	882,048,000,000	892,716,819,179	10,668,819,179
葉たばこ売払代	3,444,780,000	2,429,671,591	1,015,108,409
雑 収 入	264,631,000	505,958,732	241,327,732
02 塩 事 業 収 入	54,912,302,000	45,814,881,458	9,097,420,542
塩 売 払 代	54,907,233,000	45,769,168,893	9,138,064,107
雑 収 入	5,069,000	45,712,565	40,643,565
03 共 通 収 入	911,688,000	925,023,625	13,335,625
診 療 収 入	602,266,000	561,769,369	40,496,631
雑 収 入	309,422,000	363,254,256	53,832,256
収 入 合 計	941,581,401,000	942,392,354,585	810,953,585

2 支 出

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による特別 給与の経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 給 与 其 他 諸 費	66,438,221,000	0	900,000,000	1,233,404,000	1,139,064,455	69,710,689,455	68,640,473,933	0	1,070,215,522
11 役 員 給	87,341,000	0	0	0	8,281,000	95,622,000	95,621,315	0	685
11 職 員 給	55,889,866,000	0	0	0	1,105,142,865	56,995,008,865	55,925,607,980	0	1,069,400,885
11 休 職 者 給 与	170,795,000	0	0	0	50,809,865	119,985,135	119,985,135	0	0
11 諸 手 当	3,962,902,000	0	900,000,000	0	31,423,316	4,894,325,316	4,894,325,316	0	0

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による特別 給与の経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
61 児 童 手 当	4,823,000	0	0	0	881,000	3,942,000	3,942,000	0	0
15 共 済 組 合 負 担 金	6,023,099,000	0	0	0	55,941,648	6,079,040,648	6,079,040,648	0	0
35 恩 給 負 担 金	283,544,000	0	0	0	0	283,544,000	283,544,000	0	0
35 失業者退職手当負担金	15,851,000	0	0	0	10,033,509	5,817,491	5,817,491	0	0
11 業 績 賞 与	0	0	0	1,233,404,000	0	1,233,404,000	1,232,590,048	0	813,952
02 た ば こ 事 業 費	507,012,919,000	6,067,863,915	0	0	2,081,875,940	510,998,906,975	477,908,166,623	8,846,833,473	24,243,906,879
(た ば こ 消 費 税)									
33 た ば こ 消 費 税	263,620,433,000	0	0	0	1,855,361,120	265,475,794,120	265,475,794,120	0	0
(販 売 費)	7,381,957,000	0	0	0	423,704,666	6,958,252,334	6,957,754,134	498,200	0
19 販 売 報 償 費	44,900,000	0	0	0	312,383	44,587,617	44,587,617	0	0
12 旅 費	359,639,000	0	0	0	10,455,472	370,094,472	370,094,472	0	0
13 業 務 費	3,316,151,000	0	0	0	96,136,538	3,220,014,462	3,219,516,262	498,200	0
15 委 託 費	1,322,000	0	0	0	0	1,322,000	1,322,000	0	0
13 回 送 保 管 費	3,651,994,000	0	0	0	337,795,323	3,314,198,677	3,314,198,677	0	0
36 郵政事業特別会計へ繰入	7,951,000	0	0	0	0	7,951,000	7,951,000	0	0
99 賠 償 及 償 還 金	0	0	0	0	84,106	84,106	84,106	0	0
(試 験 研 究 費)	619,928,000	0	0	0	8,472,711	628,400,711	628,400,711	0	0
12 旅 費	24,255,000	0	0	0	2,463,575	26,718,575	26,718,575	0	0
13 試 験 研 究 費	518,336,000	0	0	0	10,777,496	529,113,496	529,113,496	0	0
15 委 託 費	77,337,000	0	0	0	4,768,360	72,568,640	72,568,640	0	0
(葉 た ば こ 調 達 費)	164,752,429,000	3,928,365,000	0	0	1,309,777,000	167,371,017,000	140,263,496,077	6,552,477,642	20,555,043,281
23 葉 た ば こ 購 入 費	155,163,557,000	3,928,054,000	0	0	1,309,777,000	157,781,834,000	132,343,200,614	6,552,477,642	18,886,155,744
12 旅 費	723,278,000	0	0	0	0	723,278,000	696,647,634	0	26,630,366
13 業 務 費	1,879,195,000	311,000	0	0	30,182,810	1,849,323,190	1,712,480,240	0	136,842,950
15 委 託 費	42,045,000	0	0	0	822,904	41,222,096	41,222,096	0	0
13 回 送 保 管 費	4,452,755,000	0	0	0	0	4,452,755,000	3,320,631,237	0	1,132,123,763
13 葉たばこ納付運搬費	538,336,000	0	0	0	0	538,336,000	457,389,173	0	80,946,827
99 賠 償 金 及 償 還 金	0	0	0	0	3,435,008	3,435,008	3,435,008	0	0

(12) 日本専売公社収入支出決算額内訳

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による特別 給与の経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
99 補 償 金 及 補 填 金	915,181,000	0	0	0	27,570,706	942,751,706	942,751,706	0	0
25 葉たばこ乾燥室施設整備費 補助金	628,336,000	0	0	0	0	628,336,000	578,678,157	0	49,657,843
45 たばこ耕作組合合併推進費 補助金	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	2,133,838	0	5,266,162
23 貯 蔵 品 費	402,346,000	0	0	0	0	402,346,000	164,926,374	0	237,419,626
(葉 た ば こ 加 工 費)	9,271,847,000	4,776,800	0	0	742,614,000	8,534,009,800	7,099,401,441	3,055,500	1,431,552,859
12 旅 費	37,854,000	0	0	0	3,590,480	41,444,480	41,444,480	0	0
13 業 務 費	1,891,850,000	560,800	0	0	103,199,463	1,789,211,337	1,786,155,837	3,055,500	0
13 回 送 保 管 費	5,080,167,000	0	0	0	742,614,000	4,337,553,000	3,512,280,549	0	825,272,451
23 材 料 品 費	1,977,893,000	0	0	0	103,323,836	1,874,569,164	1,268,288,756	0	606,280,408
23 貯 蔵 品 費	284,083,000	4,216,000	0	0	202,932,819	491,231,819	491,231,819	0	0
(た ば こ 製 造 費)	61,366,325,000	2,134,722,115	0	0	1,469,614,105	62,031,433,010	57,483,320,140	2,290,802,131	2,257,310,739
12 旅 費	160,453,000	0	0	0	20,522,100	139,930,900	139,930,900	0	0
13 業 務 費	6,521,419,000	83,203,900	0	0	36,801,719	6,641,424,619	6,557,961,156	83,463,463	0
13 回 送 保 管 費	2,297,411,000	0	0	0	354,072,012	2,651,483,012	2,651,483,012	0	0
23 巻 紙 費	3,134,032,000	0	0	0	0	3,134,032,000	2,881,918,520	0	252,113,480
23 材 料 品 費	41,154,995,000	0	0	0	1,839,965,736	39,315,029,264	38,342,620,694	0	972,408,570
23 貯 蔵 品 費	4,082,837,000	1,332,847,021	0	0	0	5,415,684,021	3,640,541,373	1,445,481,959	329,660,689
23 製 造 た ば こ 購 入 費	4,015,178,000	718,671,194	0	0	0	4,733,849,194	3,268,864,485	761,856,709	703,128,000
03 塩 事 業 費	54,799,277,000	5,978,789,923	0	0	0	60,778,066,923	44,861,291,599	3,773,286,633	12,143,488,691
(購 入 費)	139,593,000	0	0	0	0	139,593,000	107,596,165	0	31,996,835
12 旅 費	58,260,000	0	0	0	0	58,260,000	45,891,650	0	12,368,350
13 業 務 費	79,633,000	0	0	0	100,000	79,533,000	61,385,515	0	18,147,485
15 委 託 費	200,000	0	0	0	100,000	300,000	300,000	0	0
99 補 償 金 及 補 填 金	500,000	0	0	0	0	500,000	19,000	0	481,000
25 製塩施設災害復旧事業費等 補助金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
(販 売 費)	5,792,272,000	0	0	0	9,458,106	5,782,813,894	5,199,437,097	0	583,376,797

[illegible]

(14) 日本専売公社収入支出決算額内訳

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による特別 給与の経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
99 支 払 利 子	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	1,500,882,502	0	2,499,117,498
05 固 定 資 産 取 得 費	23,748,393,000	8,791,432,961	0	0	1,339,261,940	33,879,087,901	26,236,218,520	7,636,332,365	6,537,016
22 旅 費	78,201,000	0	0	0	17,654,250	60,546,750	60,546,750	0	0
23 附 帯 事 務 費	310,569,000	39,274,100	0	0	28,449,096	378,292,196	286,286,746	92,005,450	0
23 備 品 費	1,016,500,000	0	0	0	18,690,094	1,035,190,094	1,024,067,030	11,123,064	0
24 施 設 費	22,343,123,000	8,752,158,861	0	0	1,309,777,000	32,405,058,861	24,865,317,994	7,533,203,851	6,537,016
08 出 資									
59 出 資 金	151,000,000	0	0	0	0	151,000,000	151,000,000	0	0
09 予 備 費 (89)	3,000,000,000	0	900,000,000	0	0	2,100,000,000	0	0	2,100,000,000
支 出 合 計	680,764,769,000	25,498,805,099	900,000,000 900,000,000	1,233,404,000	0	707,496,978,099	643,661,963,086	20,261,615,471	43,573,399,542

昭和 46 年 度 日 本 専 売 公 社

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
内 訳	数 量	金 額(円)		内 訳	数 量	金 額(円)	
(資 産 の 部)				シ ー ト た ば こ 製 造 仕 掛 品		201,600	
当 座 資 産				材 料 品 製 造 仕 掛 品		42,433,267	
預 金 現 金			40,958,932,351	機 械 製 作 仕 掛 品		848,680,056	
売 掛 金			5,678,976,062	材 料 品			4,286,504,175
た ば こ 事 業 収 入		882,763,444		貯 蔵 品			4,208,824,371
塩 事 業 収 入		4,796,212,618		た な 卸 資 産 合 計			392,586,310,141
未 収 金			5,663,295	固 定 資 産			
前 払 金			4,057,516,122	有 形 固 定 資 産			
概 算 納 付 金			81,500,000,000	建 物			59,461,163,112
当 座 資 産 合 計			132,201,087,830	事 務 所		13,503,939,045	
た な 卸 資 産				工 場		26,473,145,098	
製 造 た ば こ	24,973,823,426本		26,180,791,140	倉 庫		19,348,544,936	
葉 た ば こ	468,255,075kg		351,433,615,675	そ の 他 建 物		15,055,238,445	
た ば こ 用 巻 紙	374,670巻		369,742,706	小 計		74,380,867,524	
塩	454,220,994kg		3,582,549,795	減 価 償 却 引 当 金		14,919,704,412	
仕 掛 品			2,524,282,279	構 築 物		4,483,094,708	3,078,352,899
製 造 た ば こ 仕 掛 品		1,596,781,972		減 価 償 却 引 当 金		1,404,741,809	
葉 た ば こ 仕 掛 品		36,185,384		機 械 及 装 置			55,894,264,241

(16) 日本専売公社財産目録

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
内 訳	数 量	金 額(円)		内 訳	数 量	金 額(円)	
たばこ製造用		93,827,414,906		関係会社株式	302,000 株		151,000,000
材料品製造用		946,833,474		投資合計			151,000,000
機械製作用		1,576,100,696		固定資産合計			153,471,816,042
その他の		21,704,875,588		無形資産			
小 計		118,055,224,664		施設使用権			710,797,298
減価償却引当金		62,160,960,423		その他の			7,507,248
器具及備品		6,211,605,347	3,087,146,464	無形資産合計			718,304,546
減価償却引当金		3,124,458,883		資産合計			678,977,518,559
車両船舶及運搬具			543,345,074	(負債の部)			
自動車	1,253台	879,203,866		流動負債			
その他の		139,603,983		未払金			9,749,567
小 計		1,018,807,849		流動負債合計			9,749,567
減価償却引当金		475,462,775		固定負債			
土地	10,560,547m ²		21,503,319,241	長期借入金			81,500,000,000
建設仮勘定			9,753,225,011	固定負債合計			81,500,000,000
有形固定資産合計			153,320,816,042	負債合計			81,509,749,567
投資				差引純財産			597,467,768,992

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)					
資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
摘 要	金 額 (円)		摘 要	金 額 (円)	
当 座 資 産			流 動 負 債		
1 預 金 現 金	40,958,932,351		1 未 払 金	9,749,567	
2 売 掛 金	5,678,976,062		流 動 負 債 合 計		9,749,567
3 未 収 金	5,663,295		固 定 負 債		
4 前 払 金	4,057,516,122		1 長 期 借 入 金	81,500,000,000	
5 概 算 納 付 金	81,500,000,000		固 定 負 債 合 計		81,500,000,000
当 座 資 産 合 計		132,201,087,830	負 債 合 計		81,509,749,567
た な 卸 資 産			資 本 金		
2 1 製 造 た ば こ	26,180,791,140		1 資 本 金	23,259,792,077	
2 2 葉 た ば こ	351,433,615,675		2 資 本 積 立 金	12,646,019,073	
2 3 た ば こ 用 巻 紙	369,742,706		3 利 益 積 立 金	237,545,944,912	
2 4 塩	3,582,549,795		資 本 金 合 計		273,451,756,062
2 5 仕 掛 品	2,524,282,279		当 期 利 益 金		
2 6 材 料 品	4,286,504,175		当 期 純 利 益		324,016,012,930
2 7 貯 蔵 品	4,208,824,371		資 本 合 計		597,467,768,992
た な 卸 資 産 合 計		392,586,310,141			
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
2 (1) 建 物	74,380,867,524				
2 減 価 償 却 引 当 金	14,919,704,412	59,461,163,112			
2 (2) 構 築 物	4,483,094,708				

(18) 日本専売公社貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
摘 要	金 額 (円)		摘 要	金 額 (円)	
2 減価償却引当金	1,404,741,809	3,078,352,899			
2 (3) 機械及装置	118,055,224,664				
2 減価償却引当金	62,160,960,423	55,894,264,241			
2 (4) 器具及備品	6,211,605,347				
2 減価償却引当金	3,124,458,883	3,087,146,464			
2 (5) 車両船舶及運搬具	1,018,807,849				
2 減価償却引当金	475,462,775	543,345,074			
(6) 土地		21,503,319,241			
2 (7) 建設仮勘定		9,753,225,011			
有形固定資産合計		153,320,816,042			
2 投資					
(1) 関係会社株式	151,000,000				
投資合計		151,000,000			
固定資産合計		153,471,816,042			
無形資産					
1 施設使用権	710,797,298				
2 その他	7,507,248				
無形資産合計		718,304,546			
資産合計		678,977,518,559	負債及び資本合計		678,977,518,559

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から
昭和 47 年 3 月 31 日まで)

総 括

摘 要	金 額(円)		摘 要	金 額(円)	
総 売 上 高			営 業 利 益		605,685,967,410
1 た ば こ 売 上 高	895,146,490,770		営 業 外 収 益		
2 塩 売 上 高	45,769,168,898	940,915,659,663	1 雑 収 入	1,476,694,922	
売 上 原 価			2 雑 益	4,090,968,086	5,567,663,008
1 た ば こ 売 上 原 価	242,628,278,885		営 業 外 費 用		
2 塩 売 上 原 価	40,448,949,810	283,077,228,695	1 支 払 利 息	1,500,882,502	
売 上 総 利 益		657,838,430,968	2 雑 損	2,682,628,020	4,183,510,522
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			当 期 総 利 益		607,070,119,896
1 販 売 費	22,945,830,520		た ば こ 消 費 税		265,475,794,120
2 試 験 研 究 費	2,683,947,911		塩 業 整 理 交 付 金		17,578,312,846
3 補 償 金 及 び 交 付 金	2,212,812,081		当 期 純 利 益		324,016,012,930
4 診 療 諸 費	2,682,418,407		当 期 利 益 処 分 計 算		
5 専 売 取 締 費	758,077,032		1 利 益 積 立 金		34,337,689,855
6 管 理 費	20,869,377,607	52,152,463,558	2 当 期 専 売 納 付 金		289,678,323,075

(注) 販売費及び一般管理費に 2 減価償却費 1,886,865,288 円を含む。

た ば こ 事 業					
摘 要	金 額(円)		摘 要	金 額(円)	
総 売 上 高			4 管 理 費	23,361,678,950	43,993,664,174
1 製 造 た ば こ 売 上 高	892,716,819,179		営 業 利 益		608,524,547,711
2 葉 た ば こ 売 上 高	2,429,671,591	895,146,490,770	営 業 外 収 益		
売 上 原 価			1 雑 収 入	1,402,932,801	
1 製 造 た ば こ 売 上 原 価	239,611,734,043		2 雑 益	3,985,856,065	5,388,788,866
2 葉 た ば こ 売 上 原 価	3,016,544,842	242,628,278,885	営 業 外 費 用		
売 上 総 利 益		652,518,211,885	1 支 払 利 息	1,500,882,502	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			2 雑 損	2,482,834,124	3,983,716,626
1 販 売 費	16,848,812,115		当 期 総 利 益		609,929,619,951
2 試 験 研 究 費	2,256,174,400		た ば こ 消 費 税		265,475,794,120
3 補 償 金 及 び 交 付 金	1,526,998,709		当 期 純 利 益		344,453,825,831
(注) 1 管理費は診療諸費、専売取締費及び管理費を含めたものである。 2 販売費及び一般管理費に 2 減価償却費 1,728,965,516 円を含む。					
塩 事 業					
摘 要	金 額(円)		摘 要	金 額(円)	
総 売 上 高			3 補 償 金 及 び 交 付 金	685,813,372	
1 塩 売 上 高		45,769,168,893	4 管 理 費	948,194,096	8,158,799,384
売 上 原 価			営 業 損 失		2,838,580,301
1 塩 売 上 原 価		40,448,949,810	営 業 外 収 益		
売 上 総 利 益		5,320,219,083	1 雑 収 入	73,762,121	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			2 雑 益	105,112,021	178,874,142
1 販 売 費	6,097,018,405		営 業 外 費 用		
2 試 験 研 究 費	427,773,511		1 雑 損		199,793,896

摘 要		金 額(円)		摘 要		金 額(円)	
当 期 総 損 失			2,859,500,055	当 期 純 損 失			20,437,812,901
塩 業 整 理 交 付 金			17,578,312,846				
(注) 1 管理費は診療諸費、専売取締費及び管理費を含めたものである。 2 販売費及び一般管理費に 2 減価償却費 157,899,772 円を含む。							

昭和 46 年 度 日 本 国 有 鉄 道 決 算 書

昭和46年度 1020 日本国有鉄道収入支出決算書

収 入 支 出 決 算

1021 損 益 勘 定

昭和 46 年度日本国有鉄道損益勘定における

収入済額は 1,229,773,361,523 円
であつて

支出済額は 1,233,450,782,309 円
である。

したがつて、支出が収入を超過すること 3,677,420,786 円
である。

なお、本年度における損益計算上の

総収益は 1,190,094,958,712 円
であつて

総損失は 1,424,320,161,567 円
であるので、差引き 234,225,202,855 円

の損失を生ずる。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(ー) (円)	合 計 (円)		
1,252,750,892,000	0	1,252,750,892,000	1,229,773,361,523	22,977,530,477

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(ー) (円)	合 計 (円)								
1,252,750,892,000	0	1,252,750,892,000	31,008,672,191	23,000,000,000 23,000,000,000	26,667,673,000 16,749,673,000	0	1,293,677,564,191	1,233,450,782,309	46,233,691,568	13,993,090,314

備 考

予算総則の規定による経費増額の内訳 第 14 条第 2 項 9,918,000,000 円 第 15 条第 1 項 6,172,508,000 円 第 18 条 10,577,165,000 円
6,172,508,000 円 10,577,165,000 円
翌年度繰越額の内訳 日本国有鉄道法(昭和 23 年法律第 256 号)第 39 条の 15 第 1 項本文 46,233,691,568 円

〔収入支出決算額〕

1 収 入

項	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)	増 減 理 由
01 運 輸 収 入	1,140,917,063,000	1,109,629,955,659	31,287,107,341	貨物収入が少なかつたため
02 雑 収 入	42,324,260,000	50,633,836,864	8,309,576,864	運輸雑収入及び受託工事収入が多かつたため
03 財政再建助成金一般会計より受入	29,209,569,000	29,209,569,000	0	
04 資 本 勘 定 よ り 受 入	40,300,000,000	40,300,000,000	0	
収 入 合 計	1,252,750,892,000	1,229,773,361,523	22,977,530,477	

2 支 出

項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則第14 条第2項の規定による経費 増額 (円)	予算総則第15 条第1項の規定による経費 増額 (円)	予算総則第18 条の規定による特別給与の 経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 給与其他諸費	710,194,542,000	0	21,400,000,000	0	259,751,000	9,532,890,000 1,351,128,000	36,642,015,452	703,394,039,548	703,394,039,548	0	0	
02 営 業 費	139,645,688,000	0	0	0	500,984,000 501,875,000	123,692,000	4,537,041,332	144,305,530,332	139,672,422,184	0	4,633,108,148	不用額を生じたのは動力費を要することが少なかったため
03 保 守 費	166,382,159,000	25,273,423,191	1,600,000,000	0	5,411,773,000 5,245,185,000	919,697,000 9,226,037,000	28,888,177,095	214,004,007,286	175,733,409,718	38,270,597,568	0	予備費を使用したのは集中豪雨等による災害のため修繕費を要することが多かったため
04 管理共通費	37,625,371,000	0	0	0	425,448,000	886,000	3,216,797,025	40,417,606,025	40,417,606,025	0	0	
05 受託工事費	4,000,000,000	5,735,249,000	0	9,918,000,000	0	0	0	19,653,249,000	11,047,832,545	7,963,094,000	642,322,455	不用額を生じたのは受託工事費を要することが少なかったため
06 利子及債務取扱諸費	171,903,132,000	0	0	0	0	0	0	171,903,132,000	163,185,472,289	0	8,717,659,711	不用額を生じたのは借入金の借入時期が下期にかたよったため
09 予 備 費	23,000,000,000	0	23,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 合 計	1,252,750,892,000	31,008,672,191	23,000,000,000 23,000,000,000	9,918,000,000	6,172,508,000 6,172,508,000	10,577,165,000 10,577,165,000	0	1,293,677,564,191	1,233,450,782,309	46,233,691,568	13,993,090,314	

1022 資 本 勘 定

昭和 46 年度日本国有鉄道資本勘定における

収入済額は 732,070,319,582 円

であつて

支出済額は 731,442,883,853 円

である。

したがつて、収入が支出を超過すること 627,435,729 円

である。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
647,100,000,000	43,000,000,000	690,100,000,000	732,070,319,582	41,970,319,582

2 支 出

支 出 予 算 額			前 年 度 繰 越 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流 用 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
647,100,000,000	43,000,000,000	690,100,000,000	15,420,366,450	27,339,156,000	0	732,859,522,450	731,442,883,853	1,060,882,200	355,756,397

備 考	予算総則の規定による経費増額の内訳 第 14 条第 4 項	27,339,156,000 円
	翌年度繰越額の内訳 日本国有鉄道法第39条の15第1項本文	1,060,882,200 円

〔収入支出決算額〕

1 収 入

項	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
04 鉄道建設事業出資金一般会計より受入	3,500,000,000	3,500,000,000	0	
02 資 産 充 当	6,000,000,000	33,668,535,332	27,668,535,332	予算総則第 14 条第 4 項の規定による資金を受入れたため
03 鉄 道 債 権 及 借 入 金	680,600,000,000	694,901,784,250	14,301,784,250	本年度発行の鉄道債券が多かつたため
収 入 合 計	690,100,000,000	732,070,319,582	41,970,319,582	

2 支 出

項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則第14条 第 4 項の規定に 経費増額 (円)	流用増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 債券及借入金償還	213,610,999,000	1,110,000	0	0	213,612,109,000	213,583,118,649	2,390,000	26,600,351	不用額を生じたのは鉄道債券等の償還を要することが少なかったため
04 損益勘定へ繰入	40,300,000,000	0	0	0	40,300,000,000	40,300,000,000	0	0	
02 工事勘定へ繰入	428,789,001,000	15,099,756,450	27,339,156,000	0	471,227,913,450	470,101,765,204	796,992,200	329,156,046	不用額を生じたのは資本勘定の収入が少なかったため
03 出 資	7,400,000,000	319,500,000	0	0	7,719,500,000	7,458,000,000	261,500,000	0	
支 出 合 計	690,100,000,000	15,420,366,450	27,339,156,000	0	732,859,522,450	731,442,883,853	1,060,882,200	355,756,397	

1023 工 事 勘 定

昭和 46 年度日本国有鉄道工事勘定における

収入済額は 470,101,765,204 円
であつて
支出済額は 446,078,232,164 円
である。
したがつて、収入が支出を超過すること
である。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)		
385,789,001,000	43,000,000,000	428,789,001,000	470,101,765,204	41,312,764,204

2 支 出

支 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)							
385,789,001,000	43,000,000,000	428,789,001,000	58,030,857,872	29,227,261,000 1,888,105,000	0	514,159,014,872	446,078,232,164	64,441,825,076	3,638,957,632

備 考	予算総則の規定による経費増額の内訳 第 14 条第 4 項 27,339,156,000 円 第 15 条第 2 項 1,534,345,000 円 第 18 条 353,760,000 円
	翌年度繰越額の内訳 日本国有鉄道法第 39 条の 15 第 1 項本文 64,441,825,076 円 1,534,345,000 円 353,760,000 円

〔収入支出決算額〕

1 収 入

項	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
01 資 本 勘 定 よ り 受 入	428,789,001,000	470,101,765,204	41,312,764,204	資本勘定からの受入れが多かつたため

2 支 出

項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則第14条第4項の規定による経費増額 (円)	予算総則第15条第2項の規定による経費増額 (円)	予算総則第18条の規定による特別給与の経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 基幹施設増強費	128,675,868,000	36,211,370,699	14,888,442,000	0	0	16,272,961,114	163,502,719,585	122,726,873,539	39,803,850,520	971,995,526	不用額を生じたのは基幹施設関連利子を要することが少なかったため
05 一般施設取替改良費	68,589,000,000	14,911,471,013	10,059,801,000	1,534,345,000	0	9,366,086,616	101,392,013,629	90,098,813,356	10,449,089,053	844,111,220	不用額を生じたのは一般施設取替改良費を要することが少なかったため
02 車 両 費	68,694,000,000	1,985,000	0	0	0	12,401,458,764	81,097,443,764	81,089,424,764	8,019,000	0	車両費を要するが多かつたため 基幹施設増強費から 12,401,458,764円流用
03 山陽幹線増設費	125,434,266,000	6,506,450,270	1,457,344,000	0	0	1,765,980,497	131,632,079,773	116,723,583,603	13,138,581,943	1,769,914,227	不用額を生じたのは山陽幹線増設利子を要することが少なかったため
06 東北新幹線建設費	2,657,907,000	0	0	0	0	431,134,702	3,089,041,702	2,478,446,483	557,658,560	52,936,659	不用額を生じたのは東北新幹線増設利子を要することが少なかったため
04 総 係 費	34,737,960,000	399,580,890	933,569,000	1,534,345,000	353,760,000 353,760,000	4,159,738,471	33,445,716,419	32,961,090,419	484,626,000	0	
支 出 合 計	428,789,001,000	58,030,857,872	27,339,156,000	1,534,345,000 1,534,345,000	353,760,000 353,760,000	0	514,159,014,872	446,078,232,164	64,441,825,076	3,638,957,632	

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1 予算総則第11条の規定による債務負担行為

限 度 額	負 担 済 額(円)	
294,000,000,000	236,629,967,563	

2 予算総則第 13 条の規定による借入金等

借 入 金 等	限 度 額(円)	借 入 又 は 発 行 済 額(円)	
長期借入金及び鉄道債券			
イ 長期借入金、政府引受債及び政府保証債	460,400,000,000	460,399,020,000	
ロ イ以外の鉄道債券	235,299,756,450	234,502,764,250	
短 期 借 入 金	180,000,000,000	112,000,000,000	

3 予算総則第 14 条の規定による支出予算の弾力条項等

区 分	金 額(円)
(1) 損益勘定の雑収入のうち、部外からの委託に係る工事の実施に必要な経費に充てるため受け入れる収入金額が予算額に比して増加し、その増加した金額をその工事に必要な経費の支出に充てた金額	9,918,000,000
(2) 国又は地方公共団体等から日本国有鉄道の財産の移設等の目的をもつて受け入れ、当該資金を工事勘定の支出に充てた金額	27,339,156,000

4 予算総則第 15 条の規定による流用等

区 分	金 額(円)
(1) 損益勘定において、予算総則第 15 条第 1 項第 2 号に定められた経費(基準内給与)へ予備費を使用した金額	17,200,000,000
(2) 損益勘定において、予算総則第 15 条第 1 項第 3 号に定められた経費(基準外給与)へ予備費を使用した金額	4,200,000,000
(3) 予算総則第 15 条第 1 項の規定により損益勘定の営業費等から基準内・外給与へ流用した金額	259,751,000
(4) 予算総則第 15 条第 1 項及び第 2 項の規定により工事勘定の工事費から総係費へ流用した金額	1,534,345,000

5 予算総則第17条の規定による給与総額等

区 分	本 年 度 総 額(円)	予算総則第17条第1項ただし書の規定による増加額 (円)	計 (円)	支 給 額(円)
基 準 内 給 与	414,129,594,000	41,258,258,000	455,387,852,000	434,023,695,350
基 準 外 給 与	213,657,366,000	16,371,983,000	230,029,349,000	212,208,072,476
計	627,786,960,000	57,630,241,000	685,417,201,000	646,231,767,826

6 予算総則第18条の規定による特別給与の支出

区 分	金 額(円)
職員の能率向上による企業経営の改善によつて経費を予定より節減し、その経費の節減額の一部に相当する金額を職員に対する特別の給与として支出に充てた金額	10,930,925,000

7 予算総則第19条の規定に係る貯蔵品の保有額

本 年 度 末 の 最 高 額	負 担 済 額(円)
35,000,000,000	30,621,410,780

昭和46年度日本国有鉄道債務に関する計算書

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考	
169,471,428,483	236,629,967,563	406,101,396,046	161,512,409,392	244,588,986,654	限度額 294,000,000,000 円	
〔 事 項 別 内 訳 〕						
事 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
営 業 費	1,698,184,214	1,896,954,274	3,595,138,488	1,698,184,214	1,896,954,274	限度額 2,500,000,000 円
保 守 費	13,009,014,250	11,556,663,424	24,565,677,674	13,009,014,250	11,556,663,424	限度額 16,300,000,000 円
管 理 共 通 費	194,577,780	161,316,329	355,894,109	194,577,780	161,316,329	限度額 400,000,000 円
基 幹 施 設 増 強 費	53,822,753,348	53,831,799,344	107,654,552,692	59,333,787,285	48,320,765,407	限度額 72,180,000,000 円
一 般 施 設 取 替 改 良 費	10,540,199,589	12,227,828,520	22,768,028,109	12,088,751,871	10,679,276,238	限度額 15,320,000,000 円
車 両 費	21,712,583,469	33,840,076,013	55,552,659,482	21,712,583,469	33,840,076,013	限度額 45,000,000,000 円
山 陽 幹 線 増 設 費	68,216,962,513	113,075,081,775	181,292,044,288	52,899,248,530	128,392,795,758	限度額 131,200,000,000 円
東 北 新 幹 線 建 設 費	0	10,040,247,884	10,040,247,884	299,108,673	9,741,139,211	限度額 10,700,000,000 円
総 係 費	277,153,320		277,153,320	277,153,320	0	限度額 400,000,000 円
合 計	169,471,428,483	236,629,967,563	406,101,396,046	161,512,409,392	244,588,986,654	

収 入 支 出 決 算 額 内 訳

1021 損 益 勘 定

1 収 入

科 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差(は減)(円)
01 運 輸 収 入	1,140,917,063,000	1,109,629,955,659	31,287,107,341
旅 客 収 入	866,120,061,000	859,392,092,663	6,727,968,337
貨 物 収 入	274,627,599,000	250,068,460,466	24,559,138,534
戦傷病者等無賃乗車船負担金受入	169,403,000	169,402,530	470
02 雑 収 入	42,324,260,000	50,633,836,864	8,309,576,864
運 輸 雑 収 入	24,015,632,000	27,940,981,049	3,925,349,049
病 院 収 入	5,348,001,000	4,935,227,396	412,773,604
雑 収 入	8,110,627,000	5,715,982,154	2,394,644,846
合理化促進特別交付金受入	850,000,000	993,813,720	143,813,720
受 託 工 事 収 入	4,000,000,000	11,047,832,545	7,047,832,545
03 財政再建助成金一般会計より受入	29,209,569,000	29,209,569,000	0
財 政 再 建 補 助 金 受 入	22,998,819,000	22,998,819,000	0
財 政 再 建 債 利 子 補 給 金 受 入	6,210,750,000	6,210,750,000	0
04 資 本 勘 定 よ り 受 入			
資 本 勘 定 よ り 受 入	40,300,000,000	40,300,000,000	0
収 入 合 計	1,252,750,892,000	1,229,773,361,523	22,977,530,477

2 支 出

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則第14条 第2項の規定に よる経費増額 (円)	予算総則第15条 第1項の規定に よる経費増額 (円)	予算総則第18条 の規定による特 別給与の経費増 額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 給 与 其 他 諸 費	710,194,542,000	0	21,400,000,000	0	259,751,000	9,532,890,000 1,351,128,000	36,642,015,452	703,394,039,548	703,394,039,548	0	0
11 役 員 給	141,282,000	0	0	0	0	0	1,956,420	139,325,580	139,325,580	0	0
11 職 員 給	575,242,843,000	0	21,400,000,000	0	180,562,000	1,351,128,000	33,281,907,738	562,190,369,262	562,190,369,262	0	0
11 休 職 者 給 与	1,757,445,000	0	0	0	79,189,000	0	828,941,030	2,665,575,030	2,665,575,030	0	0
11 特 別 給 与	0	0	0	0	0	9,532,890,000	32,761,029	9,500,128,971	9,500,128,971	0	0
11 諸 手 当	60,426,139,000	0	0	0	0	0	3,656,357,553	56,769,781,447	56,769,781,447	0	0
61 児 童 手 当	83,467,000	0	0	0	0	0	27,737,696	55,729,304	55,729,304	0	0
15 共 済 組 合 負 担 金	69,115,028,000	0	0	0	0	0	470,236,046	68,644,791,954	68,644,791,954	0	0
35 恩 給 負 担 金	3,409,424,000	0	0	0	0	0	0	3,409,424,000	3,409,424,000	0	0
35 失業者退職手当負担金	18,914,000	0	0	0	0	0	0	18,914,000	18,914,000	0	0
02 営 業 費	139,645,688,000	0	0	0	500,984,000 501,875,000	123,692,000	4,537,041,332	144,305,530,332	139,672,422,184	0	4,633,108,148
12 旅 費	9,785,131,000	0	0	0	29,408,000	0	2,260,296,366	7,495,426,634	7,495,426,634	0	0
13 賃 金	2,050,028,000	0	0	0	102,465,000	0	338,219,910	1,609,343,090	1,609,343,090	0	0
13 役 務 費	11,724,071,000	0	0	0	143,504,000	5,311,000	2,348,559,569	13,934,437,569	13,934,437,569	0	0
13 物 品 費	10,386,510,000	0	0	0	226,498,000	0	3,085,203,163	13,245,215,163	13,245,215,163	0	0
13 動 力 費	54,737,050,000	0	0	0	500,984,000	118,381,000	0	55,356,415,000	50,723,306,852	0	4,633,108,148
15 業 務 委 託 費	50,962,898,000	0	0	0	0	0	1,701,794,876	52,664,692,876	52,664,692,876	0	0
03 保 守 費	166,382,159,000	25,273,423,191	1,600,000,000	0	5,411,773,000 5,245,185,000	919,697,000 9,226,037,000	28,888,177,095	214,004,007,286	175,733,409,718	38,270,597,568	0
12 旅 費	3,047,056,000	0	0	0	22,154,000	0	759,116,187	2,265,785,813	2,265,785,813	0	0
13 賃 金	1,257,600,000	0	0	0	62,920,000	0	267,914,110	926,765,890	926,765,890	0	0
13 役 務 費	5,758,300,000	0	0	0	70,212,000	1,993,000	1,051,355,488	6,741,436,488	6,741,436,488	0	0
13 物 品 費	2,573,038,000	0	0	0	50,388,000	0	694,628,288	1,828,021,712	1,828,021,712	0	0

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則第14条 第2項の規定に よる経費増額 (円)	予算総則第15条 第1項の規定に よる経費増額 (円)	予算総則第18条 の規定による特 別給与の経費増 額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
13 保 守 工 事 費	153,741,699,000	25,273,423,191	1,600,000,000	0	5,411,773,000 5,039,511,000	917,704,000 9,226,037,000	29,560,508,892	202,239,560,083	163,968,962,515	38,270,597,568	0
15 道 路 分 担 金	4,466,000	0	0	0	0	0	2,028,700	2,437,300	2,437,300	0	0
04 管 理 共 通 費	37,625,371,000	0	0	0	425,448,000	886,000	3,216,797,025	40,417,606,025	40,417,606,025	0	0
12 旅 費	3,311,618,000	0	0	0	118,075,000	0	116,530,124	3,310,073,124	3,310,073,124	0	0
13 賃 金	588,282,000	0	0	0	29,415,000	0	75,117,076	483,749,924	483,749,924	0	0
13 役 務 費	11,233,963,000	0	0	0	109,843,000	886,000	2,131,270,172	13,256,276,172	13,256,276,172	0	0
13 物 品 費	8,481,800,000	0	0	0	168,115,000	0	1,072,290,508	9,385,975,508	9,385,975,508	0	0
13 在 外 事 務 費	88,297,000	0	0	0	0	0	1,956,543	90,253,543	90,253,543	0	0
19 交 際 費	4,000,000	0	0	0	0	0	3,939	3,996,061	3,996,061	0	0
33 租 税 及 公 課	13,476,734,000	0	0	0	0	0	248,432,653	13,228,301,347	13,228,301,347	0	0
99 賠 償 金 及 払 戻 金	440,677,000	0	0	0	0	0	218,303,346	658,980,346	658,980,346	0	0
05 受 託 工 事 費											
24 受 託 工 事 費	4,000,000,000	5,735,249,000	0	9,918,000,000	0	0	0	19,653,249,000	11,047,832,545	7,963,094,000	642,322,455
06 利子及債務取扱諸費											
99 利子及債務取扱諸費	171,903,132,000	0	0	0	0	0	0	171,903,132,000	163,185,472,289	0	8,717,659,711
09 予 備 費 (89)	23,000,000,000	0	23,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出 合 計	1,252,750,892,000	31,008,672,191	23,000,000,000 23,000,000,000	9,918,000,000	6,172,508,000 6,172,508,000	10,577,165,000 10,577,165,000	0	1,293,677,564,191	1,233,450,782,309	46,233,691,568	13,993,090,314

1022 資 本 勘 定

1 収 入

科 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差(は減)(円)
04 鉄道建設事業出資金一般会計より 受入			
鉄道建設事業出資金一般会計より 受入	3,500,000,000	3,500,000,000	0
02 資 産 充 当	6,000,000,000	33,668,535,332	27,668,535,332
不 用 施 設 等 売 却 収 入	6,000,000,000	6,658,535,378	658,535,378
工 事 負 担 金	0	27,009,999,954	27,009,999,954
03 鉄 道 債 券 及 借 入 金			
鉄 道 債 券 及 借 入 金	680,600,000,000	694,901,784,250	14,301,784,250
収 入 合 計	690,100,000,000	732,070,319,582	41,970,319,582

2 支 出

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予算総則第14条第 4項の規定による 経 費 増 額 (円)	流 用 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 債券及借入金償還								
99 債券及借入金償還金	213,610,999,000	1,110,000	0	0	213,612,109,000	213,583,118,649	2,390,000	26,600,351
04 損益勘定へ繰入								
36 損益勘定へ繰入	40,300,000,000	0	0	0	40,300,000,000	40,300,000,000	0	0
02 工事勘定へ繰入								
36 工事勘定へ繰入	428,789,001,000	15,099,756,450	27,339,156,000	0	471,227,913,450	470,101,765,204	796,992,200	329,156,046
03 出 資								
59 出 資 金	7,400,000,000	319,500,000	0	0	7,719,500,000	7,458,000,000	261,500,000	0
支 出 合 計	690,100,000,000	15,420,366,450	27,339,156,000	0	732,859,522,450	731,442,883,853	1,060,882,200	355,756,397

1023 工 事 勘 定

1 収 入

科 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差(は減)(円)
01 資 本 勘 定 よ り 受 入			
資 本 勘 定 よ り 受 入	428,789,001,000	470,101,765,204	41,312,764,204

2 支 出

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則第14 条第4項の規定による経費 増額 (円)	予算総則第15条 第2項の規定による経費増額 (円)	予算総則第18条 の規定による特別 給与の経費増 額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 基 幹 施 設 増 強 費	128,675,868,000	36,211,370,699	14,888,442,000	0	0	16,272,961,114	163,502,719,585	122,726,873,539	39,803,850,520	971,995,526
24 電 化 設 備 費	12,494,000,000	2,262,284,893	0	0	0	152,790,710	14,909,075,603	12,547,697,267	2,361,378,186	150
24 線 路 増 設 費	60,864,000,000	17,624,232,408	6,573,699,000	0	0	10,995,113,077	74,066,818,331	56,346,879,488	17,646,791,970	73,146,873
24 停 車 場 設 備 費	42,996,133,000	13,184,455,129	8,314,743,000	0	0	8,830,587,710	55,664,743,419	40,311,622,927	15,025,605,335	327,515,157
24 パイプライン設備費	0	0	0	0	0	4,000,000,000	4,000,000,000	38,764,613	3,961,235,387	0
24 電 力 設 備 費	2,967,000,000	3,140,398,269	0	0	0	600,051,037	5,507,347,232	4,698,507,590	808,839,642	0
29 施 設 関 連 利 子	9,354,735,000	0	0	0	0	0	9,354,735,000	8,783,401,654	0	571,333,346
05 一 般 施 設 取 替 改 良 費	68,589,000,000	14,911,471,013	10,059,801,000	1,534,345,000	0	9,366,086,616	101,392,013,629	90,098,813,356	10,449,089,053	844,111,220
24 電 気 設 備 費	2,562,000,000	142,449,904	320,601,000	0	0	590,209,548	3,615,260,452	3,152,471,680	416,945,519	45,843,253
24 線 路 改 良 費	7,763,000,000	398,726,541	697,000	0	0	1,767,828,288	9,930,251,829	9,077,119,595	853,077,151	55,083
24 防 災 設 備 費	10,957,000,000	2,800,682,581	5,016,341,000	0	0	103,328,872	18,877,352,453	15,831,898,339	2,695,758,621	349,695,493
24 駅 施 設 費	8,037,000,000	2,976,162,992	751,722,000	1,305,138,000	0	481,655,663	9,978,091,329	8,428,671,885	1,474,279,127	75,140,317
24 管 理 施 設 費	4,647,000,000	3,791,766,130	270,952,000	0	0	1,294,168,314	10,003,886,444	9,713,095,504	253,750,273	37,040,667
24 工 務 施 設 費	216,000,000	4,915,088	6,810,000	0	0	621,901,901	849,626,989	849,449,003	177,036	950
24 通 信 設 備 費	7,812,000,000	273,712,913	165,776,000	0	0	2,241,966,773	10,493,455,686	10,030,022,438	456,025,687	7,407,561

(40) 日本国有鉄道収入支出決算額内訳 工事勘定

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則第14条第4項の規定による経費増額 (円)	予算総則第15条第2項の規定による経費増額 (円)	予算総則第18条の規定による特別給与の経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
24 信号保安設備費	7,649,000,000	1,237,019,851	32,342,000	0	0	936,216,690	9,854,578,541	8,965,610,907	887,166,230	1,801,404
24 機械設備費	6,161,000,000	342,742,159	1,332,000	0	0	3,244,026,715	9,749,100,874	8,998,261,754	748,971,960	1,867,160
24 車両工場費	4,385,000,000	41,505,218	0	229,207,000	0	139,263,553	4,058,034,665	3,754,695,648	303,339,017	0
24 船舶費	0	0	0	0	0	228,242,000	228,242,000	227,818,000	424,000	0
24 自動車費	1,200,000,000	0	0	0	0	154,772,666	1,354,772,666	1,354,772,666	0	0
24 自動車線設備費	403,000,000	0	750,000	0	0	221,088,855	624,838,855	543,481,750	81,357,000	105
24 用品施設費	0	51,948,648	0	0	0	149,385,322	201,333,970	201,333,970	0	0
24 踏切改良費	6,797,000,000	2,849,838,988	3,492,478,000	0	0	1,566,130,112	11,573,186,876	8,970,110,217	2,277,817,432	325,259,227
02 車両費										
24 車両費	68,694,000,000	1,985,000	0	0	0	12,401,458,764	81,097,443,764	81,089,424,764	8,019,000	0
03 山陽幹線増設費	125,434,266,000	6,506,450,270	1,457,344,000	0	0	1,765,980,497	131,632,079,773	116,723,583,603	13,138,581,943	1,769,914,227
24 増設工事費	107,500,000,000	6,506,450,270	1,457,344,000	0	0	1,765,980,497	113,697,813,773	100,496,759,369	13,138,581,943	62,472,461
29 増設関連利子	17,934,266,000	0	0	0	0	0	17,934,266,000	16,226,824,234	0	1,707,441,766
06 東北新幹線建設費	2,657,907,000	0	0	0	0	431,134,702	3,089,041,702	2,478,446,483	557,658,560	52,936,659
24 建設工事費	2,592,349,000	0	0	0	0	431,134,702	3,023,483,702	2,465,825,142	557,658,560	0
29 建設関連利子	65,558,000	0	0	0	0	0	65,558,000	12,621,341	0	52,936,659
04 総 係 費	34,737,960,000	399,580,890	933,569,000	1,534,345,000	353,760,000 353,760,000	4,159,738,471	33,445,716,419	32,961,090,419	484,626,000	0
(基幹施設増強費)	33,895,867,000	399,580,890	933,569,000	1,506,560,000	347,138,000 347,138,000	3,946,834,659	32,788,742,231	32,304,116,231	484,626,000	0
21 職員給	20,537,104,000	0	0	1,324,030,000	97,883,000	654,973,078	21,108,277,922	21,108,277,922	0	0
21 休職者給与	60,069,000	0	0	4,049,000	0	24,025,795	40,092,205	40,092,205	0	0
21 特別給与	0	0	0	0	347,138,000	149	347,137,851	347,137,851	0	0
21 諸手当	1,520,392,000	0	0	8,198,000	0	245,164,536	1,773,754,536	1,773,754,536	0	0
61 児童手当	2,821,000	0	0	0	0	1,024,723	1,796,277	1,796,277	0	0
25 共済組合負担金	2,333,454,000	0	0	170,283,000	0	100,615,479	2,403,121,521	2,403,121,521	0	0
22 旅 費	2,344,528,000	0	310,878,000	0	249,255,000	348,772,402	2,057,378,598	2,057,378,598	0	0
23 賃 金	646,501,000	0	156,840,000	0	0	86,505,970	716,835,030	716,835,030	0	0
23 役 務 費	5,382,779,000	181,350,000	278,204,000	0	0	3,513,754,584	2,328,578,416	2,328,578,416	0	0

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則第14条第4項の規定による経費増額 (円)	予算総則第15条第2項の規定による経費増額 (円)	予算総則第18条の規定による特別給与の経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
23 物 品 費	801,362,000	0	187,647,000	0	0	260,514,046	1,249,523,046	764,897,046	484,626,000	0
99 賠 償 金	800,000	0	0	0	0	10,729,188	11,529,188	11,529,188	0	0
23 保 守 工 事 費	266,057,000	0	0	0	0	484,660,641	750,717,641	750,717,641	0	0
23 新幹線網設計調査費	0	218,230,890	0	0	0	218,230,890	0	0	0	0
(東北新幹線建設)	842,093,000	0	0	27,785,000	6,622,000 6,622,000	212,903,812	656,974,188	656,974,188	0	0
21 職 員 給	380,127,000	0	0	24,438,000	1,777,000	41,900,273	360,887,727	360,887,727	0	0
21 休 職 者 給 与	1,100,000	0	0	74,000	0	1,041,614	132,386	132,386	0	0
21 特 別 給 与	0	0	0	0	6,622,000	611	6,621,389	6,621,389		
21 諸 手 当	28,957,000	0	0	150,000	0	3,964,876	33,071,876	33,071,876	0	0
61 児 童 手 当	52,000	0	0	0	0	20,661	31,339	31,339		
25 共 済 組 合 負 担 金	42,726,000	0	0	3,123,000	0	6,485,107	39,363,893	39,363,893	0	0
22 旅 費	109,167,000	0	0	0	4,845,000	67,128,147	37,193,853	37,193,853	0	0
23 賃 金	22,453,000	0	0	0	0	11,462,998	10,990,002	10,990,002	0	0
23 役 務 費	183,656,000	0	0	0	0	143,291,262	40,364,738	40,364,738	0	0
23 物 品 費	68,985,000	0	0	0	0	42,454,247	26,530,753	26,530,753	0	0
23 保 守 工 事 費	4,870,000	0	0	0	0	96,916,232	101,786,232	101,786,232	0	0
支 出 合 計	428,789,001,000	58,030,857,872	27,339,156,000	1,534,345,000 1,534,345,000	353,760,000 353,760,000	0	514,159,014,872	446,078,232,164	64,441,825,076	3,638,957,632

昭和 46 年 度 日 本 国 有 鉄 道

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

摘		要		金	額(円)
内	訳	数	量		
(資 産 の 部)					
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1	土 地	651,283,084.6	m ²		188,675,234,979
2	建 物	延18,658,819.5	m ²	442,480,205,261	
減 価 償 却 引 当 金				142,312,374,980	300,167,830,281
3	線 路 設 備			2,162,910,549,039	
減 価 償 却 引 当 金				761,135,344,618	1,401,775,204,421
4	電 線 路			323,242,147,841	
減 価 償 却 引 当 金				32,224,659,632	291,017,488,209
5	工 作 物			192,905,844,235	
減 価 償 却 引 当 金				69,874,931,232	123,030,913,003
6	車 両	蒸気機関車 電気機関車 ディーゼル機関車 客車 電車 気動車 貨車	1,257両 1,869両 1,621両 8,461両 12,913両 5,436両 143,270両	1,077,448,539,713	
減 価 償 却 引 当 金				633,585,289,088	443,863,250,625
7	船 舶	35隻 74,538.98	T	25,763,911,367	

摘			要		金 額(円)
内	記	数	量	金	
	減 価 償 却 引 当 金			13,300,034,456	12,463,876,911
8	自 動 車		12,812両	24,269,264,824	
	減 価 償 却 引 当 金			17,715,327,484	6,553,937,340
9	機 器		92,972組	304,115,085,866	
	減 価 償 却 引 当 金			167,568,612,134	136,546,473,732
10	受 託 施 設				17,319,474,131
	有 形 固 定 資 産 合 計				2,921,413,683,632
(2)	無 形 固 定 資 産				
	無 形 固 定 資 産			14,321,145,283	
	減 価 償 却 引 当 金			3,282,596,491	11,038,548,792
(3)	建 設 仮 勘 定				433,922,509,445
	固 定 資 産 合 計				3,366,374,741,869
	投 資 資 産				
	出 資 金				91,098,666,076
	作 業 資 産				
1	貯 蔵 品				30,621,410,780
2	積 送 品				0
3	予 備 品				3,877,842,021
4	未 成 品				326,616,577
	作 業 資 産 合 計				34,825,869,378
	流 動 資 産				
1	現 金 ・ 預 金				29,966,650,884
2	預 託 金				4,591,066,392
3	仮 払 金				13,653,033,450

(44) 日本国有鉄道財産目録

摘			要		金 額(円)
内 訳	数 量	金 額(円)			
4 未 収 金			52,538,478,230		
5 連 絡 未 収 金			5,024,124,293		
6 有 価 証 券			194,164,241,437		
流 動 資 産 合 計				299,937,594,686	
繰 延 資 産					
1 債 券 発 行 差 額			13,735,808,158		
2 新 幹 線 開 発 諸 費			18,906,283,843		
3 そ の 他 の 繰 延 資 産			84,804,542,486		
繰 延 資 産 合 計				117,446,634,487	
そ の 他 資 産					
未 整 理 資 産				2,503,022,938	
資 産 合 計				3,912,186,529,434	
(負 債 の 部)					
長 期 負 債					
1 長 期 借 入 金			1,303,938,485,787		
2 鉄 道 債 券			1,783,149,650,000		
長 期 負 債 合 計				3,087,088,135,787	
短 期 負 債					
1 未 払 金			224,316,461,992		
2 連 絡 未 払 金			1,068,004,574		
3 未 払 利 子			17,220,246,630		
4 仮 受 金			53,481,356,447		
5 前 受 金			16,004,505,593		
6 預 り 有 価 証 券			9,634,820,000		

摘		要		金 額(円)
内 訳	数 量	金 額(円)		
7 引 当 金				
修 繕 引 当 金			978,350,224	
短 期 負 債 合 計				322,703,745,460
そ の 他 負 債				
1 受 託 施 設 見 返 勘 定			22,136,043,343	
2 未 整 理 負 債			18,963,700	
そ の 他 負 債 合 計				22,155,007,043
負 債 合 計				3,431,946,888,290
差 引 正 味 財 産				480,239,641,144
脚注 出資金のうちには、帝都高速度交通営団から無償交付を受けた出資証券 51,423,200 口(券面金額で 5,142,320,000 円)がある。				

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

摘 要		金 額 (円)	摘 要		金 額 (円)
内 訳	金 額 (円)		内 訳	金 額 (円)	
(資 産 の 部)			有 形 固 定 資 産 合 計	2,921,413,683,632	
固 定 資 産			(2) 無 形 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産			無 形 固 定 資 産	14,321,145,283	
1 土 地	188,675,234,979		減 価 償 却 引 当 金	3,282,596,491	11,038,548,792
2 2 建 物	442,480,205,261		2 (3) 建 設 仮 勘 定		433,922,509,445
2 減 価 償 却 引 当	142,312,374,980	300,167,830,281	固 定 資 産 合 計		3,366,374,741,869
2 3 線 路 設 備	2,162,910,549,039		投 資 資 産		
2 減 価 償 却 引 当 金	761,135,344,618	1,401,775,204,421	出 資 金		91,098,666,076
2 4 電 線 路	323,242,147,841		作 業 資 産		
2 減 価 償 却 引 当 金	32,224,659,632	291,017,488,209	2 1 貯 蔵 品		30,621,410,780
2 5 工 作 物	192,905,844,235		2 2 積 送 品		0
2 減 価 償 却 引 当 金	69,874,931,232	123,030,913,003	2 3 予 備 品		3,877,842,021
2 6 車 両	1,077,448,539,713		2 4 未 成 品		326,616,577
2 減 価 償 却 引 当 金	633,585,289,088	443,863,250,625	作 業 資 産 合 計		34,825,869,378
2 7 船 舶	25,763,911,367		流 動 資 産		
2 減 価 償 却 引 当 金	13,300,034,456	12,463,876,911	1 現 金 ・ 預 金		29,966,650,884
2 8 自 動 車	24,269,264,824		2 預 託 金		4,591,066,392
2 減 価 償 却 引 当 金	17,715,327,484	6,553,937,340	3 仮 払 金		13,653,033,450
2 9 機 器	304,115,085,866		4 未 収 金		52,538,478,230
2 減 価 償 却 引 当 金	167,568,612,134	136,546,473,732	5 連 絡 未 収 金		5,024,124,293
2 10 受 託 施 設		17,319,474,131	6 有 価 証 券		194,164,241,437

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から 昭和 47 年 3 月 31 日まで)					
摘 要		金 額 (円)	摘 要		金 額 (円)
内 訳	金 額 (円)		内 訳	金 額 (円)	
収 入			2 7 減 価 償 却 費	165,772,657,086	
1 旅 客 収 入	859,561,495,193		8 固 定 資 産 除 却 費	18,024,506,542	
2 貨 物 収 入	250,068,460,466		9 繰 延 資 産 償 却 費	17,184,252,426	
3 雑 収 入	68,543,602,168		経 費 合 計		1,420,727,208,455
収 入 合 計		1,178,173,557,827	営 業 損 失		242,553,650,628
経 費			営 業 外 収 入		
1 人 件 費	645,161,760,450		雑 利 益		11,921,400,885
2 動 力 費	49,961,109,704		本 年 度 総 損 失		230,632,249,743
3 修 繕 費	237,468,747,775		営 業 外 経 費		
4 業 務 費	110,749,069,973		雑 損 失		3,592,953,112
5 租 税 及 び 公 課	13,219,632,210		本年度純損失(造成資本減少高)		234,225,202,855
6 利 子 及 び 債 務 取 扱 諸 費	163,185,472,289				
脚注 1 経費のうち、退職手当は、退職手当給与引当金制度がないので、実際の当期支給額を計上している。 2 科目のかっこ書きは、日本国有鉄道会計及び財務基本問題調査会の答申による科目を併記したものである。					

昭和 46 年度日本電信電話公社決算書

昭和46年度 1030 日本電信電話公社収入支出決算書

収 入 支 出 決 算

1031 損 益 勘 定

昭和 46 年度日本電信電話公社損益勘定における

収入済額は 1,225,797,352,706 円

であつて

支出済額は 1,224,181,127,215 円

である。

したがつて、収入が支出を超過すること 1,616,225,491 円

である。

なお、本年度における損益計算上の

総収益は 1,252,925,593,276 円

であつて

総損失は 1,257,264,007,186 円

であるので、差引き 4,338,413,910 円

の損失を生ずる。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入										
収 入 予 算 額						収 入 済 額 (円)		収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)		
当 初 予 算 額 (円)		予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (ー) (円)		合 計 (円)						
1,237,060,717,000		0		1,237,060,717,000		1,225,797,352,706		11,263,364,294		
2 支 出										
支 出 予 算 額			前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流 用 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (ー) (円)	合 計 (円)								
1,237,060,717,000	0	1,237,060,717,000	757,458,000	14,060,238,357 14,060,238,357	3,409,214,000 3,409,214,000	0	1,237,818,175,000	1,224,181,127,215	1,092,768,000	12,544,279,785
備 考	予算総則の規定による経費増額の内訳 第 27 条 3,409,214,000 円 3,409,214,000 円									
	翌年度繰越額の内訳 日本電信電話公社法(昭和 27 年法律第 250 号)第 54 条第 1 項本文 1,092,768,000 円									
〔収入支出決算額〕										
1 収 入										
項		収 入 予 算 額 (円)		収 入 済 額 (円)		収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)		増 減 理 由		
01 電 信 収 入		23,379,405,000		24,607,349,461		1,227,944,461		電報料及び加入電話料が多かつたため		
02 電 話 収 入		1,129,332,196,000		1,116,731,051,530		12,601,144,470		度数料、附加使用料、臨時電話料、公衆電話料及び電話雑収が少なかつたため		
03 専 用 収 入		49,642,919,000		48,811,540,466		831,378,534		専用料が少なかつたため		
04 雑 収 入		34,706,197,000		35,647,411,249		941,214,249		物件貸付料及び雑収が多かつたため		
収 入 合 計		1,237,060,717,000		1,225,797,352,706		11,263,364,294				

2 支 出

項	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則第27 条の規定によ る特別給与の 経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 給与其他諸費	361,242,711,000	0	4,665,200,000	2,838,098,000	3,621,671,462	372,367,680,462	372,169,359,625	0	198,320,837	予備費を使用したのは給与其他諸費を要することが多かつたため
02 営 業 費	128,005,434,000	0	4,446,711,000	0	892,579,428	133,344,724,428	133,344,724,428	0	0	予備費を使用したのは営業費を要することが多かつたため
03 保 守 費	86,207,884,000	751,091,000	4,604,068,357	3,409,214,000	5,449,499,078	82,704,330,279	81,633,815,279	1,070,515,000	0	予備費を使用したのは保守費を要することが多かつたため
04 管理共通費	67,067,264,000	6,367,000	0	0	1,540,991,840	65,532,639,160	65,510,386,160	22,253,000	0	
05 受託業務費	1,506,858,000	0	0	0	43,877,130	1,462,980,870	1,320,147,859	0	142,833,011	
06 利子及債務取扱諸費	115,255,087,000	0	0	0	1,122,794,157	116,377,881,157	116,377,881,157	0	0	
07 資本勘定への繰入	462,775,479,000	0	344,259,000	571,116,000	1,397,323,001	465,088,177,001	453,824,812,707	0	11,263,364,294	予備費を使用したのは建設勘定支出を要することが多かつたため 建設勘定支出に充てるため 給与其他諸費から 11,595,493,656 円 営業費から 414,090,794 円 保守費から 4,444,410,551 円 計 16,453,995,001 円流用増 仲裁裁定実施に必要な支出の一部に充てるため 給与其他諸費へ 15,056,672,000 円流用減 差引き 1,397,323,001 円流用増
09 予 備 費	15,000,000,000	0	14,060,238,357	0	0	939,761,643	0	0	939,761,643	
支 出 合 計	1,237,060,717,000	757,458,000	14,060,238,357 14,060,238,357	3,409,214,000 3,409,214,000	0	1,237,818,175,000	1,224,181,127,215	1,092,768,000	12,544,279,785	

1032 資 本 勘 定

昭和 46 年度日本電信電話公社資本勘定における

収入済額は 1,057,373,036,098 円

であつて

支出済額は 1,050,779,312,721 円

である。

したがつて、収入が支出を超過すること 6,593,723,377 円

である。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
973,752,479,000	25,000,000,000	998,752,479,000	1,057,373,036,098	58,620,557,098

2 支 出

支 出 予 算 額			前 年 度 繰 越 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流 用 増 減 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額() (円)	合 計 (円)							
973,752,479,000	25,000,000,000	998,752,479,000	383,031,450	35,412,194,000	16,798,254,001	1,051,345,958,451	1,050,779,312,721	311,667,575	254,978,155

備 考	予算総則の規定による経費増額の内訳 第 23 条第 2 項 34,841,078,000 円 第 27 条 571,116,000 円 翌年度繰越額の内訳 日本電信電話公社法第 54 条第 1 項本文 311,667,575 円
-----	---

〔収入支出決算額〕

1 収 入

項	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
01 損 益 勘 定 よ り 受 入	462,775,479,000	453,824,812,707	8,950,666,293	損益勘定において資本勘定へ繰入額が少なかったため
02 資 産 充 当	14,000,000,000	45,480,800,000	31,480,800,000	資産充当が多かつたため
03 設 備 料	119,932,000,000	132,821,413,656	12,889,413,656	設備料の受入れが多かつたため
04 電 信 電 話 債 券	402,045,000,000	425,246,009,735	23,201,009,735	加入者及び受益社引受けによる電信電話債券の発行が多かつたため
収 入 合 計	998,752,479,000	1,057,373,036,098	58,620,557,098	

2 支 出

項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則第23 条第2項の規定による経費 増額 (円)	予算総則第27 条の規定による特別給与の 経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 債券及借入金 等償還	152,652,479,000	383,031,450	0	0	0	153,035,510,450	152,518,864,720	311,667,575	204,978,155	
02 建設勘定へ繰 入	846,000,000,000	0	34,841,078,000	571,116,000	16,798,254,001	898,210,448,001	898,210,448,001	0	0	建設勘定へ繰入れを要することが多かつたため ため損益勘定において資本勘定へ繰入れのための 流用増額に対応するもの 16,453,995,001 円 予備費の使用額に対応するもの 344,259,000 円 計 16,798,254,001 円流用
03 出 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	50,000,000	0	50,000,000	
支 出 合 計	998,752,479,000	383,031,450	34,841,078,000	571,116,000	16,798,254,001	1,051,345,958,451	1,050,779,312,721	311,667,575	254,978,155	

1033 建設勘定

昭和 46 年度日本電信電話公社建設勘定における

収入済額は 898,210,448,001 円

であつて

支出済額は 892,937,734,001 円

である。

したがつて、収入が支出を超過すること 5,272,714,000 円

である。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入予算額			収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合計 (円)		
821,000,000,000	25,000,000,000	846,000,000,000	898,210,448,001	52,210,448,001

2 支出

支出予算額			前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額 (円)	合計 (円)							
821,000,000,000	25,000,000,000	846,000,000,000	34,012,825,000	35,412,194,000	16,798,254,001	932,223,273,001	892,937,734,001	39,285,539,000	0

備考	予算総則の規定による経費増額の内訳 第 23 条第 2 項 34,841,078,000 円 第 27 条 571,116,000 円 翌年度繰越額の内訳 日本電信電話公社法第 54 条第 1 項本文 39,285,539,000 円
----	--

〔収入支出決算額〕

1 収 入

項	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
01 資 本 勘 定 よ り 受 入	846,000,000,000	898,210,448,001	52,210,448,001	資本勘定において建設勘定へ繰入額が多かったため

2 支 出

項	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則第23 条第2項の規 定による経費 増額 (円)	予算総則第27 条の規定によ る特別給与の 経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 電信電話施設費	709,605,656,000	28,534,932,000	29,998,535,000	61,005,000	22,747,374,445	745,452,753,555	710,588,740,555	34,864,013,000	0	
02 局舎建設費	69,056,290,000	5,161,828,000	268,820,000	0	25,242,104,412	99,729,042,412	95,666,617,412	4,062,425,000	0	
03 諸施設費	19,430,236,000	105,437,000	0	0	1,615,547,271	21,151,220,271	21,007,036,271	144,184,000	0	
04 総 係 費	47,907,818,000	210,628,000	4,573,723,000	510,111,000	12,687,976,763	65,890,256,763	65,675,339,763	214,917,000	0	
支 出 合 計	846,000,000,000	34,012,825,000	34,841,078,000	571,116,000	16,789,254,001	932,223,273,001	892,937,734,001	39,285,539,000	0	建設勘定の支出を要することが多かったため資本勘定における建設勘定へ繰入額の流用増額に対応するもの 16,798,254,001 円流用

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

1 予算総則第20条の規定による債務負担行為

限 度 額(円)	負 担 済 額(円)	
227,660,672,000	227,000,917,463	

2 予算総則第 22 条の規定による借入金等

借 入 金 等	限 度 額(円)	借 入 又 は 発 行 済 額(円)
電信電話債券		
イ ロ及びハ以外のもの	18,000,000,000	17,994,360,000
ロ 縁故者引受けにより発行するもの	62,000,000,000	61,996,115,000
ハ 電信電話設備の拡充のための暫定措置に関する法律(昭和 35 年法律第 64 号)による引受け又は受益者の引受けにより発行するもの	377,000,000,000	345,255,534,735

3 予算総則第 23 条の規定による支出予算の弾力条項

区 分	金 額(円)
資本勘定の収入金額が同勘定の予算額に比して増加し、その増加した金額を限度として建設勘定の支出に充てた額	34,841,078,000

4 予算総則第 24 条の規定による流用等

区 分	金 額(円)
(1) 予算総則第 24 条第 1 項の規定により損益勘定の管理共通費から役員に対して支給する給与へ流用した金額	6,182,000
(2) 予算総則第 24 条第 1 項の規定により損益勘定の資本勘定へ繰入等から基準内給与へ流用した金額	12,432,998,000
(3) 予算総則第 24 条第 1 項の規定により損益勘定の資本勘定へ繰入等から基準外給与へ流用した金額	2,471,189,000
(4) 予算総則第 24 条第 2 項の規定により損益勘定の予備費を基準外給与に使用した金額	4,665,200,000

5 予算総則第26条の規定による給与総額等

区 分	本 年 度 総 額(円)	予算総則第26条ただし書の 規定による増加額 (円)	計 (円)	支 給 額(円)
基 準 内 給 与	206,499,616,000	24,472,868,000	230,972,484,000	229,904,273,618
基 準 外 給 与	131,671,355,000	14,277,219,000	145,948,574,000	144,456,614,416
計	338,170,971,000	38,750,087,000	376,921,058,000	374,360,888,034

6 予算総則第 27 条の規定による特別給与の支出

区 分	金 額(円)
職員の能率向上による企業経営の改善によつて経費を予定より節減し、その経費の節減額の一部に相当する金額を職員に対する特別の給与として支出に充てた金額	5,796,718,000

7 予算総則第 29 条の規定に係る貯蔵品の保有額

本 年 度 末 の 最 高 額(円)	実 際 に 保 有 し た 額(円)
31,000,000,000	15,143,323,772

昭和46年度日本電信電話公社債務に関する計算書

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考	
184,698,772,377	227,000,917,463	411,699,689,840	184,676,083,512	227,023,606,328	限度額 227,660,672,000 円	
〔 事 項 別 内 訳 〕						
事 項	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
損 益 勘 定						
受 託 業 務 費	0	575,303,569	575,303,569	550,941,569	24,362,000	限度額 660,672,000 円
建 設 勘 定						
電 信 電 話 施 設 費	138,980,340,905	158,898,514,936	297,878,855,841	138,980,340,905	158,898,514,936	限度額 159,000,000,000 円
局 舎 建 設 費	45,718,431,472	61,538,878,958	107,257,310,430	45,144,801,038	62,112,509,392	限度額 62,000,000,000 円
諸 施 設 費	0	5,988,220,000	5,988,220,000	0	5,988,220,000	限度額 6,000,000,000 円
合 計	184,698,772,377	227,000,917,463	411,699,689,840	184,676,083,512	227,023,606,328	

収 入 支 出 決 算 額 内 訳

1031 損 益 勘 定

1 収 入

科 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差(は減)(円)
01 電 信 収 入	23,379,405,000	24,607,349,461	1,227,944,461
電 報 料	7,123,479,000	7,804,562,946	681,083,946
加 入 電 信 料	15,612,368,000	16,284,113,878	671,745,878
電 信 雑 収	643,558,000	518,672,637	124,885,363
02 電 話 収 入	1,129,332,196,000	1,116,731,051,530	12,601,144,470
電 話 使 用 料	204,642,790,000	204,672,476,277	29,686,277
度 数 料	718,116,684,000	703,953,803,508	14,162,880,492
附 加 使 用 料	16,805,735,000	16,384,104,114	421,630,886
臨 時 電 話 料	23,467,065,000	19,121,509,041	4,345,555,959
市 外 電 話 料	68,239,159,000	75,740,636,411	7,501,477,411
公 衆 電 話 料	87,090,062,000	85,468,365,728	1,621,696,272
加 入 料	807,384,000	865,196,800	57,812,800
装 置 料	6,356,164,000	7,119,830,568	763,666,568
電 話 雑 収	3,807,153,000	3,405,129,083	402,023,917
03 専 用 収 入			
専 用 収 入	49,642,919,000	48,811,540,466	831,378,534
04 雑 収 入	34,706,197,000	35,647,411,249	941,214,249
広 告 収 入	19,521,306,000	18,986,011,520	535,294,480
病 院 等 収 入	3,774,717,000	3,748,131,373	26,585,627

(62) 日本電信電話公社収入支出決算額内訳 損益勘定

科 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差(は減)(円)
物 件 貸 付 料	947,010,000	1,897,350,526	950,340,526
物 件 売 払 代	2,520,532,000	1,896,910,424	623,621,576
雑 収	5,500,412,000	7,495,466,036	1,995,054,036
受 託 業 務 収 入	2,442,220,000	1,623,541,370	818,678,630
合 計	1,237,060,717,000	1,225,797,352,706	11,263,364,294

2 支 出

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則第27 条の規定によ る特別給与の 経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 給 与 其 他 諸 費	361,242,711,000	0	4,665,200,000	2,838,098,000	3,621,671,462	372,367,680,462	372,169,359,625	0	198,320,837
11 役 員 給	82,999,000	0	0	0	6,182,000	89,181,000	88,693,853	0	487,147
11 職 員 給	314,939,803,000	0	4,646,167,000	2,838,098,000	1,733,931,605	324,157,999,605	323,960,165,915	0	197,833,690
11 休 職 者 給 与	296,369,000	0	19,033,000	0	84,403,394	399,805,394	399,805,394	0	0
11 諸 手 当	16,832,318,000	0	0	0	894,515,120	17,726,833,120	17,726,833,120	0	0
61 児 童 手 当	23,806,000	0	0	0	2,402,000	26,208,000	26,208,000	0	0
15 共 済 組 合 負 担 金	28,159,882,000	0	0	0	900,237,343	29,060,119,343	29,060,119,343	0	0
35 恩 給 負 担 金	884,943,000	0	0	0	0	884,943,000	884,943,000	0	0
35 失 業 者 退 職 手 当 負 担 金	22,591,000	0	0	0	0	22,591,000	22,591,000	0	0
02 営 業 費	128,005,434,000	0	4,446,711,000	0	892,579,428	133,344,724,428	133,344,724,428	0	0
12 旅 費	1,453,407,000	0	0	0	7,350,098	1,460,757,098	1,460,757,098	0	0
13 庁 費	37,304,111,000	0	0	0	3,810,780,002	41,114,891,002	41,114,891,002	0	0
13 貯 蔵 品 割 掛 費	319,000,000	0	0	0	75,817,128	243,182,872	243,182,872	0	0
13 諸 経 費	115,275,000	0	0	0	53,637,895	168,912,895	168,912,895	0	0
15 業 務 委 託 費	88,813,641,000	0	4,446,711,000	0	2,903,371,439	90,356,980,561	90,356,980,561	0	0
03 保 守 費	86,207,884,000	751,091,000	4,604,068,357	3,409,214,000	5,449,499,078	82,704,330,279	81,633,815,279	1,070,515,000	0
19 諸 謝 金	55,790,000	0	0	0	12,123,186	67,913,186	67,913,186	0	0
12 旅 費	4,861,859,000	0	0	0	402,722,980	4,459,136,020	4,459,136,020	0	0

1032 資 本 勘 定

1 収 入

科 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差(は減)(円)
01 損 益 勘 定 よ り 受 入			
損 益 勘 定 よ り 受 入	462,775,479,000	453,824,812,707	8,950,666,293
02 資 産 充 当			
資 産 充 当	14,000,000,000	45,480,800,000	31,480,800,000
03 設 備 料			
設 備 料	119,932,000,000	132,821,413,656	12,889,413,656
04 電 信 電 話 債 権			
電 信 電 話 債 権	402,045,000,000	425,246,009,735	23,201,009,735
合 計	998,752,479,000	1,057,373,036,098	58,620,557,098

2 支 出

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則第23 条第2項の規定による経費 増額 (円)	予算総則第27 条の規定による特別給与の 経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 債 券 及 借 入 金 等 償 還									
99 債 券 及 び 借 入 金 等 償 還 金	152,652,479,000	383,031,450	0	0	0	153,035,510,450	152,518,864,720	311,667,575	204,978,155
02 建 設 勘 定 へ 繰 入									
36 建 設 勘 定 へ 繰 入	846,000,000,000	0	34,841,078,000	571,116,000	16,798,254,001	898,210,448,001	898,210,448,001	0	0
03 出 資									
59 出 資 金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	50,000,000	0	50,000,000
合 計	998,752,479,000	383,031,450	34,841,078,000	571,116,000	16,798,254,001	1,051,345,958,451	1,050,779,312,721	311,667,575	254,978,155

1033 建設勘定

1 収入

科 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差(は減)(円)
01 資産勘定より受入			
資産勘定より受入	846,000,000,000	898,210,448,001	52,210,448,001

2 支出

科 目	支出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則第23 条第2項の規定による経費 増額 (円)	予算総則第27 条の規定による特別給与の 経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 電信電話施設費	709,605,656,000	28,534,932,000	29,998,535,000	61,005,000	22,747,374,445	745,452,753,555	710,588,740,555	34,864,013,000	0
22 旅 費	8,782,626,000	152,936,000	385,142,000	0	301,777,414	9,018,926,286	8,835,520,286	183,406,000	0
23 庁 費	464,266,835,000	6,101,889,000	18,667,739,000	0	31,338,645,413	457,697,817,587	450,379,348,587	7,318,469,000	0
23 貯蔵品割掛費	7,642,026,000	171,712,000	821,075,000	61,005,000	1,120,617,802	9,816,435,802	9,609,255,802	207,180,000	0
24 施設購入費	0	0	0	0	55,546,592	55,546,592	55,546,592	0	0
24 請 負 費	215,290,856,000	21,533,023,000	9,532,276,000	0	7,463,123,909	253,819,278,909	227,353,790,909	26,465,488,000	0
23 諸 経 費	13,623,313,000	575,372,000	592,303,000	0	253,760,379	15,044,748,379	14,355,278,379	689,470,000	0
02 局舎建設費	69,056,290,000	5,161,828,000	268,820,000	0	25,242,104,412	99,729,042,412	9,566,617,412	4,062,425,000	0
22 旅 費	437,610,000	18,560,000	1,989,000	0	58,416,874	516,575,874	494,940,874	21,635,000	0
23 庁 費	1,247,777,000	92,428,000	5,672,000	0	724,897,125	2,070,774,125	1,979,136,125	91,638,000	0
23 貯蔵品割掛費	0	0	0	0	12,530	12,530	12,530	0	0
24 施設購入費	9,919,830,000	1,449,841,000	0	0	10,849,465,459	22,219,136,459	21,853,845,459	365,291,000	0
24 請 負 費	56,960,239,000	3,573,530,000	258,928,000	0	13,375,949,731	74,168,646,731	70,613,836,731	3,554,810,000	0
23 諸 経 費	490,834,000	27,469,000	2,231,000	0	233,362,693	753,896,693	724,845,693	29,051,000	0
03 諸 施 設 費	19,430,236,000	105,437,000	0	0	1,615,547,271	21,151,220,271	21,007,036,271	144,184,000	0

(66) 日本電信電話公社収入支出決算額内訳 建設勘定

科 目	支 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則第23条第2項の規定による経費増額 (円)	予算総則第27条の規定による特別給与の経費増額 (円)	流用増 減額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
22 旅 費	0	0	0	0	54,393,395	54,393,395	54,393,395	0	0
23 庁 費	2,468,268,000	23,909,000	0	0	113,356,449	2,378,820,551	2,361,832,551	16,988,000	0
23 貯 蔵 品 割 掛 費	42,546,000	0	0	0	384,741,994	426,287,994	426,287,994	0	0
24 施 設 購 入 費	16,717,602,000	52,914,000	0	0	1,211,038,791	17,981,554,791	17,950,012,791	31,542,000	0
24 請 負 費	202,820,000	28,614,000	0	0	66,829,818	298,263,818	202,609,818	95,654,000	0
23 諸 経 費	0	0	0	0	11,899,722	11,899,722	11,899,722	0	0
04 総 係 費	47,907,818,000	210,628,000	4,573,723,000	510,111,000	12,687,976,763	65,890,256,763	65,675,339,763	214,917,000	0
21 職 員 給	33,072,580,000	0	3,959,940,000	510,111,000	11,108,020,279	48,650,651,279	48,650,651,279	0	0
21 休 職 者 給 与	27,579,000	0	3,270,000	0	28,057,039	58,906,039	58,906,039	0	0
21 諸 手 当	1,576,699,000	0	33,809,000	0	806,124,289	804,383,711	804,383,711	0	0
61 児 童 手 当	2,294,000	0	0	0	398,000	1,896,000	1,896,000	0	0
25 共 済 組 合 負 担 金	2,620,301,000	0	320,524,000	0	1,265,938,627	4,206,763,627	4,206,763,627	0	0
22 旅 費	3,110,083,000	36,081,000	115,486,000	0	130,345,816	3,131,304,184	3,094,102,184	37,202,000	0
23 庁 費	7,476,731,000	173,242,000	140,694,000	0	1,217,101,830	9,007,768,830	8,831,386,830	176,382,000	0
23 貯 蔵 品 割 掛 費	19,747,000	1,305,000	0	0	6,605,590	27,657,590	26,324,590	1,333,000	0
23 諸 経 費	1,804,000	0	0	0	878,497	925,503	925,503	0	0
合 計	846,000,000,000	34,012,825,000	34,841,078,000	571,116,000	16,798,254,001	932,223,273,001	892,937,734,001	39,285,539,000	0

昭和 46 年 度 日 本 電 信 電 話 公 社

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
内 訳	数 量	金 額(円)		内 訳	数 量	金 額(円)	
(資 産 の 部)				無 線 電 信 機 械 設 備		3,124,359,830	
1 流 動 資 産				市 内 電 話 機 械 設 備		828,182,279,202	
現 金			87,205,016	加 入 電 話 宅 内 設 備		274,496,774,276	
預 託 金			47,280,920,569	公 衆 電 話 設 備		49,551,820,809	
預 金			8,533,092,628	構 内 交 換 電 話 設 備		47,753,407,545	
未 着 資 金			19,900,328,905	市 外 電 話 機 械 設 備		181,399,543,707	
未 収 金			51,911,045,226	伝 送 無 線 機 械 設 備		417,631,957,427	
仮 払 金			65,569,392,104	電 力 設 備		183,180,205,609	
有 価 証 券			14,935	小 計		2,126,936,599,838	
整 理 品			6,313,302,889	減 価 償 却 引 当 金		904,244,313,282	
貯 蔵 品			15,143,323,772	電 信 電 話 線 路 施 設			1,235,341,223,904
積 送 品			5,650,784,046	市 内 線 路 設 備	延長 688,954,037m	867,017,263,077	
供 給 材 料			50,856,420,646	市 外 線 路 設 備	延長 94,384,067m	278,748,885,230	
流 動 資 産 合 計			271,245,830,736	土 木 設 備		705,818,335,416	
2 固 定 資 産				小 計		1,851,584,483,723	
電 信 電 話 機 械 施 設			1,222,692,286,556	減 価 償 却 引 当 金		616,243,259,819	
電 信 機 械 設 備		29,268,114,765		土 地	22,702,248m ²	178,797,732,925	178,797,732,925
構 内 電 信 機 械 設 備		112,348,136,668		建 物 及 び 工 作 物			432,736,964,807

(68) 日本電信電話公社財産目録

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
内 訳	数 量	金 額(円)		内 訳	数 量	金 額(円)	
建 物	延 10,480,118㎡	407,896,398,276		3 繰 延 資 産			
工 作 物		124,920,363,970		債 券 発 行 差 損			179,271,569,500
小 計		532,816,762,246		受 益 者 債 券			177,282,604,500
減 価 償 却 引 当 金		100,079,797,439		公 募 債 券			608,658,000
特 別 専 用 施 設			386,659,050	縁 故 者 債 券			997,688,000
電 信 電 話 機 械 設 備		612,985,678		外 貨 債 券			382,619,000
電 信 電 話 線 路 設 備		1,052,680,415		財 産 臨 時 損 失			0
土 地		0		繰 延 資 産 合 計			179,271,569,500
建 物 及 び 工 作 物		0		4 そ の 他 の 資 産			
諸 施 設		0		出 資 勘 定			1,335,000,000
小 計		1,665,666,093		需 給 調 整 資 金			2,807,235,124
減 価 償 却 引 当 金		1,279,007,043		債 券			0
諸 施 設			42,898,012,723	そ の 他 の 資 金			2,807,235,124
船 舶	8隻 4,025.21 T	1,903,672,583		物 品 価 額 調 整 勘 定			0
機 械 器 具		48,325,678,275		未 整 理 資 産			3,342,017,838
車 両	19,458台	18,112,047,150		その他の資産合計			7,484,252,962
小 計		68,341,398,008		資 産 合 計			3,800,509,232,996
減 価 償 却 引 当 金		25,443,385,285		(負 債 の 部)			
未 完 成 施 設		215,292,475,251	215,292,475,251	1 流 動 負 債			
有 形 固 定 資 産 合 計		4,975,435,118,084		一 時 借 入 金			0
減 価 償 却 引 当 金		1,647,289,762,868		未 払 金			115,278,352,940
差 引 純 有 形 固 定 資 産 額			3,328,145,355,216	仮 受 金			17,662,686,224
無 形 固 定 資 産			14,362,224,582	災 害 準 備 金			0
固 定 資 産 合 計			3,342,507,579,798	流 動 負 債 合 計			132,941,039,164

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
内 訳	数 量	金 額(円)		内 訳	数 量	金 額(円)	
2 固 定 負 債				一 般 会 計 より 繰 入 金		1,318,891,000	
電 話 設 備 負 担 金			1,743,169,000	固 定 負 債 合 計		2,404,624,632,234	
電 信 電 話 債 券			2,388,012,269,200	3 そ の 他 の 負 債			
受 益 者 債 券			1,981,993,310,000	物 品 価 額 調 整 勘 定		1,600,470,771	
公 募 債 券			131,772,000,000	未 整 理 負 債		1,612,100,774	
縁 故 者 債 券			260,585,000,000	そ の 他 の 負 債 合 計		3,212,571,545	
外 貨 債 券			13,661,959,200	負 債 合 計		2,540,778,242,943	
借 入 金			13,550,303,034	正 味 財 産		1,259,730,990,053	

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
勘 定 科 目	金 額 (円)			勘 定 科 目	金 額 (円)		
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金		87,205,016		一 時 借 入 金			0
預 託 金		47,280,920,569		未 払 金		115,278,352,940	
預 金		8,533,092,628		仮 受 金		17,662,686,224	
未 着 資 金		19,900,328,905		災 害 準 備 金			0
未 収 金		51,911,045,226		流 動 負 債 合 計		132,941,039,164	
仮 払 金		65,569,392,104		固 定 負 債			
有 価 証 券		14,935		電 話 設 備 負 担 金		1,743,169,000	
2 整 理 品		6,313,302,889		電 信 電 話 債 券		2,388,012,269,200	
2 貯 蔵 品		15,143,323,772		受 益 者 債 券		1,981,993,310,000	
2 積 送 品		5,650,784,046		公 募 債 券		131,772,000,000	
2 供 給 材 料		50,856,420,646		縁 故 者 債 券		260,585,000,000	
流 動 資 産 合 計		271,245,830,736		外 貨 債 券		13,661,959,200	
固 定 資 産				借 入 金		13,550,303,034	
2 電 信 電 話 機 械 施 設	2,126,936,599,838			一 般 会 計 よ り 繰 入 金		1,318,891,000	
減 価 償 却 引 当 金	904,244,313,282	1,222,692,286,556		固 定 負 債 合 計		2,404,624,632,234	
2 電 信 電 話 線 路 施 設	1,851,584,483,723			そ の 他 の 負 債			
減 価 償 却 引 当 金	616,243,259,819	1,235,341,223,904		物 品 価 額 調 整 勘 定		1,600,470,771	
土 地	178,797,732,925	178,797,732,925		未 整 理 負 債		1,612,100,774	
2 建 物 及 び 工 作 物	532,816,762,246			そ の 他 の 負 債 合 計		3,212,571,545	
減 価 償 却 引 当 金	100,079,797,439	432,736,964,807		資 本 勘 定			

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
勘 定 科 目	金 額 (円)		勘 定 科 目	金 額 (円)	
2 特 別 専 用 施 設	1,665,666,093		資 本 金		18,237,581,775
減 価 償 却 引 当 金	1,279,007,043	386,659,050	資 本 剰 余 金		623,589,258,915
2 諸 施 設	68,341,398,008		固 定 資 産 再 評 価 積 立 金		144,176,397,504
減 価 償 却 引 当 金	25,443,385,285	42,898,012,723	固 定 資 産 贈 与 剰 余 金		8,183,809,095
2 未 完 成 施 設	215,292,475,251	215,292,475,251	設 備 負 担 金		467,057,910,894
有 形 固 定 資 産 合 計	4,975,435,118,084		そ の 他 の 資 本 剰 余 金		4,171,141,422
減 価 償 却 引 当 金	1,647,289,762,868		利 益 剰 余 金		617,904,149,363
差 引 純 有 形 固 定 資 産 額		3,328,145,355,216	利 益 積 立 金		617,904,149,363
無 形 固 定 資 産		14,362,224,582	資 本 勘 定 合 計		1,259,730,990,053
固 定 資 産 合 計		3,342,507,579,798			
繰 延 資 産					
債 権 発 行 差 損		179,271,569,500			
受 益 者 債 券		177,282,604,500			
公 募 債 券		608,658,000			
縁 故 者 債 券		997,688,000			
外 貨 債 券		382,619,000			
財 産 臨 時 損 失		0			
繰 延 資 産 合 計		179,271,569,500			
そ の 他 の 資 産					
出 資 勘 定		1,335,000,000			
需 給 調 整 資 金		2,807,235,124			
債 券		0			
そ の 他 の 資 金		2,807,235,124			
物 品 価 額 調 整 勘 定		0			

(72) 日本電信電話公社貸借対照表

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
勘 定 科 目	金 額 (円)		勘 定 科 目	金 額 (円)	
未 整 理 資 産		3,342,017,838			
そ の 他 の 資 産 合 計		7,484,252,962			
合 計		3,800,509,232,996	合 計		3,800,509,232,996

脚注 当期欠損金は、全額利益積立金を取り崩し整理した。

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から 昭和 47 年 3 月 31 日まで)			
費 用 の 部		収 益 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (円)	勘 定 科 目	金 額 (円)
営 業 費	62,072,491,681	電 話 収 入	1,116,731,051,530
運 用 費	120,364,062,007	電 信 収 入	24,607,349,461
施 設 保 全 費	164,190,903,794	専 用 収 入	48,811,540,466
受 託 工 事 費	1,738,089,924	雑 収 入	35,647,411,249
共 通 費	76,083,627,112	雑 益	27,128,240,570
管 理 費	122,256,253,389	当 期 欠 損 金	4,338,413,910
利 子 及 び 債 券 取 扱 費	116,377,881,157		
業 務 委 託 費	90,356,980,561		
2 減 価 償 却 費	417,319,650,955		
諸 税 公 課	16,916,024,883		
財 産 除 却 費	30,667,654,497		
債 券 発 行 差 損 償 却 費	36,386,529,265		
財 産 臨 時 損 失 償 却 費	0		
雑 損	2,533,857,961		
合 計	1,257,264,007,186	合 計	1,257,264,007,186

昭和 46 年度 国民金融 公庫 決算書

昭和46年度 2010 国民金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における
収入済額は 65,073,253,021 円
であつて
支出済額は 60,976,044,649 円
である。
したがつて、収入が支出を超過すること
4,097,208,372 円
である。
また、国民金融公庫の損益計算上における損益はなかつたので、このまま決算を結了し
た。
次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)		
61,423,050,000	0	61,423,050,000	65,073,253,021	3,650,203,021

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定に よる経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)					
61,352,892,000	0	61,352,892,000	195,000,000 195,000,000	0	61,352,892,000	60,976,044,649	376,847,351

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	58,604,325,000	62,164,511,740	3,560,186,740	予算総則第 30 条第 2 項の規定による貸付資金の増加があつたこと等のため
0200-00 雑 収 入	2,818,725,000	2,908,741,281	90,016,281	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	260,000,000	345,887,726	85,887,726	余裕金の運用による有価証券利息の収入が多かつたため
0203-00 雑 収 入				
0203-01 雑 収 入	2,558,725,000	2,562,853,555	4,128,555	職員住宅家賃の収入等が多かつたため
収 入 合 計	61,423,050,000	65,073,253,021	3,650,203,021	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	60,782,892,000	195,000,000	0	0	60,977,892,000	60,976,044,649	1,847,351	不用額を生じたのは借入金の借入時期が遅れたことにより支払利息を要することが少なかったこと等のため 予備費を使用したのは職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため
11-01 役 員 給	53,941,000	0	0	9,711,000	63,652,000	63,651,184	816	役員給与規程の改定に伴い役員給に不足を生じたため (目)諸支出金から 9,711,000 円流用

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
11-02 職 員 基 本 給	4,223,265,000	195,000,000	0	234,170,000	4,652,435,000	4,652,428,001	6,999	職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)諸支出金から 11,335,000 円 (目)旅費から 88,407,000 円 (目)業務諸費から 22,702,000 円 (目)交際費から 160,000 円 (目)業務委託費から 11,910,000 円 (目)支払利息から 99,656,000 円 計 234,170,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当	1,895,348,000	0	0	226,684,000	2,122,032,000	2,122,022,882	9,118	職員給与規程の改定に伴い職員諸手当に不足を生じたため (目)業務委託費から 226,684,000 円流用
11-04 超 過 勤 務 手 当	422,222,000	0	0	61,182,000	483,404,000	483,397,056	6,944	職員給与規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)諸支出金から 61,182,000 円流用
11-05 退 職 手 当	295,602,000	0	0	81,878,000	377,480,000	377,479,500	500	退職者が多かつたので退職手当に不足を生じたため (目)債権保全費から 4,313,000 円 (目)税金から 21,474,000 円 (目)業務委託費から 56,091,000 円 計 81,878,000 円流用
15-06 諸 支 出 金	584,578,000	0	0	82,228,000	502,350,000	502,322,066	27,934	
12-07 旅 費	440,112,000	0	0	88,407,000	351,705,000	351,683,684	21,316	
13-08 業 務 諸 費	1,762,905,000	0	0	22,702,000	1,740,203,000	1,740,126,968	76,032	
19-09 交 際 費	2,000,000	0	0	160,000	1,840,000	1,839,185	815	
19-10 債 権 保 全 費	9,975,000	0	0	4,313,000	5,662,000	5,654,887	7,113	
33-11 税 金	118,383,000	0	0	21,503,000	96,880,000	96,877,065	2,935	
15-12 業 務 委 託 費	2,341,165,000	0	0	294,685,000	2,046,480,000	2,046,349,267	130,733	
39-13 支 払 利 息	48,633,326,000	0	0	99,656,000	48,533,670,000	48,532,114,083	1,555,917	
99-14 賠 償 償 還 及 払 戻 金	70,000	0	0	29,000	99,000	98,821	179	自動車事故の損害賠償により賠償償還及払戻金に不足を生じたため (目)税金から 29,000 円流用
09 予 備 費 (89-…)	570,000,000	195,000,000	0	0	375,000,000	0	375,000,000	
支 出 合 計	61,352,892,000	195,000,000 195,000,000	0	0	61,352,892,000	60,976,044,649	376,847,351	

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から 昭和 47 年 3 月 31 日まで)

損 失		収 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
借 入 金 利 息	49,342,512,984	貸 付 金 利 息	66,517,004,243
受 託 金 支 払 利 息	60,550,035	普 通 貸 付 利 息	63,478,758,838
事 務 費	10,397,581,299	恩 給 担 保 貸 付 利 息	2,392,389,127
俸 給 及 諸 給 与	7,698,978,623	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	643,309,709
諸 支 出 金	502,322,066	更 生 資 金 貸 付 利 息	2,526,233
旅 費	351,683,684	保 証 履 行 口 利 息	20,336
業 務 諸 費	1,740,126,968	預 け 金 利 息	163,989,883
交 際 費	1,839,185	有 価 証 券 利 息	181,897,843
債 権 保 全 費	5,654,887	雑 収 入	3,226,662,330
税 金	96,877,065	受 託 手 数 料	3,108,372,807
賠 償 償 還 及 払 戻 金	98,821	受 入 雑 利 息	17,598,723
業 務 委 託 費	2,439,243,407	償 却 債 権 取 立 益	7,156,666
委 託 金 融 機 関 手 数 料	2,434,393,407	雑 益	93,534,134
調 査 委 託 費	4,850,000	償 却 引 当 金 れ い 入	
償 却 費		滞 貸 償 却 引 当 金 れ い 入	261,264,471
滞 貸 償 却 費	261,264,471	未 払 金 れ い 入	993,196,063
償 却 引 当 金 繰 入	5,322,205,074	未 払 借 入 金 利 息 れ い 入	692,202,624
滞 貸 償 却 引 当 金 繰 入	5,109,090,216	未 払 受 託 金 支 払 利 息 れ い 入	9,947,156
2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金 繰 入	213,114,858	未 払 委 託 手 数 料 れ い 入	291,046,283
未 収 金 れ い 入			
未 収 貸 付 金 利 息 れ い 入	3,502,908,094		

損 失		収 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
雑 損	17,749,469		
利 益 金	0		
合 計	71,344,014,833	合 計	71,344,014,833

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金 勘 定	887,059,770,330	資 本 金 勘 定	
普 通 貸 付	840,489,263,338	一 般 会 計 出 資 金	20,000,000,000
恩 給 担 保 貸 付	38,720,780,163	借 入 金 勘 定	853,066,000,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	6,398,321,952	資 金 運 用 部 借 入 金	804,266,000,000
更 生 資 金 貸 付	1,446,283,344	簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金 借 入 金	48,800,000,000
保 証 履 行 口	5,121,533	更 生 資 金 貸 付 基 金 勘 定	3,104,133,000
債 務 保 証 見 返 勘 定	68,897,718,150	更 生 資 金 貸 付 基 金	2,104,133,000
現 金 預 け 金 勘 定	3,772,379,207	更 生 資 金 借 入 金	1,000,000,000
現 金	1,623,672	償 却 引 当 金 勘 定	29,504,103,948
預 け 金	3,770,755,535	滞 貸 償 却 引 当 金	28,112,835,623
有 価 証 券 勘 定		2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	1,391,268,325
電 信 電 話 債 券	16,791,420	債 務 保 証 勘 定	68,897,718,150
代 理 店 勘 定		受 託 金 勘 定	995,568,917
普 通 口	175,420,783	貸 付 受 入 金 勘 定	647,460,000
未 収 金 勘 定	4,981,227,757	雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	4,348,194,286	仮 受 金	168,813,596
未 収 受 託 手 数 料	633,033,471	未 払 金 勘 定	1,263,843,076
固 定 資 産 勘 定		未 払 借 入 金 利 息	860,029,418
2 業 務 用 固 定 資 産	12,666,241,843	未 払 受 託 金 支 払 利 息	10,919,518
雑 勘 定		未 払 委 託 手 数 料	392,894,140
仮 払 金	79,889,819	特 別 勘 定	2,298,622

財 産 目 録 （昭和 47 年 3 月 31 日現在）					
摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
(資 産 の 部)			債 務 保 証 見 返 勘 定		68,897,718,150
貸 付 金 勘 定	1,673,639口	887,059,770,330	現 金 預 け 金 勘 定		3,772,379,207
普 通 貸 付	1,177,158口	840,489,263,338	現 金		1,623,672
恩 給 担 保 貸 付	274,615口	38,720,780,163	預 け 金		3,770,755,535
記 名 国 債 担 保 貸 付	131,667口	6,398,321,952	郵 便 振 替 東京地方貯金局外 27 局		114口 27,282,508
遺 族 国 債 担 保 貸 付	12口	70,409	銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 554 店		1,085口 3,743,473,027
引 揚 者 国 債 担 保 貸 付	9口	48,660	有 価 証 券 勘 定		
特別給付金国債担保貸付	16,351口	288,040,889	電 信 電 話 債 券 額 面		528口 17,035,000円 16,791,420
特別弔慰金国債担保貸付	6,053口	68,363,402	代 理 店 勘 定		
農地被買収者国債担保貸付	14,559口	476,533,431	代 理 店 勘 定 普 通 口 北海道銀行本店外 804 店		175,420,783
第二回特別給付金国債担保貸付	4,756口	174,936,328	未 収 金 勘 定		4,981,227,757
第三回特別給付金国債担保貸付	209口	2,755,494	未 収 貸 付 金 利 息		4,348,194,286
引揚者特別交付金国債担保貸付	89,718口	5,387,573,339	未 収 受 託 手 数 料		633,033,471
更 生 資 金 貸 付	90,150口	1,446,283,344	固 定 資 産 勘 定		
更生資金第 1 ～ 4 次貸付	69,731口	1,120,463,549	業 務 用 固 定 資 産		12,666,241,843
更生資金第 1 次貸付	21,735口	259,502,365	土 地		716筆 261,352m ² 4,047,782,764
更生資金第 2 ～ 4 次貸付	47,727口	853,569,775	建 物		882棟 延191,310m ² 7,472,640,694
更生資金第 1 ～ 4 次再貸付	269口	7,391,409	機 械 器 具 備 品		自動車 交換機 金庫 その他 80両 115台 10台 1,988点 808,873,828
更生資金第 5 ～ 7 次貸付	20,419口	325,819,795	借 地 権		3口 7,516,100
更生資金第 5 ～ 7 次貸付	20,414口	325,789,195	敷 金		485口 121,173,300
更生資金第 5 ～ 7 次再貸付	5口	30,600	固 定 資 産 仮 払 金		208,255,157
保 証 履 行 口	49口	5,121,533	土 地 建 物 買 収 内 払 金		297,295

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
工 事 請 負 内 払 金	207,957,862	雑 勘 定	
雑 勘 定		仮 受 金	168,813,596
仮 払 金	79,889,819	仮 受 金	25,619,687
特 別 勘 定		貸 付 内 入 金	143,193,909
特 別 勘 定 資 金 融 通	2口 500,000	未 払 金 勘 定	1,263,843,076
資 産 合 計	977,649,939,309	未 払 借 入 金 利 息	860,029,418
(負 債 の 部)		未払資金運用部借入金利息	851,339,011
借 入 金 勘 定	11口 853,066,000,000	未払簡易生命保険及郵便年金 借入金利息	8,690,407
資 金 運 用 部 借 入 金	6口 804,266,000,000	未 払 受 託 金 支 払 利 息	10,919,518
簡易生命保険及郵便年金借入金	5口 48,800,000,000	未 払 委 託 手 数 料	392,894,140
更 生 資 金 貸 付 基 金 勘 定	3,104,133,000	未 払 普 通 貸 付 手 数 料	390,838,024
更 生 資 金 貸 付 基 金	2,104,133,000	未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	454,500
更 生 資 金 借 入 金	1,000,000,000	未 払 受 託 貸 付 再 委 託 手 数 料	1,601,616
償 却 引 当 金 勘 定	29,504,103,948	特 別 勘 定	2,298,622
滞 貸 償 却 引 当 金	28,112,835,623	特 別 勘 定 預 り 金	7口 635,469
固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	1,391,268,325	特 別 勘 定 未 払 金	102,134
債 務 保 証 勘 定	68,897,718,150	特 別 勘 定 仮 受 金	1,561,019
受 託 金 勘 定	995,568,917	負 債 合 計	957,649,939,309
貸 付 受 入 金 勘 定	647,460,000	正 味 財 産	20,000,000,000

昭和 46 年度 住宅金融公庫 決算書

昭和46年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における

収入済額は 83,205,075,440 円

であつて

支出済額は 82,017,462,848 円

である。

したがつて、収入が支出を超過すること 1,187,612,592 円

である。

また、住宅金融公庫の損益計算上における利益は 212,037,716 円

であつて、この利益金は、住宅融資保険特別勘定の利益であるので、住宅金融公庫法(昭和 25 年法律第 156 号)第 26 条の 2 第 3 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
81,696,917,000	0	81,696,917,000	83,205,075,440	1,508,158,440

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
82,169,909,000	0	82,169,909,000	350,000,000 350,000,000	32,971,000	82,202,880,000	82,017,462,848	185,417,152
備 考	予算総則の規定による経費増額の内訳 第 31 条第 1 項 32,971,000 円						

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	69,581,843,000	71,767,712,361	2,185,869,361	予算総則第 30 条第 2 項の規定による貸付資金の増加があつたこと等のため
0200-00 住宅融資保険料収入				
0201-00 住宅融資保険料収入				
0201-01 住宅融資保険料収入	357,436,000	281,191,890	76,244,110	保険に付せられた貸付金が少なかったため
0300-00 雑 収 入	11,757,638,000	11,156,171,189	601,466,811	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	11,500,000,000	10,765,000,000	735,000,000	貸付金利息が多かつたこと等のため
0302-00 運 用 収 入				
0302-01 運 用 収 入	125,000,000	287,475,242	162,475,242	余裕金の運用による有価証券利息の収入があつたため
0303-00 雑 収 入				

款・項・目		収 入 予 算 額 (円)		収 入 済 額 (円)		収入予算額と収入済額との差 (ー は減)		増 減 理 由	
0303-01 雑 収 入		132,638,000		103,695,947		28,942,053		住宅融資保険金の回収が少なかったこと等のため	
収 入 合 計		81,696,917,000		83,205,075,440		1,508,158,440			
2 支 出									
項 目		支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金		81,576,019,000	350,000,000	32,971,000	0	81,958,990,000	81,958,878,507	111,493	予備費を使用したのは職員給与規程の改定に伴い職員基本給及び職員諸手当に不足を生じたためと予算総則第 30 条第 2 項の規定による借入金の増加に伴い支払利息に不足を生じたため
11-01 役 員 給		59,035,000	0	0	11,906,000	70,941,000	70,940,227	773	役員給与規程の改定に伴い役員給に不足を生じたため (目)諸支出金から 5,410,000 円 (目)業務諸費から 3,621,000 円 (目)債券発行差金償還金から 2,875,000 円 計 11,906,000 円流用
11-02 職 員 基 本 給		1,275,601,000	117,199,000	0	18,045,000	1,410,845,000	1,410,844,720	280	職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)諸支出金から 18,045,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当		567,036,000	65,779,000	0	15,193,000	648,008,000	648,000,365	7,635	職員給与規程の改定に伴い職員諸手当に不足を生じたため (目)退職手当から 3,273,000 円 (目)債券発行差金償還金から 11,920,000 円 計 15,193,000 円流用
11-04 超 過 勤 務 手 当		127,906,000	0	0	14,049,000	141,955,000	141,952,139	2,861	職員給与規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)諸支出金から 7,055,000 円 (目)旅費から 2,037,000 円 (目)業務諸費から 3,036,000 円 (目)交際費から 160,000 円 (目)税金から 519,000 円 (目)債券発行差金償還金から 1,142,000 円 (目)賠償償還及払戻金から 100,000 円 計 14,049,000 円流用
11-05 退 職 手 当		189,182,000	0	0	11,914,000	177,268,000	177,267,400	600	
15-06 諸 支 出 金		190,522,000	0	0	30,510,000	160,012,000	160,011,100	900	

住宅金融

(92) 住宅金融公庫決算報告書

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
12-07 旅 費	103,050,000	0	0	2,037,000	101,013,000	101,011,804	1,196	
13-08 業 務 諸 費	396,783,000	0	0	6,657,000	390,126,000	390,033,292	92,708	
19-09 交 際 費	2,000,000	0	0	160,000	1,840,000	1,840,000	0	
19-10 債 権 保 全 費	5,000,000	0	0	683,000	5,683,000	5,682,634	366	業務量の増加により債権保全費に不足を生じたため (目)税金から 683,000 円流用
33-11 税 金	23,709,000	0	0	1,202,000	22,507,000	22,506,407	593	
15-12 業 務 委 託 費	6,626,276,000	0	0	48,524,000	6,674,800,000	6,674,799,088	912	予算総則第30条第2項の規定による貸付資金の増加があつたので委託金融機関の貸付手数料が増加したこと等により業務委託費に不足を生じたため (目)退職手当から 8,641,000 円 (目)債券発行差金償還金から 39,883,000 円 計 48,524,000 円流用
99-13 支 払 利 息	71,817,820,000	167,022,000	32,971,000	0	72,017,813,000	72,017,812,248	752	
99-14 債 券 発 行 差 金 償 還 金	161,999,000	0	0	55,820,000	106,179,000	106,178,476	524	
19-15 債 券 発 行 諸 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	29,998,607	1,393	
99-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	100,000	0	0	0	
02 保 険 金								
99-01 保 険 金	243,890,000	0	0	0	243,890,000	58,584,341	185,305,659	不用額を生じたのは保険事故が少なかったため
09 予 備 費 (89-…)	350,000,000	350,000,000	0	0	0	0	0	
支 出 合 計	82,169,909,000	350,000,000 350,000,000	32,971,000	0	82,202,880,000	82,017,462,848	185,417,152	

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から 昭和 47 年 3 月 31 日まで)					
損 失			収 益		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
借 入 金 利 息	73,385,860,287		貸 付 金 利 息	76,885,778,386	
支 払 保 険 金	58,584,341		個 人 住 宅 貸 付 利 息	37,391,459,585	
事 務 費	3,130,090,088		組 合 住 宅 貸 付 利 息	30,815,576	
俸 給 及 諸 給 与	2,449,004,851		賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	7,919,552,755	
諸 支 出 金	160,011,100		分 譲 住 宅 貸 付 利 息	6,401,486,911	
旅 費	101,011,804		幼 稚 園 等 貸 付 利 息	1,812,372	
業 務 諸 費	390,033,292		増 築 貸 付 利 息	143,573,660	
交 際 費	1,840,000		住 宅 改 修 貸 付 利 息	19,717,297	
債 権 保 全 費	5,682,634		住 宅 改 良 貸 付 利 息	3,266,064,341	
税 金	22,506,407		主 要 構 造 部 貸 付 利 息	16,300	
債 券 発 行 諸 費	29,998,607		災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	556,301,525	
業 務 委 託 費	7,542,650,211		地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	814,172	
金 融 機 関 手 数 料	7,026,501,689		宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	9,743,067	
地 方 公 共 団 体 手 数 料	516,148,522		市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	981,334	
償 却 費	197,970,634		中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	7,070,359,214	
滞 貸 償 却 費	30,713,268		宅 地 造 成 貸 付 利 息	8,852,900,288	
債 券 発 行 差 金 償 却 費	167,257,366		関 連 公 共 施 設 貸 付 利 息	169,845,208	
償 却 引 当 金 繰 入	1,540,440,913		関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	33,318,565	
滞 貸 償 却 引 当 金 繰 入	1,487,890,200		産 業 労 働 者 住 宅 貸 付 利 息	5,017,016,216	
2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金 繰 入	52,550,713		住 宅 融 資 保 険 料	281,191,890	
未 収 金 れ い 入			一 般 会 計 よ り 受 入	10,765,000,000	

(94) 住宅金融公庫損益計算書

損 失		収 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 貸 付 金 利 息 れ い 入	4,352,822,589	預 け 金 利 息	104,090,299
支 払 備 金 繰 入	4,123,800	有 価 証 券 利 息	183,384,943
未 経 過 保 険 料 繰 入	120,173,352	雑 収 入	86,971,670
雑 損	1,314,517	受 託 手 数 料	58,986,909
利 益 金		雑 入	27,984,761
当 期 利 益 金	212,037,716	住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	19,285,845
		雑 益	8,275,734
		償 却 引 当 金 れ い 入	
		滞 貸 償 却 引 当 金 れ い 入	30,713,268
		未 払 金 れ い 入	2,045,667,718
		未 払 借 入 金 利 息 れ い 入	1,089,188,065
		未 払 委 託 手 数 料 れ い 入	956,479,653
		支 払 備 金 れ い 入	95,783,090
		未 経 過 保 険 料 れ い 入	69,924,212
合 計	90,576,067,055	合 計	90,576,067,055

(注) 当期利益金 212,037,716 円は、住宅融資保険特別勘定利益金である。

(96) 住宅金融公庫貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
有 価 証 券 勘 定	12,019,999,710	未 払 委 託 手 数 料	867,851,123
国 債	11,999,981,680	支 払 備 金 勘 定	4,123,800
電 信 電 話 債 券	20,018,030	未 経 過 保 険 料 勘 定	120,173,352
代 理 店 勘 定		利 益 金	
代 理 店 預 託 金	6,726,971,365	当 期 利 益 金	212,037,716
未 収 金 勘 定	5,120,627,593		
未 収 貸 付 金 利 息	5,118,066,025		
未 収 受 託 手 数 料	2,561,568		
固 定 資 産 勘 定	2,332,423,319		
2 業 務 用 固 定 資 産	2,331,299,721		
2 所 有 固 定 資 産	1,123,598		
債 券 繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	669,563,320		
雑 勘 定	193,271,930		
仮 払 金	50,356,277		
火 災 保 険 料 立 替 金	1,160,573		
所 有 固 定 資 産 処 分 未 収 金	134,759,935		
所 有 固 定 資 産 仮 渡	4,772,096		
債 権 譲 渡 代 金 未 収 金	2,223,049		
合 計	1,418,990,802,218	合 計	1,418,990,802,218

(注) 当期利益金 212,037,716 円は、住宅融資保険特別勘定利益金である。

住宅融資保険特別勘定

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から
昭和 47 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
支 払 保 険 金	58,584,341	住 宅 融 資 保 険 料	281,191,890
事 務 費	122,697,440	基 金 運 用 収 入	51,431,612
支 払 備 金 繰 入	4,123,800	住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	19,285,845
未 経 過 保 険 料 繰 入	120,173,352	支 払 備 金 れ い 入	95,783,090
利 益 金	212,037,716	未 経 過 保 険 料 れ い 入	69,924,212
合 計	517,616,649	合 計	517,616,649

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

貸借対照表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	1,208,057,115	住 宅 融 資 保 険 基 金	500,000,000
		住 宅 融 資 保 険 積 立 金	371,722,247
		支 払 備 金	4,123,800
		未 経 過 保 険 料	120,173,352
		利 益 金	212,037,716
合 計	1,208,057,115	合 計	1,208,057,115

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 8 支店及び 3 代理店分	4,359,146,543	
貸 付 金 勘 定 1,584,976口	1,387,546,565,428	郵 便 振 替 東京地方貯金局外 1 局分	21,822,125	
個 人 住 宅 貸 付 1,269,090口	737,231,143,250	有 価 証 券 勘 定	12,019,999,710	
組 合 住 宅 貸 付 74口	514,865,970	国 債 額 面 12,095,000,000 ¹ 口	11,999,981,680	
賃 貸 住 宅 貸 付 2,785口	152,543,141,424	電 信 電 話 債 券 額 面 35,930,000 ⁵⁴² 口	20,018,030	
分 譲 住 宅 貸 付 1,246口	109,891,457,375	代 理 店 勘 定		
幼 稚 園 等 貸 付 4口	25,227,424	代 理 店 預 託 金 代理店 645 店分	6,726,971,365	
増 築 貸 付 20,033口	2,222,250,263	未 収 金 勘 定	5,120,627,593	
住 宅 改 修 貸 付 6,378口	205,871,828	未 収 貸 付 金 利 息	5,118,066,025	
住 宅 改 良 貸 付 221,436口	56,288,068,798	未 収 受 託 手 数 料	2,561,568	
災 害 復 興 住 宅 貸 付 44,330口	9,037,737,138	固 定 資 産 勘 定	2,332,423,319	
地すべり等関連住宅貸付 60口	13,387,100	業 務 用 固 定 資 産	2,331,299,721	
宅 地 防 災 工 事 貸 付 425口	156,190,356	土 地 105筆 59,423m ²	678,102,169	
市街地再開発事業等貸付 6口	212,720,000	建 物 115棟 延45,491m ²	1,567,951,178	
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 9,375口	100,539,028,093	機 械 器 具 備 品 自動車 金庫 会計機 計算機 その他 29両 16台 7台 46台 99点	75,702,114	
宅 地 造 成 貸 付 491口	141,061,591,000			
関 連 公 共 施 設 貸 付 37口	3,382,760,000	敷 金 59口	9,544,260	
関 連 利 便 施 設 貸 付 17口	784,700,000	所 有 固 定 資 産	1,123,598	
産 業 労 働 者 住 宅 貸 付 9,189口	73,436,425,409	債 券 繰 延 勘 定		
現 金 預 け 金 勘 定	4,381,379,553	債 券 発 行 差 金	669,563,320	
現 金	410,885	雑 勘 定	193,271,930	
預 け 金	4,380,968,668	仮 払 金	50,356,277	

(100) 住宅金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
火 災 保 険 料 立 替 金	1,160,573	固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	370,976,422
所有固定資産処分未収金	134,759,935	雑 勘 定	117,699,400
所 有 固 定 資 産 仮 渡	4,772,096	仮 受 金	111,955,220
債 権 譲 渡 代 金 未 収 金	2,223,049	預 り 金	972,084
資 産 合 計	1,418,990,802,218	所有固定資産処分仮受金	4,772,096
(負 債 の 部)		未 払 金 勘 定	2,235,899,162
借 入 金 勘 定	1,302,620,000,000	未 払 借 入 金 利 息	1,368,048,039
資 金 運 用 部 借 入 金 18口	1,184,140,000,000	未 払 委 託 手 数 料	867,851,123
簡易生命保険及郵便年金借入金 17口	118,480,000,000	支 払 備 金 勘 定	4,123,800
債 券 勘 定		未 経 過 保 険 料 勘 定	120,173,352
債 券 発 行 高 住宅金融公庫宅地債券	5,015,420,000	負 債 合 計	1,321,207,042,255
償 却 引 当 金 勘 定	11,093,726,541	正 味 財 産	97,783,759,963
滞 貸 償 却 引 当 金	10,722,750,119		

昭和 46 年度 農 林 漁 業 金 融 公 庫 決 算 書

昭和46年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における

収入済額は 67,310,480,809 円

であつて

支出済額は 68,567,631,243 円

である。

したがつて、収入が支出を超過すること 1,257,150,434 円

である。

また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかつたので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
67,730,475,000	0	67,730,475,000	67,310,480,809	419,994,191

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
70,658,478,000	0	70,658,478,000	0	0	70,658,478,000	68,567,631,243	2,090,846,757

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (増 減)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	50,090,306,000	49,930,652,621	159,653,379	貸付金利息の収入が予定より少なかったため
0200-00 基 金 収 入				
0201-00 基 金 収 入				
0201-01 預託基金利息収入	422,500,000	422,500,000	0	
0300-00 雑 収 入	17,217,669,000	16,957,328,188	260,340,812	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	16,953,000,000	16,746,715,000	206,285,000	支払利息の支出が少なかったこと等のため
0302-00 運 用 収 入				
0302-01 運 用 収 入	252,263,000	164,201,838	88,061,162	余裕金の運用による有価証券利息の収入が少なかったため
0303-00 雑 収 入				
0303-01 雑 収 入	12,406,000	46,411,350	34,005,350	受入雑利息が多かったこと等のため
収 入 合 計	67,730,475,000	67,310,480,809	419,994,191	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	70,328,478,000	0	0	0	70,328,478,000	68,567,631,243	1,760,846,757	不用額を生じたのは借入金の借入時期が遅れたことにより支払利息を要することが少なかったこと等のため
11-01 役 員 給	48,848,000	0	0	9,144,000	57,992,000	57,991,200	800	役員給の改定に伴い役員給に不足を生じたため (目)諸支出金から 9,144,000 円流用
11-02 職 員 基 本 給	939,556,000	0	0	67,784,000	1,007,340,000	1,007,215,449	124,551	職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)諸支出金から 11,174,000 円 (目)旅費から 3,235,000 円 (目)業務諸費から 19,371,000 円 (目)交際費から 160,000 円 (目)支払利息から 33,844,000 円 計 67,784,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当	417,869,000	0	0	57,182,000	475,051,000	474,950,629	100,371	職員給与規程の改定に伴い職員諸手当に不足を生じたため (目)支払利息から 57,182,000 円流用
11-04 超 過 勤 務 手 当	94,764,000	0	0	10,561,000	105,325,000	105,315,721	9,279	職員給与規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)支払利息から 10,561,000 円流用
11-05 退 職 手 当	36,779,000	0	0	5,715,000	42,494,000	42,493,700	300	退職者が多かつたので退職手当に不足を生じたため (目)業務委託費から 5,715,000 円流用
15-06 諸 支 出 金	119,506,000	0	0	20,318,000	99,188,000	99,146,511	41,489	
12-07 旅 費	131,807,000	0	0	3,235,000	128,572,000	126,612,578	1,959,422	
13-08 業 務 諸 費	692,049,000	0	0	19,371,000	672,678,000	672,588,200	89,800	
19-09 交 際 費	2,000,000	0	0	160,000	1,840,000	1,839,764	236	
19-10 債 権 保 全 費	8,000,000	0	0	0	8,000,000	2,632,776	5,367,224	
33-11 税 金	37,244,000	0	0	0	37,244,000	24,640,542	12,603,458	
15-12 業 務 委 託 費	7,924,873,000	0	0	5,715,000	7,919,158,000	7,113,751,252	805,406,748	
99-13 支 払 利 息	59,875,083,000	0	0	101,587,000	59,773,496,000	58,838,452,921	935,043,079	
99-14 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から 昭和 47 年 3 月 31 日まで)					
損 失			利 益		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
借 入 金 利 息	62,819,988,600		貸 付 金 利 息	66,155,570,095	
借 入 金 利 息	61,070,366,616		一 般 貸 付 金 利 息	45,325,457,904	
開 拓 承 継 借 入 金 利 息	1,749,621,984		自 作 農 及 び 農 地 等 取 得 貸 付 金 利 息	13,298,706,988	
事 務 費	2,615,427,070		非 補 助 小 団 地 等 土 地 改 良 事 業 貸 付 金 利 息	6,147,242,184	
俸 給 及 諸 給 与	1,687,966,699		承 継 譲 受 貸 付 金 利 息	22,620	
諸 支 出 金	99,146,511		開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	1,384,140,399	
旅 費	126,612,578		預 け 金 利 息	12,957,891	
業 務 諸 費	672,588,200		基 金 預 託 利 息	422,500,000	
交 際 費	1,839,764		一 般 会 計 よ り 受 入	16,746,715,000	
債 権 保 全 費	2,632,776		有 価 証 券 益	164,201,838	
税 金	24,640,542		有 価 証 券 益	154,684,200	
業 務 委 託 費	9,773,709,148		有 価 証 券 利 息	9,517,638	
業 務 委 託 費	9,568,985,101		雑 収 入	33,453,459	
開 拓 承 継 業 務 委 託 費	204,724,047		受 入 雑 利 息	20,929,557	
償 却 費			開 拓 承 継 受 入 雑 利 息	809	
滞 貸 償 却 費	87,434,455		償 却 債 権 取 立 益	1,113,306	
償 却 引 当 金 繰 入	3,113,764,056		雑 益	11,409,787	
滞 貸 償 却 引 当 金 繰 入	3,056,609,739		償 却 引 当 金 れ い 入		
2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金 繰 入	57,154,317		滞 貸 償 却 引 当 金 れ い 入	87,434,455	
未 収 金 れ い 入	10,865,634,770		未 払 金 れ い 入	5,660,154,438	
未 収 貸 付 金 利 息 れ い 入	10,796,749,000		未 払 借 入 金 利 息 れ い 入	3,563,274,415	

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 開 拓 承 継 貸 付 金 利 息 れ い 入	68,885,770	未 払 開 拓 承 継 借 入 金 利 息 れ い 入	132,540,105
雑 損	7,029,077	未 払 業 務 委 託 費 れ い 入	1,931,285,961
利 益 金	0	未 払 開 拓 承 継 業 務 委 託 費 れ い 入	33,053,957
合 計	89,282,987,176	合 計	89,282,987,176

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)					
借		方	貸		
科	目	金 額 (円)	科	目	金 額 (円)
貸 付 金 勘 定		1,183,171,408,329	資 本 金 勘 定		172,871,675,208
一 般 貸 付 金		720,635,804,833	一 般 会 計 出 資 金		49,907,000,000
自 作 農 及 び 農 地 等 取 得 貸 付 金		283,528,660,737	開 拓 承 継 一 般 会 計 出 資 金		4,638,675,208
非 補 助 小 団 地 等 土 地 改 良 事 業 貸 付 金		145,927,385,999	産 業 投 資 出 資 金		111,826,000,000
開 拓 承 継 貸 付 金		33,079,556,760	非 補 助 小 団 地 等 土 地 改 良 事 業 助 成 基 金		6,500,000,000
現 金 預 け 金 勘 定		3,791,366,594	借 入 金 勘 定		1,006,174,672,712
現 金		346,430	資 金 運 用 部 借 入 金		916,942,587,812
預 け 金		3,791,020,164	開 拓 承 継 資 金 運 用 部 借 入 金		28,859,695,033
基 金 預 託 金 勘 定			産 業 投 資 借 入 金		729,867
非 補 助 小 団 地 等 土 地 改 良 事 業 助 成 基 金 預 託 金		6,500,000,000	簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金 借 入 金		60,371,660,000
有 価 証 券 勘 定		16,543,175,335	償 却 引 当 金 勘 定		15,548,206,472
国 債		16,505,471,000	滞 貸 償 却 引 当 金		15,202,743,247
電 信 電 話 債 券		16,824,940	2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金		345,463,225
地 方 債		20,879,395	貸 付 受 入 金 勘 定		28,809,447,566
受 託 者 勘 定		1,638,017,573	雑 勘 定		930,348,519
貸 付 交 付 金		406,784,400	仮 受 金		920,190,831
留 置 金		1,191,220,818	開 拓 承 継 仮 受 金		10,157,688
開 拓 承 継 留 置 金		40,012,355	未 払 金 勘 定		6,641,493,575
未 収 金 勘 定		16,221,363,818	未 払 借 入 金 利 息		3,679,840,306
未 収 貸 付 金 利 息		15,902,799,682	開 拓 承 継 未 払 借 入 金 利 息		301,695,373
未 収 開 拓 承 継 貸 付 金 利 息		318,564,136	未 払 業 務 委 託 費		2,544,136,530

(110) 農林漁業金融公庫貸借対照表

[illegible]

承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から
昭和 47 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
借 入 金 利 息		貸 付 金 利 息	
開 拓 承 継 借 入 金 利 息	1,749,621,984	開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	1,384,140,399
事 務 費	114,541,137	一 般 会 計 よ り 受 入	588,037,668
業 務 委 託 費		雑 収 入	
開 拓 承 継 業 務 委 託 費	204,724,047	開 拓 承 継 受 入 雑 利 息	809
未 収 金 れ い 入		未 払 金 れ い 入	165,594,062
未 収 開 拓 承 継 貸 付 金 利 息 れ い 入	68,885,770	未 払 開 拓 承 継 借 入 金 利 息 れ い 入	132,540,105
		未 払 開 拓 承 継 業 務 委 託 費 れ い 入	33,053,957
合 計	2,137,772,938	合 計	2,137,772,938

(注) この表は、農林漁業金融公庫の損益計算書から承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定に係る分を摘記したものである。

承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金 勘 定		資 本 金 勘 定	
開 拓 承 継 貸 付 金	33,079,556,760	開 拓 承 継 一 般 会 計 出 資 金	4,638,675,208
現 金 預 け 金 勘 定	487,911,417	借 入 金 勘 定	
受 託 者 勘 定		開 拓 承 継 資 金 運 用 部 借 入 金	28,859,695,033
開 拓 承 継 留 置 金	40,012,355	雑 勘 定	
未 収 金 勘 定		開 拓 承 継 仮 受 金	10,157,688
未 収 開 拓 承 継 貸 付 金 利 息	318,564,136	未 払 金 勘 定	417,516,739
		開 拓 承 継 未 払 借 入 金 利 息	301,695,373
		開 拓 承 継 未 払 業 務 委 託 費	115,821,366
合 計	33,926,044,668	合 計	33,926,044,668

(注) この表は、農林漁業金融公庫の貸借対照表から承継開拓者資金貸付金債権等整理特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)					
摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
(資 産 の 部)			貸 付 交 付 金 委託金融機関(農林中央金庫外 28 行分)		406,784,400
貸 付 金 勘 定	1,509,782口	1,183,171,408,329	留 置 金	委託金融機関回収済元利金、仮受金その他関係	1,191,220,818
一 般 貸 付 金	332,349口	720,635,804,833	開 拓 承 継 留 置 金	委託金融機関回収済元利金、仮受金その他関係	40,012,355
自作農及び農地等取得貸付金	989,956口	283,528,660,737	未 収 金 勘 定		16,221,363,818
非補助小団地等土地改良事業貸付金	83,492口	145,927,385,999	未 収 貸 付 金 利 息		15,902,799,682
開 拓 承 継 貸 付 金	103,985口	33,079,556,760	未 収 開 拓 承 継 貸 付 金 利 息		318,564,136
現 金 預 け 金 勘 定		3,791,366,594	固 定 資 産 勘 定		
現 金		346,430	業 務 用 固 定 資 産		3,063,311,073
預 け 金		3,791,020,164	土 地	90筆 70,357m ²	1,112,392,165
日 本 銀 行 預 け 金	日本銀行本店外 13 支店及び 2 代理店	2,909,867,781	建 物	199棟 延41,341m ²	1,753,751,553
郵 便 振 替	東京地方貯金局外 14 局	3,292,903	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 交換機 計算機 複写機 その他 29両 12台 6台 42台 39台 56点	133,077,855
銀 行 等 預 け 金	農林中央金庫業務部外 60 店	877,859,480			
基 金 預 託 金 勘 定			借 地 権	2口	28,416,000
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金		6,500,000,000	敷 金	64口	35,673,500
有 価 証 券 勘 定		16,543,175,335	雑 勘 定		
国 債	食糧証券 額 面 16,500,000,000円 帳簿価額 16,406,871,000円	16,505,471,000	仮 払 金	89口	47,201,330
	六分半利国庫債券 額 面 100,000,000円 帳簿価額 98,600,000円		資 産 合 計		1,230,975,844,052
電 信 電 話 債 券	額 面 18,315,000円	16,824,940	(負 債 の 部)		
地 方 債	野辺地町外 1 町 1 力村病院組合昭和 33 年度病院買収費第 1 回交付公債 2,130,374円 五所川原市昭和 33 年度病院買収費第 2 回交付公債 17,372,150円 三沢市昭和 33 年度病院買収費第 1 回交付公債 1,376,871円	20,879,395	借 入 金 勘 定	62口	1,006,174,672,712
			資 金 運 用 部 借 入 金	26口	916,942,587,812
			開 拓 承 継 資 金 運 用 部 借 入 金	18口	28,859,695,033
受 託 者 勘 定		1,638,017,573	産 業 投 資 借 入 金	1口	729,867

(114) 農林漁業金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
簡易生命保険及郵便年金借入金 17口	60,371,660,000	未 払 金 勘 定	6,641,493,575
償 却 引 当 金 勘 定	15,548,206,472	未 払 借 入 金 利 息	3,679,840,306
滞 貸 償 却 引 当 金	15,202,743,247	開 拓 承 継 未 払 借 入 金 利 息	301,695,373
固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	345,463,225	未 払 業 務 委 託 費	2,544,136,530
貸 付 受 入 金 勘 定 7,127口	28,809,447,566	開 拓 承 継 未 払 業 務 委 託 費	115,821,366
雑 勘 定	930,348,519	負 債 合 計	1,058,104,168,844
仮 受 金 1,715口	920,190,831	正 味 財 産	172,871,675,208
開 拓 承 継 仮 受 金 74口	10,157,688		

昭和 46 年度 中 小 企 業 金 融 公 庫 決 算 書

昭和46年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における

収入済額は 79,313,126,493 円

であつて

支出済額は 75,622,515,155 円

である。

したがつて、収入が支出に不足すること 3,690,611,338 円

である。

また、中小企業金融公庫の損益計算上における損益はなかつたので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
77,635,659,000	0	77,635,659,000	79,313,126,493	1,677,467,493

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
76,082,928,000	0	76,082,928,000	0	0	76,082,928,000	765,622,515,155	460,412,845

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	76,924,526,000	78,632,212,210	1,707,686,210	予算総則第 30 条第 2 項の規定による貸付資金の増加があつたこと等のため
0200-00 雑 収 入	711,133,000	680,914,283	0	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	116,772,000	207,225,210	90,453,210	余裕金の運用による有価証券益の収入が多かつたため
0202-00 雑 収 入				
0202-01 雑 収 入	594,361,000	473,689,073	120,671,927	環境衛生金融公庫受入手数料の収入が少なかつたこと等のため
収 入 合 計	77,635,659,000	79,313,126,493	1,677,467,493	

2 支 出								
項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	75,762,928,000	0	0	0	75,762,928,000	75,622,515,155	140,412,845	不用額を生じたのは委託金融機関扱いの貸付金が減少したことにより業務委託費を要することが少なかったこと等のため
11-01 役 員 給	53,941,000	0	0	9,906,000	63,847,000	63,846,139	861	役員給の改定に伴い役員給に不足を生じたため (目)諸支出金から 9,906,000 円流用
11-02 職 員 基 本 給	1,650,839,000	0	0	173,354,000	1,824,193,000	1,824,165,338	27,662	職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)諸支出金から 16,773,000 円 (目)旅費から 4,180,000 円 (目)業務諸費から 9,065,000 円 (目)交際費から 160,000 円 (目)業務委託費から 143,176,000 円 計 173,354,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当	724,303,000	0	0	100,459,000	824,762,000	824,716,078	45,922	職員給与規程の改定に伴い職員諸手当に不足を生じたため (目)業務委託費から 100,459,000 円流用
11-04 超 過 勤 務 手 当	168,217,000	0	0	15,951,000	184,168,000	184,167,878	122	職員給与規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)業務委託費から 15,951,000 円流用
11-05 退 職 手 当	70,727,000	0	0	29,246,000	99,973,000	99,972,700	300	退職者が多かつたので退職手当に不足を生じたため (目)税金から 5,000,000 円 (目)業務委託費から 24,246,000 円 計 29,246,000 円流用
15-06 諸 支 出 金	199,217,000	0	0	26,679,000	172,538,000	172,532,062	5,938	
12-07 旅 費	233,585,000	0	0	4,180,000	229,405,000	227,524,965	1,880,035	
13-08 業 務 諸 費	1,290,128,000	0	0	9,065,000	1,281,063,000	1,279,826,867	1,236,133	
19-09 交 際 費	2,000,000	0	0	160,000	1,840,000	1,836,777	3,223	
19-10 債 権 保 全 費	7,823,000	0	0	4,400,000	12,223,000	12,151,318	71,682	業務量の増加により債権保全費に不足を生じたため (目)税金から 4,100,000 円 (目)業務委託費から 300,000 円 計 4,400,000 円流用
33-11 税 金	52,153,000	0	0	18,255,000	33,898,000	33,060,230	837,770	
15-12 業 務 委 託 費	10,007,877,000	0	0	656,063,000	9,351,814,000	9,215,727,024	136,086,976	

(120) 中小企業金融公庫決算報告書

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
99-13 支 払 利 息	60,976,477,000	0	0	305,701,000	61,282,178,000	61,282,176,514	1,486	借入金増加に伴い支払利息に不足を生じたため (目)業務委託費から 305,701,000 円流用
19-14 債 券 発 行 諸 費	325,591,000	0	0	75,230,000	400,821,000	400,606,605	214,395	債券発行額の増加に伴い債券発行諸費に不足を生じたため (目)税金から 9,000,000 円 (目)業務委託費から 66,230,000 円 計 75,230,000 円流用
99-15 賠 償 償 還 及 払 戻 金	50,000	0	0	155,000	205,000	204,660	340	自動車事故の損害賠償により賠償償還及払戻金に不足を生じたため (目)税金から 155,000 円流用
09 予 備 費 (89-...)	320,000,000	0	0	0	320,000,000	0	320,000,000	
支 出 合 計	76,082,928,000	0	0	0	76,082,928,000	75,622,515,155	460,412,845	

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から 昭和 47 年 3 月 31 日まで)					
損 失			利 益		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
借 入 金 利 息	46,028,493,375		貸 付 金 利 息	83,562,705,588	
債 券 利 息	19,431,984,361		公 庫 貸 付 金 利 息	82,484,767,903	
受 託 金 支 払 利 息	21,235,222		直 接 貸 付 利 息	35,173,609,380	
支 払 雑 利 息	510,817		代 理 貸 付 利 息	47,310,941,888	
事 務 費	4,724,005,012		乙 方 式 代 理 貸 付 利 息	216,635	
俸 給 及 諸 給 与	2,996,868,133		承 継 貸 付 金 利 息		
諸 支 出 金	172,532,062		復 金 承 継 貸 付 利 息	1,531,891	
旅 費	227,524,965		投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	695,367,210	
業 務 諸 費	1,279,826,867		設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	381,038,584	
交 際 費	1,836,777		預 け 金 利 息	17,739,901	
債 権 保 全 費	12,151,318		出 資 配 当 金	60,060,000	
税 金	33,060,230		有 価 証 券 益	147,165,210	
賠 償 償 還 及 払 戻 金	204,660		雑 収 入	562,551,064	
業 務 委 託 費	11,631,087,450		受 入 雑 利 息	5,116,197	
委 託 金 融 機 関 手 数 料	11,192,166,401		償 却 債 権 取 立 益	10,760,768	
再 委 託 金 融 機 関 手 数 料	423,676,478		受 託 手 数 料	513,460,146	
調 査 委 託 費	15,244,571		雑 益	33,213,953	
債 券 発 行 諸 費	400,606,605		償 却 引 当 金 れ い 入		
償 却 費	394,598,669		滞 貸 償 却 引 当 金 れ い 入	86,950,992	
滞 貸 償 却 費	86,950,992		未 払 金 れ い 入	5,674,208,457	
債 券 発 行 差 金 償 却 費	307,647,677		未 払 借 入 金 利 息 れ い 入	624,276,024	

(122) 中小企業金融公庫損益計算書

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
償 却 引 当 金 繰 入	3,530,950,094	未 払 債 券 利 息 れ い 入	3,242,584,713
滞 貸 償 却 引 当 金 繰 入	3,447,832,845	未 払 受 託 金 支 払 利 息 れ い 入	2,725,341
2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金 繰 入	83,117,249	未 払 委 託 手 数 料 れ い 入	1,804,622,379
未 収 金 れ い 入			
未 収 貸 付 金 利 息 れ い 入	3,943,221,812		
雑 損	4,687,795		
利 益 金	0		
合 計	90,111,381,212	合 計	90,111,381,212

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)											
借				方		貸				方	
科				目		科				目	
				金 額 (円)						金 額 (円)	
貸 付 金 勘 定				1,147,817,715,022		資 本 金 勘 定				25,210,000,000	
公 庫 貸 付 金				1,133,490,947,833		一 般 会 計 出 資 金				16,000,000,000	
直 接 貸 付				479,202,409,623		産 業 投 資 出 資 金				9,210,000,000	
代 理 貸 付				654,288,538,210		借 入 金 勘 定				804,325,000,000	
承 継 貸 付 金						資 金 運 用 部 借 入 金				733,575,000,000	
復 金 承 継 貸 付				18,465,189		簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金 借 入 金				70,750,000,000	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金				7,688,000,000		債 券 勘 定					
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金				6,620,302,000		債 券 発 行 高				262,555,000,000	
出 資 金 勘 定						償 却 引 当 金 勘 定				31,507,839,687	
投 資 育 成 会 社 出 資 金				859,000,000		滞 貸 償 却 引 当 金				31,042,377,617	
債 務 保 証 見 返 勘 定				19,132,367,020		2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金				465,462,070	
現 金 預 け 金 勘 定				3,717,931,941		貸 付 受 入 金 勘 定				33,077,840,000	
現 金				600,574		債 務 保 証 勘 定				19,132,367,020	
預 け 金				3,717,331,367		受 託 金 勘 定				294,896,239	
有 価 証 券 勘 定						雑 勘 定					
電 信 電 話 債 券				44,687,929		仮 受 金				631,052,273	
代 理 店 勘 定						未 払 金 勘 定				6,614,896,870	
受 託 者 貸 付 資 金				66,000,000		未 払 借 入 金 利 息				791,076,707	
未 収 金 勘 定				5,036,245,524		未 払 債 券 利 息				3,405,508,575	
未 収 貸 付 金 利 息				4,929,735,113		未 払 受 託 金 支 払 利 息				2,951,162	
未 収 受 託 手 数 料				106,510,411		未 払 委 託 手 数 料				2,415,360,426	

(124) 中小企業金融公庫貸借対照表

借		方		貸		方	
科		目		金		額 (円)	
固		定		資		産	
勘		定		資		産	
2		業		務		用	
債		券		繰		延	
勘		定		資		産	
債		券		発		行	
差		金		1,662,542,260			
雑		勘		定			
仮		払		金		22,753,452	
合		計		1,183,348,892,089			

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)					
摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
(資 産 の 部)			未 収 金 勘 定		5,036,245,524
貸 付 金 勘 定	197,887口	1,147,817,715,022	未 収 貸 付 金 利 息		4,929,735,113
公 庫 貸 付 金	197,680口	1,133,490,947,833	未 収 受 託 手 数 料		106,510,411
直 接 貸 付	30,011口	479,202,409,623	固 定 資 産 勘 定		
代 理 貸 付	167,669口	654,288,538,210	業 務 用 固 定 資 産		4,989,648,941
承 継 貸 付 金			土 地	133筆 89,241㎡	1,632,700,645
復 金 承 継 貸 付	27口	18,465,189	建 物	125棟 延54,891	2,505,767,165
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	26口	7,688,000,000	構 築 物		1,349,831
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	154口	6,620,302,000	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 電気計算機 その他	59両 46台 21台 263点
出 資 金 勘 定			敷 金	158口	425,188,304
投 資 育 成 会 社 出 資 金	東京中小企業投資育成株式会社外 2 社		固 定 資 産 仮 払 金		199,641,235
債 務 保 証 見 返 勘 定		19,132,367,020	債 券 繰 延 勘 定		
現 金 預 け 金 勘 定		3,717,931,941	債 券 発 行 差 金		1,662,542,260
現 金		600,574	雑 勘 定		
預 け 金		3,717,331,367	仮 払 金		116口
国 庫 預 託 金	日本銀行本店外 28 支店及び 17 代理店		資 産 合 計		1,183,348,892,089
郵 便 振 替	東京中央郵便局外 12 局		(負 債 の 部)		
銀 行 預 け 金	第一勧業銀行外 48 行		借 入 金 勘 定		11口
有 価 証 券 勘 定			資 金 運 用 部 借 入 金		6口
電 信 電 話 債 券	額 面	1,499口 89,160,000円	簡易生命保険及郵便年金借入金		5口
代 理 店 勘 定			債 券 勘 定		
受 託 者 貸 付 資 金	第一勧業銀行外 6 店		債 券 発 行 高		第 4 回 ~ 第 59 回中小企業債券及びいい号第 1 回 ~ いい号第 13 回中小企業債券
		66,000,000			262,555,000,000

(126) 中小企業金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
償 却 引 当 金 勘 定	31,507,839,687	償 還 口 917口	627,940,634
滞 貸 償 却 引 当 金	31,042,377,617	一 般 口 214口	3,111,639
固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	465,462,070	未 払 金 勘 定	6,614,896,870
貸 付 受 入 金 勘 定 2,369口	33,077,840,000	未 払 借 入 金 利 息	791,076,707
直 接 貸 付 口 2,362口	32,925,490,000	未 払 債 券 利 息	3,405,508,575
設 備 貸 与 機 関 貸 付 口 7口	152,350,000	未 払 受 託 金 支 払 利 息	2,951,162
債 務 保 証 勘 定	19,132,367,020	未 払 委 託 手 数 料	2,415,360,426
受 託 金 勘 定	294,896,239	負 債 合 計	1,158,138,892,089
雑 勘 定		正 味 財 産	25,210,000,000
仮 受 金 1,131口	631,052,273		

昭和46年度北海道東北開発公庫決算書

昭和46年度 2050 北海道東北開発公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における

収入済額は 15,146,435,837 円

であつて

支出済額は 13,589,913,891 円

である。

したがつて、収入が支出を超過すること 1,556,521,946 円

である。

また、北海道東北開発公庫の損益計算上における損益はなかつたので、このまま決算を
結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)		
14,927,635,000	0	14,927,635,000	15,146,435,837	218,800,837

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
13,696,059,000	0	13,696,059,000	0	0	13,696,059,000	13,589,913,891	106,145,109

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	14,851,034,000	15,034,817,170	183,783,170	
0101-01 貸 付 金 利 息	14,843,274,000	15,021,357,170	178,083,170	過年度延滞額の解消促進に伴い貸付金利息が多かったこと等のため
0101-02 配 当 金 収 入	7,760,000	13,460,000	5,700,000	増配等により出資配当金が多かったため
0200-00 雑 収 入	76,601,000	111,618,667	35,017,667	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	73,313,000	107,929,600	34,616,600	余裕金の運用による有価証券益の収入が多かったため
0202-00 雑 収 入				
0202-01 雑 収 入	3,328,000	3,689,067	401,067	償却債権取立益等の収入が多かったため
収 入 合 計	14,927,635,000	15,146,435,837	218,800,837	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	13,643,059,000	0	0	0	13,643,059,000	13,589,913,891	53,145,109	不用額を生じたのは借入金の借入時期が遅れたこと等により支払利息を要することが少なかったこと等のため
11-01 役 員 給	43,754,000	0	0	6,748,000	50,502,000	50,496,442	5,558	役員給与規程の改定に伴い役員給に不足を生じたため (目)諸支出金から 6,748,000 円流用
11-02 職 員 基 本 給	308,111,000	0	0	33,598,000	341,709,000	341,682,598	26,402	職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)諸支出金から 697,000 円 (目)旅費から 765,000 円 (目)業務諸費から 3,662,000 円 (目)交際費から 160,000 円 (目)支払利息から 28,314,000 円 計 33,598,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当	138,504,000	0	0	21,006,000	159,510,000	159,494,205	15,795	職員給与規程の改定に伴い職員諸手当に不足を生じたため (目)支払利息から 21,006,000 円流用
11-04 超 過 勤 務 手 当	31,792,000	0	0	3,234,000	35,026,000	35,016,558	9,442	職員給与規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)支払利息から 3,234,000 円流用
11-05 退 職 手 当	21,632,000	0	0	1,631,000	23,263,000	23,252,800	10,200	退職者が多かったため退職手当に不足を生じたため (目)支払利息から 1,631,000 円流用
15-06 諸 支 出 金	38,552,000	0	0	7,445,000	31,107,000	31,052,342	54,658	
12-07 旅 費	45,080,000	0	0	765,000	44,315,000	44,312,500	2,500	
13-08 業 務 諸 費	239,465,000	0	0	3,662,000	235,803,000	235,786,123	16,877	
19-09 交 際 費	2,000,000	0	0	160,000	1,840,000	1,835,721	4,279	
19-10 債 権 保 全 費	5,785,000	0	0	0	5,785,000	185,285	5,599,715	
33-11 税 金	16,687,000	0	0	0	16,687,000	11,408,130	5,278,870	
99-12 支 払 利 息	12,446,598,000	0	0	91,581,000	12,355,017,000	12,312,896,349	42,120,651	
19-13 債 券 発 行 諸 費	305,099,000	0	0	37,396,000	342,495,000	342,494,838	162	債券発行額の増加に伴い債券発行諸費に不足を生じたため (目)支払利息から 37,396,000 円流用
09 予 備 費 (89-…)	53,000,000	0	0	0	53,000,000	0	53,000,000	
支 出 合 計	13,696,059,000	0	0	0	13,696,059,000	13,589,913,891	106,145,109	

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から 昭和 47 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
借 入 金 利 息	1,868,528,950	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	12,975,422,224	証 書 貸 付 利 息	16,894,535,952
事 務 費	934,522,704	出 資 配 当 金	13,460,000
俸 給 及 諸 給 与	609,942,603	有 価 証 券 益	107,929,600
諸 支 出 金	31,052,342	国 債 売 却 益	107,779,600
旅 費	44,312,500	電 信 電 話 債 券 売 却 益	150,000
業 務 諸 費	235,786,123	雑 収 入	91,100,339
交 際 費	1,835,721	償 却 債 権 取 立 益	72,996
債 権 保 全 費	185,285	雑 益	91,027,343
税 金	11,408,130	償 却 引 当 金 れ い 入	
債 券 発 行 諸 費	342,494,838	滞 貸 償 却 引 当 金 れ い 入	1,289,746,511
償 却 費	1,501,717,233	未 払 金 れ い 入	2,226,984,212
滞 貸 償 却 費	1,289,746,511	未 払 借 入 金 利 息 れ い 入	22,860,257
債 券 発 行 差 金 償 却 費	211,970,722	未 払 債 券 利 息 れ い 入	2,204,123,955
償 却 引 当 金 繰 入	1,798,920,587		
滞 貸 償 却 引 当 金 繰 入	1,770,935,261		
2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金 繰 入	27,985,326		
未 収 金 れ い 入			
未 収 貸 付 金 利 息 れ い 入	1,200,641,866		
雑 損	1,508,212		
利 益 金	0		
合 計	20,623,756,614	合 計	20,623,756,614

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金 勘 定		資 本 金 勘 定	
証 書 貸 付	216,091,782,501	産 業 投 資 出 資 金	8,500,000,000
出 資 金 勘 定	2,594,500,000	借 入 金 勘 定	35,376,412,755
現 金 預 け 金 勘 定	773,796,760	資 金 運 用 部 借 入 金	30,676,948,268
現 金	88,763	簡 易 生 命 保 険 及 郵 便 年 金 借 入 金	4,696,000,000
預 け 金	773,707,997	産 業 投 資 借 入 金	3,464,487
有 価 証 券 勘 定	2,484,511,154	債 券 勘 定	
国 債	2,480,360,000	債 券 発 行 高	167,298,500,000
電 信 電 話 債 券	4,151,154	償 却 引 当 金 勘 定	11,896,282,094
未 収 金 勘 定		滞 貸 償 却 引 当 金	11,741,500,402
未 収 貸 付 金 利 息	1,873,178,782	2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	154,781,692
固 定 資 産 勘 定		貸 付 受 入 金 勘 定	571,000,000
2 業 務 用 固 定 資 産	1,502,403,612	雑 勘 定	330,104,200
債 券 繰 延 勘 定		貸 付 償 還 金	329,708,200
債 券 発 行 差 金	1,182,725,415	仮 受 金	396,000
雑 勘 定		未 払 金 勘 定	2,531,054,825
仮 払 金	455,650	未 払 借 入 金 利 息	35,108,288
		未 払 債 券 利 息	2,495,946,537
		利 益 金	0
合 計	226,503,353,874	合 計	226,503,353,874

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		債 券 繰 延 勘 定		
貸 付 金 勘 定		債 券 発 行 差 金 未償却差金	68口	1,182,725,415
証 書 貸 付 設備資金 運転資金 計	1,919口 31口 1,950口	雑 勘 定		
出 資 金 勘 定		仮 払 金	9口	455,650
出 資 金 小樽開発埠頭(株)外 17 社	30口	資 産 合 計		226,503,353,874
現 金 預 け 金 勘 定	773,796,760	(負 債 の 部)		
現 金	88,763	借 入 金 勘 定		35,376,412,755
預 け 金	773,707,997	資 金 運 用 部 借 入 金	13口	30,676,948,268
国 庫 預 託 金 日本銀行	598,066,478	簡易生命保険及郵便年金借入金	2口	4,696,000,000
銀 行 預 け 金 日本興業銀行外 6 行	175,641,519	産 業 投 資 借 入 金	2口	3,464,487
有 価 証 券 勘 定	2,484,511,154	債 券 勘 定		
国 債 食糧証券 額 面 2,500,000,000円	1口 2,480,360,000	債 券 発 行 高 政府保証及び政府引受北海道東北開発債券		167,298,500,000
電 信 電 話 債 券 割引電信電話債券 額 面 8,140,000円	157口 4,151,154	償 却 引 当 金 勘 定		11,896,282,094
未 収 金 勘 定		滞 貸 償 却 引 当 金		11,741,500,402
未 収 貸 付 金 利 息	1,873,178,782	固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金		154,781,692
固 定 資 産 勘 定		貸 付 受 入 金 勘 定		
業 務 用 固 定 資 産	1,502,403,612	貸 付 受 入 金	22口	571,000,000
土 地	47筆 31,465m ²	雑 勘 定		330,104,200
建 物	81棟 延15,740m ²	貸 付 償 還 金	173口	329,708,200
機 械 器 具 備 品 自動車 その他	16両 133点	仮 受 金	2口	396,000
敷 金	29口	未 払 金 勘 定		2,531,054,825
固 定 資 産 仮 払 金	442,152	未 払 借 入 金 利 息		35,108,288

昭和 46 年度公営企業金融公庫決算書

昭和46年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における

収入済額は 35,535,132,123 円

であつて

支出済額は 35,012,287,786 円

である。

したがつて、収入が支出を超過すること 522,844,337 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における損益はなかつたので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
35,026,116,000	0	35,026,116,000	35,535,132,123	509,016,123

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
34,578,682,000	0	34,578,682,000	51,000,000 51,000,000	468,097,000	35,046,779,000	35,012,287,786	34,491,214

備 考 予算総則の規定による経費増額の内訳 第 31 条第 1 項 468,097,000 円

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	34,506,713,000	34,605,188,575	98,475,575	予算総則第 30 条第 2 項の規定による貸付資金の増加があつたこと等のため
0200-00 雑 収 入	519,403,000	929,943,548	410,540,548	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	351,000,000	351,000,000	0	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	93,075,000	502,484,223	409,409,223	余裕金の運用により有価証券益等の収入が多かつたため
0203-00 雑 収 入				
0203-01 雑 収 入	75,328,000	76,459,325	1,131,325	農林漁業金融公庫からの受託手数料の収入が多かつたこと等のため
収 入 合 計	35,026,116,000	35,535,132,123	509,016,123	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	34,527,682,000	51,000,000	468,097,000	0	35,046,779,000	35,012,287,786	34,491,214	不用額を生じたのは債券発行諸費を要することが少なかったこと等のため 予備費を使用したのは役員給与と規程の改定及び退職者の増加に伴い役員給与及び退職手当に不足を生じたためと予算総則第30条第2項の規定による債券発行額の増加に伴い支払利息に不足を生じたため
11-01 役 員 給	27,305,000	4,932,000	0	0	32,237,000	32,236,800	200	
11-02 職 員 基 本 給	82,290,000	0	0	948,000	83,238,000	83,150,550	87,450	職員給与と規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)諸支出金から 948,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当	36,300,000	0	0	2,267,000	38,567,000	38,560,639	6,361	職員給与と規程の改定に伴い職員諸手当に不足を生じたため (目)諸支出金から 1,491,000 円 (目)旅費から 534,000 円 (目)業務諸費から 242,000 円 計 2,267,000 円流用
11-04 超 過 勤 務 手 当	8,896,000	0	0	814,000	9,710,000	9,709,418	582	職員給与と規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)業務諸費から 814,000 円流用
11-05 退 職 手 当	4,865,000	1,229,000	0	795,000	6,889,000	6,878,765	10,235	退職者が多かつたので退職手当に不足を生じたため (目)業務諸費から 635,000 円 (目)交際費から 160,000 円 計 795,000 円流用
15-06 諸 支 出 金	10,829,000	0	0	2,439,000	8,390,000	8,381,425	8,575	
12-07 旅 費	12,819,000	0	0	534,000	12,285,000	12,135,290	149,710	
13-08 業 務 諸 費	76,727,000	0	0	1,691,000	75,036,000	75,016,733	19,267	
19-09 交 際 費	2,000,000	0	0	160,000	1,840,000	1,839,252	748	
33-10 税 金	4,365,000	0	0	0	4,365,000	2,343,402	2,021,598	
99-11 支 払 利 息	33,567,598,000	44,839,000	269,592,000	0	33,882,029,000	33,882,028,269	731	
19-12 債 券 発 行 諸 費	693,678,000	0	198,505,000	0	892,183,000	860,007,243	32,175,757	
99-13 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予 備 費 (89…)	51,000,000	51,000,000	0	0	0	0	0	
支 出 合 計	34,578,682,000	51,000,000 51,000,000	468,097,000	0	35,046,779,000	35,012,287,786	34,491,214	

損 益 計 算 書 (昭和 46 年 4 月 1 日から 昭和 47 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債 券 利 息	34,373,498,758	貸 付 金 利 息	35,708,402,767
事 務 費	270,252,274	起 債 前 貸 利 息	1,461,826,219
俸 給 及 諸 給 与	170,536,172	長 期 貸 付 利 息	33,783,705,270
諸 支 出 金	8,381,425	短 期 貸 付 利 息	462,871,278
旅 費	12,135,290	一 般 会 計 よ り 受 入	351,000,000
業 務 諸 費	75,016,733	預 け 金 利 息	59,834,176
交 際 費	1,839,252	有 価 証 券 利 息	154,323,454
税 金	2,343,402	有 価 証 券 益	288,326,593
債 券 発 行 諸 費	860,007,243	雑 収 入	80,925,697
償 却 費		受 託 手 数 料	79,296,142
債 券 発 行 差 金 償 却 費	497,481,484	雑 益	1,629,555
償 却 引 当 金 繰 入		未 払 金 れ い 入	
2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金 繰 入	3,319,752	未 払 債 券 利 息 れ い 入	423,215,281
未 収 金 れ い 入			
未 収 貸 付 金 利 息 れ い 入	918,353,798		
雑 損	241,190		
公 営 企 業 健 全 化 基 金 へ 組 入			
公 営 企 業 健 全 化 基 金 へ 組 入	142,873,469		
利 益 金	0		
合 計	37,066,027,968	合 計	37,066,027,968

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金 勘 定		資 本 金 勘 定	
長 期 貸 付	548,985,062,760	産 業 投 資 出 資 金	3,900,000,000
受 託 貸 付 金 勘 定	29,012,019,307	基 金 勘 定	12,682,212,402
現 金 預 け 金 勘 定	5,941,125,052	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	12,449,780,894
現 金	97,372	組 入 公 営 企 業 健 全 化 基 金	232,431,508
預 け 金	5,941,027,680	債 券 勘 定	
有 価 証 券 勘 定	4,544,200,981	債 券 発 行 高	546,685,200,000
国 債	4,543,832,901	受 託 貸 付 資 金 勘 定	29,012,019,307
電 信 電 話 債 券	368,080	償 却 引 当 金 勘 定	
未 収 金 勘 定	1,107,674,404	2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	16,459,747
未 収 貸 付 金 利 息	1,103,214,192	雑 勘 定	
未 収 受 託 手 数 料	4,460,212	仮 受 金	2,103,748
固 定 資 産 勘 定		未 払 金 勘 定	
2 業 務 用 固 定 資 産	234,429,134	未 払 債 券 利 息	491,470,489
債 券 繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	2,960,455,703		
雑 勘 定			
仮 払 金	4,498,352		
合 計	592,789,465,693	合 計	592,789,465,693

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		造 作	625,600	
貸 付 金 勘 定		敷 金	33,468,425	
長 期 貸 付 14,470口	548,985,062,760	債 券 繰 延 勘 定		
受 託 貸 付 金 勘 定 12,414口	29,012,019,307	債 券 発 行 差 金	2,960,455,703	
現 金 預 け 金 勘 定	5,941,125,052	雑 勘 定		
現 金	97,372	仮 払 金 長期国債経過利息仮払金	4,498,352	
預 け 金 日本興業銀行外 18 行	5,941,027,680	資 産 合 計	592,789,465,693	
有 価 証 券 勘 定	4,544,200,981	(負 債 の 部)		
食糧証券券 額 面 3,681,000,000円 帳簿価額 3,653,062,901円	4,543,832,901	基 金 勘 定	12,682,212,402	
外国為替資金証券 額 面 200,000,000円 帳簿価額 199,163,000円		基本公営企業健全化基金	12,449,780,894	
六分半利国庫債券額面 700,000,000円 帳簿価額 691,607,000円		組入公営企業健全化基金	232,431,508	
		債 券 勘 定		
電 信 電 話 債 券 3口 額 面 740,000円 帳簿価額 368,080円	368,080	債 券 発 行 高	546,685,200,000	
未 収 金 勘 定	1,107,674,404	受 託 貸 付 資 金 勘 定	29,012,019,307	
未 収 貸 付 金 利 息	1,103,214,192	償 却 引 当 金 勘 定		
未 収 受 託 手 数 料	4,460,212	固定資産減価償却引当金	16,459,747	
固 定 資 産 勘 定		雑 勘 定		
業 務 用 固 定 資 産	234,429,134	仮 受 金 所得税源泉徴収額、社会保険料等預り金	2,103,748	
土 地 4筆 5,334㎡	121,274,883	未 払 金 勘 定		
建 物 10棟 延1,941㎡	57,241,385	未 払 債 券 利 息	491,470,489	
構 築 物	3,547,231	負 債 合 計	588,889,465,693	
機 械 器 具 備 品 自動車 8両 その他 34点	18,271,610	正 味 財 産	3,900,000,000	

昭和46年度中小企業信用保険公庫決算書

昭和46年度 2070 中小企業信用保険公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における

収入済額は 20,552,982,398 円

であつて

支出済額は 17,595,440,987 円

である。

したがつて、収入が支出を超過すること 2,957,541,411 円

である。

また、中小企業信用保険公庫の損益計算上における損益はなかつたので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
19,106,787,000	0	19,106,787,000	20,552,982,398	1,446,195,398

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
18,396,641,000	0	18,396,641,000	25,458,000 25,458,000	0	18,396,641,000	17,595,440,987	801,200,013

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (増 減)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	1,938,000,000	2,027,744,158	89,744,158	貸付利率を一部変更したこと等のため
0200-00 保 険 料 収 入				
0201-00 保 険 料 収 入				
0201-01 保 険 料 収 入	6,847,895,000	8,337,435,153	1,489,540,153	保険に付せられた保証が多かつたこと等のため
0300-00 回 収 金				
0301-00 回 収 金				
0301-01 回 収 金	9,994,595,000	9,864,384,508	130,210,492	保険金の支払いが少なかつたこと等のため
0400-00 基 金 収 入				
0401-00 基 金 収 入				
0401-01 基金預託利息収入	319,000,000	318,553,127	446,873	資金運用部預託金が少なかつたこと等のため
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入				

款・項・目		収 入 予 算 額 (円)		収 入 済 額 (円)		収入予算額と収入済額との差 (ー は減)		増 減 理 由	
0501-01 雑 収 入		7,297,000		4,865,452		2,431,548		過年度支払いに係る保険金の返還が少なかったこと等のため	
収 入 合 計		19,106,787,000		20,552,982,398		1,446,195,398			
2 支 出									
項 目		支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金		946,152,000	25,458,000	0	0	971,610,000	971,436,977	173,023	予備費を使用したのは職員給与規程の改定及び役員の退職に伴い職員基本給及び退職手当に不足を生じたため
11-01 役 員 給		36,740,000	0	0	6,707,000	43,447,000	43,446,736	264	役員給与規程の改定に伴い役員給に不足を生じたため (目)諸支出金から 6,313,000 円 (目)旅費から 394,000 円 計 6,707,000 円流用
11-02 職 員 基 本 給		354,124,000	14,875,000	0	21,794,000	390,793,000	390,792,185	815	職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)旅費から 3,284,000 円 (目)業務諸費から 18,510,000 円 計 21,794,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当		161,743,000	0	0	19,817,000	181,560,000	181,557,949	2,051	職員給与規程の改定に伴い職員諸手当に不足を生じたため (目)業務諸費から 12,549,000 円 (目)交際費から 160,000 円 (目)償権保全費から 250,000 円 (目)税金から 6,858,000 円 計 19,817,000 円流用
11-04 超 過 勤 務 手 当		36,390,000	0	0	3,485,000	39,875,000	39,874,756	244	職員給与規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)税金から 1,241,000 円 (目)業務委託費から 94,000 円 (目)賠償償還及払戻金から 2,150,000 円 計 3,485,000 円流用
11-05 退 職 手 当		20,039,000	10,583,000	0	0	30,622,000	30,621,400	600	
15-06 諸 支 出 金		45,124,000	0	0	6,313,000	38,811,000	38,810,240	760	
12-07 旅 費		25,966,000	0	0	3,678,000	22,288,000	22,226,883	61,117	
13-08 業 務 諸 費		228,615,000	0	0	31,059,000	197,556,000	197,550,074	5,926	
19-09 交 際 費		2,000,000	0	0	160,000	1,840,000	1,832,521	7,479	

(150) 中小企業信用保険公庫決算報告書

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
19-10 債 権 保 全 費	250,000	0	0	250,000	0	0	0	
33-11 税 金	25,561,000	0	0	8,099,000	17,462,000	17,461,168	832	
15-12 業 務 委 託 費	100,000	0	0	94,000	6,000	5,199	801	
99-13 賠 償 償 還 及 払 戻 金	9,500,000	0	0	2,150,000	7,350,000	7,257,866	92,134	
02 保 険 金								
99-01 保 険 金	17,373,489,000	0	0	0	17,373,489,000	16,624,004,010	749,484,990	不用額を生じたのは保険事故が少なかったため
09 予 備 費 (89…)	77,000,000	25,458,000	0	0	51,542,000	0	51,542,000	
支 出 合 計	18,396,641,000	25,458,000 25,458,000	0	0	18,396,641,000	17,595,440,987	801,200,013	

総括損益計算書 (昭和46年4月1日から 昭和47年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 金	16,624,004,010	保 険 料	8,337,435,153
事 務 費	971,431,778	回 収 金	9,864,384,508
俸 給 及 び 諸 給 与	686,293,026	元 本 回 収 金	8,918,521,855
諸 支 出 金	38,810,240	利 息 回 収 金	945,862,653
旅 費	22,226,883	貸 付 金 利 息	2,027,826,349
業 務 諸 費	197,550,074	長 期 貸 付 金 利 息	2,024,380,331
交 際 費	1,832,521	短 期 貸 付 金 利 息	3,446,018
税 金	17,461,168	基 金 収 入	
賠 償 償 還 及 払 戻 金	7,257,866	資 金 運 用 部 預 託 金 利 息	318,553,127
業 務 委 託 費		雑 収 入	4,865,452
回 収 委 託 手 数 料	6,144	支 払 備 金 れ い 入	2,040,571,878
支 払 備 金 繰 入	1,866,712,691	未 払 金 れ い 入	
責 任 準 備 金 繰 入	3,092,499,143	未 払 委 託 手 数 料 れ い 入	5,199
償 却 引 当 金 繰 入			
2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金 繰 入	38,425,616		
未 収 金 れ い 入			
未 収 貸 付 金 利 息 れ い 入	324,927		
雑 損	237,357		
利 益 金	0		
合 計	22,593,641,666	合 計	22,593,641,666

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)					
借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
貸 付 金 勘 定	70,423,000,000		資 本 金 勘 定	80,647,912,744	
長 期 貸 付 金	70,373,000,000		保 険 準 備 基 金	9,847,912,744	
短 期 貸 付 金	50,000,000		融 資 基 金	70,800,000,000	
現 金 預 け 金 勘 定	13,393,550,936		支 払 備 金 勘 定	1,866,712,691	
現 金	24,595		責 任 準 備 金 勘 定	3,092,499,143	
預 け 金	13,393,526,341		償 却 引 当 金 勘 定		
有 価 証 券 勘 定			2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	153,990,098	
電 信 電 話 債 券	464,050		未 払 金 勘 定		
未 収 金 勘 定			未 払 委 託 手 数 料	945	
未 収 貸 付 金 利 息	82,191		雑 勘 定		
固 定 資 産 勘 定			仮 受 金	414,179	
2 業 務 用 固 定 資 産	1,944,432,623				
合 計	85,761,529,800		合 計	85,761,529,800	

財 産 目 録 （昭和 47 年 3 月 31 日現在）					
摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
(資 産 の 部)			土 地	9筆 11,089㎡	806,623,208
貸 付 金 勘 定	1,123口	70,423,000,000	建 物	21棟 延15,609㎡	1,040,750,732
長 期 貸 付 金	1,122口	70,373,000,000	機 械 器 具 備 品	自動車 交換機 会計機 その他 12両 1台 2台 101点	97,058,683
短 期 貸 付 金	1口	50,000,000			
現 金 預 け 金 勘 定		13,393,550,936			
現 金		24,595	資 産 合 計		85,761,529,800
預 け 金		13,393,526,341	(負 債 の 部)		
国 庫 預 託 金 日本銀行麹町代理店		1,693,526,341	支 払 備 金 勘 定		1,866,712,691
資 金 運 用 部 預 託 金 資金運用部		11,700,000,000	責 任 準 備 金 勘 定		3,092,499,143
有 価 証 券 勘 定			償 却 引 当 金 勘 定		
電 信 電 話 債 券 額 面 4口 940,000円		464,050	固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金		153,990,098
未 収 金 勘 定			未 払 金 勘 定		
未 収 貸 付 金 利 息		82,191	未 払 委 託 手 数 料		945
固 定 資 産 勘 定			雑 勘 定		
業 務 用 固 定 資 産		1,944,432,623	仮 受 金		414,179
			負 債 合 計		5,113,617,056
			正 味 財 産		80,647,912,744

昭和 46 年度 医療金融公庫 決算書

昭和46年度 2080 医療金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における

収入済額は 11,289,566,411 円

であつて

支出済額は 11,251,788,799 円

である。

したがつて、収入が支出を超過すること 37,777,612 円

である。

また、医療金融公庫の損益計算上における損益はなかつたので、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
11,396,600,000	0	11,396,600,000	11,289,566,411	107,033,589

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
11,351,136,000	0	11,351,136,000	0	0	11,351,136,000	11,251,788,799	99,347,201

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	10,584,681,000	10,466,638,047	118,042,953	貸付金の貸付時期が遅れたこと等のため
0200-00 雑 収 入	811,919,000	822,928,364	11,009,364	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	809,139,000	809,139,000	0	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	1,134,000	11,863,110	10,729,110	余裕金の運用により有価証券利息の収入が多かつたため
0203-00 雑 収 入				
0203-01 雑 収 入	1,646,000	1,926,254	280,254	貸付交付金利息の収入が多かつたこと等のため
収 入 合 計	11,396,600,000	11,289,566,411	107,033,589	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	11,323,136,000	0	0	0	11,323,136,000	11,251,788,799	71,347,201	不用額を生じたのは借入金の借入時期が遅れたことにより支払利息を要することが少なかったこと等のため
11-01 役 員 給	32,399,000	0	0	6,158,000	38,557,000	38,555,538	1,462	役員給与規程の改定に伴い役員給に不足を生じたため (目)諸支出金から 2,401,000 円 (目)旅費から 413,000 円 (目)業務諸費から 3,184,000 円 (目)交際費から 160,000 円 計 6,158,000 円流用
11-02 職 員 基 本 給	156,436,000	0	0	13,629,000	170,065,000	170,062,316	2,684	職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)諸支出金から 1,401,000 円 (目)支払利息から 12,228,000 円 計 13,629,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当	71,822,000	0	0	7,157,000	78,979,000	78,973,508	5,492	職員給与規程の改定に伴い職員諸手当に不足を生じたため (目)支払利息から 7,157,000 円流用
11-04 超 過 勤 務 手 当	16,381,000	0	0	1,601,000	17,982,000	17,981,917	83	職員給与規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)支払利息から 1,601,000 円流用
11-05 退 職 手 当	2,999,000	0	0	23,467,000	26,466,000	26,465,500	500	退職者が多かつたので退職手当に不足を生じたため (目)支払利息から 23,467,000 円流用
15-06 諸 支 出 金	22,901,000	0	0	3,802,000	19,099,000	19,090,594	8,406	
12-07 旅 費	14,878,000	0	0	413,000	14,465,000	14,464,429	571	
13-08 業 務 諸 費	112,625,000	0	0	3,184,000	109,441,000	109,437,344	3,656	
19-09 交 際 費	2,000,000	0	0	160,000	1,840,000	1,839,973	27	
19-10 債 権 保 全 費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
33-11 税 金	5,663,000	0	0	0	5,663,000	3,524,561	2,138,439	
15-12 業 務 委 託 費	1,343,725,000	0	0	0	1,343,725,000	1,338,935,471	4,789,529	
39-13 支 払 利 息	9,541,107,000	0	0	44,453,000	9,496,654,000	9,432,457,648	64,196,352	
99-14 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	

(160) 医療金融公庫決算報告書

項	目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
09 予 (89-...)	備 費	28,000,000	0	0	0	28,000,000	0	28,000,000	
支 出 合 計		11,351,136,000	0	0	0	11,351,136,000	11,251,788,799	99,347,201	

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金 勘 定	182,397,040,600	資 本 金 勘 定	
代 理 店 勘 定	268,890,740	一 般 会 計 出 資 金	11,500,000,000
現 金 預 け 金 勘 定		借 入 金 勘 定	
預 け 金	442,558,683	資 金 運 用 部 借 入 金	164,168,741,990
有 価 証 券 勘 定	595,650,412	償 却 引 当 金 勘 定	1,142,289,875
国 債	595,286,400	滞 貸 償 却 引 当 金	1,104,303,159
電 信 電 話 債 券	364,012	2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	37,986,716
未 収 金 勘 定		貸 付 受 入 金 勘 定	7,499,600,000
未 収 貸 付 金 利 息	644,312,037	雑 勘 定	
固 定 資 産 勘 定		仮 受 金	1,343,205
2 業 務 用 固 定 資 産	440,613,391	未 払 金 勘 定	477,090,793
		未 払 借 入 金 利 息	175,413,169
		未 払 委 託 手 数 料	301,677,624
合 計	184,789,065,863	合 計	184,789,065,863

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 電話交換機 その他	11両 1台 3台 57点
貸 付 金 勘 定	26,127口	182,397,040,600		36,948,425
代 理 店 勘 定	第一勸業銀行外 133 店	268,890,740	敷 金 及 び 保 証 金	2口
現 金 預 け 金 勘 定			資 産 合 計	184,789,065,863
預 け 金	442,558,683		(負 債 の 部)	
国 庫 預 託 金	日本銀行麹町代理店及び日本銀行大阪支店	442,112,268	借 入 金 勘 定	
銀 行 預 け 金	百十四銀行大阪支店	446,415	資 金 運 用 部 借 入 金	14口
有 価 証 券 勘 定		595,650,412	償 却 引 当 金 勘 定	1,142,289,875
国 債	食糧証券額面 1口 額 面 600,000,000円	595,286,400	滞 貸 償 却 引 当 金	1,104,303,159
電 信 電 話 債 券	割引電信電話債券 3口 額 面 720,000円	364,012	固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	37,986,716
未 収 金 勘 定			貸 付 受 入 金 勘 定	262口
未 収 貸 付 金 利 息	644,312,037		雑 勘 定	
固 定 資 産 勘 定			仮 受 金	61口
業 務 用 固 定 資 産	440,613,391		未 払 金 勘 定	477,090,793
土 地	36筆 9,744m ²	233,376,384	未 払 借 入 金 利 息	175,413,169
建 物	28棟 延4,342m ²	145,117,926	未 払 委 託 手 数 料	301,677,624
構 築 物	4,170,656		負 債 合 計	173,289,065,863
			正 味 財 産	11,500,000,000

昭和 46 年度環境衛生金融公庫決算書

昭和46年度 2090 環境衛生金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における

収入済額は 13,253,351,805 円
であつて

支出済額は 12,459,631,368 円
である。

したがつて、収入が支出を超過すること
である。

また、環境衛生金融公庫の損益計算上における損益はなかつたので、このまま決算を
結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
13,186,729,000	0	13,186,729,000	13,253,351,805	66,622,805

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
13,135,137,000	0	13,135,137,000	0	0	13,135,137,000	12,459,631,368	675,505,632

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	11,500,541,000	11,549,879,609	49,338,609	貸付金利息の収入が予定より多かつたため
0200-00 雑 収 入	1,686,188,000	1,703,472,196	17,284,196	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	1,624,188,000	1,624,188,000	0	
0203-00 運 用 収 入				
0203-01 運 用 収 入	1,000,000	8,163,922	7,163,922	余裕金の運用により有価証券利息の収入が多かつたため
0202-00 雑 収 入				
0202-01 雑 収 入	61,000,000	71,120,274	10,120,274	受入雑利息の収入が多かつたため
収 入 合 計	13,186,729,000	13,253,351,805	66,622,805	

2 支 出								
項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	13,106,137,000	0	0	0	13,106,137,000	12,459,631,368	646,505,632	不用額を生じたのは借入金の借入時期が遅れたことにより支払利息を要することが少なかったこと等のため
11-01 役 員 給	27,305,000	0	0	4,932,000	32,237,000	32,236,800	200	役員給与規程の改定に伴い役員給に不足を生じたため (目)諸支出金から 3,000,000 円 (目)旅費から 158,000 円 (目)業務諸費から 1,774,000 円 計 4,932,000 円流用
11-02 職 員 基 本 給	53,162,000	0	0	1,689,000	54,851,000	54,795,450	55,550	職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)業務諸費から 863,000 円 (目)交際費から 160,000 円 (目)業務委託費から 666,000 円 計 1,689,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当	23,259,000	0	0	2,987,000	26,246,000	26,216,609	29,391	職員給与規程の改定に伴い職員諸手当に不足を生じたため (目)業務委託費から 2,987,000 円流用
11-04 超 過 勤 務 手 当	5,891,000	0	0	645,000	6,536,000	6,429,572	106,428	職員給与規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)業務委託費から 645,000 円流用
11-05 退 職 手 当	1,021,000	0	0	1,687,000	2,708,000	2,708,000	0	退職者が多かつたので退職手当に不足を生じたため (目)税金から 1,687,000 円流用
15-06 諸 支 出 金	9,702,000	0	0	3,000,000	6,702,000	6,451,089	250,911	
12-07 旅 費	3,231,000	0	0	158,000	3,073,000	3,021,670	51,330	
13-08 業 務 諸 費	42,385,000	0	0	2,637,000	39,748,000	39,234,263	513,737	
19-09 交 際 費	2,000,000	0	0	160,000	1,840,000	1,840,000	0	
19-10 債 権 保 全 費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
33-11 税 金	4,182,000	0	0	1,687,000	2,495,000	1,510,101	984,899	
35-12 業 務 委 託 費	3,124,638,000			4,298,000	3,120,340,000	2,917,967,486	202,372,514	
39-13 支 払 利 息	9,809,261,000	0	0	0	9,809,261,000	9,367,220,328	442,040,672	
09 予 備 費 (89-...)	29,000,000	0	0	0	29,000,000	0	29,000,000	
支 出 合 計	13,135,137,000	0	0	0	13,135,137,000	12,459,631,368	675,505,632	

貸 借 対 照 表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)					
借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
貸 付 金 勘 定	163,585,010,045		資 本 金 勘 定		
代 理 店 勘 定	1,327,767,223		一 般 会 計 出 資 金	1,000,000,000	
現 金 預 け 金 勘 定			借 入 金 勘 定		
預 け 金	1,379,256,156		資 金 運 用 部 借 入 金	164,410,000,000	
有 価 証 券 勘 定	1,686,983,278		償 却 引 当 金 勘 定	1,658,511,501	
国 債	1,686,860,700		滞 貸 償 却 引 当 金	1,651,013,510	
電 信 電 話 債 券	122,578		2 固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	7,497,991	
未 収 金 勘 定			貸 付 受 入 金 勘 定	852,010,000	
未 収 貸 付 金 利 息	695,775,141		雑 勘 定		
固 定 資 産 勘 定			仮 受 金	27,108,327	
2 業 務 用 固 定 資 産	195,901,063		未 払 金 勘 定	923,063,078	
			未 払 借 入 金 利 息	175,670,954	
			未 払 委 託 手 数 料	747,392,124	
合 計	168,870,692,906		合 計	168,870,692,906	

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)			
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		敷 金	1口 26,000,000
貸 付 金 勘 定 247,509口	163,585,010,045	資 産 合 計	168,870,692,906
代 理 店 勘 定 国民金融公庫外 2 店	1,327,767,223	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金 勘 定		借 入 金 勘 定	
預 け 金	1,379,256,156	資 金 運 用 部 借 入 金 8口	164,410,000,000
国 庫 預 託 金 日本銀行本店	1,378,623,891	償 却 引 当 金 勘 定	1,658,511,501
銀 行 預 け 金 東京銀行赤阪支店	632,265	滞 貸 償 却 引 当 金	1,651,013,510
有 価 証 券 勘 定	1,686,983,278	固 定 資 産 減 価 償 却 引 当 金	7,497,991
国 債 食糧証券 1口 額 面 1,700,000,000円	1,686,860,700	貸 付 受 入 金 勘 定	852,010,000
電 信 電 話 債 券 割引電信電話債券 1口 額 面 240,000円	122,578	雑 勘 定	
未 収 金 勘 定		仮 受 金	27,108,327
未 収 貸 付 金 利 息	695,775,141	未 払 金 勘 定	923,063,078
固 定 資 産 勘 定		未 払 借 入 金 利 息 8口	175,670,954
業 務 用 固 定 資 産	195,901,063	未 払 委 託 手 数 料 3口	747,392,124
土 地 , 4筆 2,328m ²	111,082,380	負 債 合 計	167,870,692,906
建 物 5棟 延888m ²	49,923,708	正 味 財 産	1,000,000,000
機 械 器 具 備 品 自動車 5両 電話交換機 1台 その他 9点	8,894,975		

昭和 46 年度日本開発銀行決算書

昭和46年度 3010 日本開発銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における

収入済額は 128,544,270,572 円
であつて

支出済額は 100,858,462,362 円
である。

したがつて、収入が支出を超過すること
である。

また、日本開発銀行の損益計算上における利益金は 31,483,879,842 円
であつて、この利益金は、日本開発銀行法(昭和 26 年法律第 108 号)第 36 条第 1 項の規定
により 14,482,496,428 円

を準備金として積み立てることとし、残額 17,001,383,414 円
を同条第 3 項の規定により国庫に納付することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (円)	合 計 (円)		
131,779,428,000	0	131,779,428,000	128,544,270,572	3,235,157,428

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
104,274,818,000	0	104,274,818,000	0	0	104,274,818,000	100,858,462,362	3,416,355,638

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	131,527,566,000	127,822,670,825	3,704,895,175	
0101-01 貸 付 金 利 息	131,149,480,000	127,433,521,690	3,715,958,310	貸付金の貸付時期が遅れたこと等のため
0101-02 保 証 料	378,086,000	389,149,135	11,063,135	支払承諾が増加したため
0200-00 雑 収 入	251,862,000	721,599,747	469,737,747	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	226,862,000	141,921,465	84,940,535	余裕金の運用による有価証券益等の収入が少なかったため
0203-00 雑 収 入				
0203-01 雑 収 入	25,000,000	579,678,282	554,678,282	外貨債券償還益等が多かつたため
収 入 合 計	131,779,428,000	128,544,270,572	3,235,157,428	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	103,974,818,000	0	0	0	103,974,818,000	100,858,462,362	3,116,355,638	不用額を生じたのは借入金の借入時期が遅れたことにより支払利息を要することが少なかったこと等のため
11-01 役 員 給	72,676,000	0	0	12,634,000	85,310,000	85,309,331	669	役員給の改定に伴い役員給に不足を生じたため (目)諸支出金から 12,634,000 円流用
11-02 職 員 基 本 給	1,338,847,000	0	0	130,340,000	1,469,187,000	1,465,959,316	3,227,684	職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)諸支出金から 9,405,000 円 (目)業務諸費から 16,985,000 円 (目)交際費から 320,000 円 (目)業務委託費から 9,364,000 円 (目)支払利息から 94,266,000 円 計 130,340,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当	625,989,000	0	0	72,340,000	698,329,000	698,269,018	59,982	職員給与規程の改定に伴い職員諸手当に不足を生じたため (目)支払利息から 72,340,000 円流用
11-04 超 過 勤 務 手 当	163,671,000	0	0	15,198,000	178,869,000	178,062,615	806,385	職員給与規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)支払利息から 15,198,000 円流用
11-05 退 職 手 当	51,598,000	0	0	83,777,000	135,575,000	135,373,769	1,231	退職者が多かつたので退職手当に不足を生じたため (目)支払利息から 83,777,000 円流用
15-06 諸 支 出 金	146,667,000	0	0	22,039,000	124,628,000	124,181,561	446,439	
12-07 旅 費	181,477,000	0	0	0	181,477,000	181,472,586	4,414	
13-08 業 務 諸 費	1,142,263,000	0	0	16,985,000	1,125,278,000	1,125,236,629	41,371	
19-09 交 際 費	4,000,000	0	0	320,000	3,680,000	3,675,846	4,154	
33-10 税 金	47,574,000	0	0	2,732,000	50,306,000	50,302,865	3,135	有価証券取引税の発生により税金に不足を生じたため (目)支払利息から 2,732,000 円流用
15-11 業 務 委 託 費	17,670,000	0	0	9,364,000	8,306,000	8,305,565	435	
99-12 支 払 利 息	98,981,358,000	0	0	318,109,000	98,663,249,000	95,551,490,164	3,111,758,836	

開
銀

(176) 日本開発銀行決算報告書

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
39-13 特 別 納 付 金	1,201,028,000	0	0	49,796,000	1,250,824,000	1,250,823,097	903	海運業の再建整備に関する臨時措置法(昭和38年法律第118号)に基づく貸付けに係る猶予利息の受入れの増加に伴い特別納付金に不足を生じたため (目)支払利息から 49,796,000 円流用
09 予 備 費 (89-…)	300,000,000	0	0	0	300,000,000	0	300,000,000	
支 出 合 計	104,274,818,000	0	0	0	104,274,818,000	100,858,462,362	3,416,355,638	

上 半 期 末 貸 借 対 照 表 (昭 和 46 年 9 月 30 日 現 在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,984,670,595,719	借 入 金	1,468,133,263,671
貸 付 金	1,940,766,731,185	政 府 借 入 金	1,424,229,399,137
外 貨 貸 付 金	43,903,864,534	外 貨 借 入 金	43,903,864,534
支 払 承 諾 見 返	273,237,048,863	外 貨 債 券	27,109,722,400
有 価 証 券	3,129,695,879	支 払 承 諾	273,237,048,863
国 債	3,087,026,800	雑 勘 定	161,489,338,759
社 債	42,669,079	貸 付 受 入 金	96,978,000,000
現 金 預 け 金	1,901,985,039	仮 受 金	123,862,362
2 動 産 不 動 産	4,003,957,747	未 払 利 息 そ の 他	5,947,143,640
外 貨 債 券 発 行 差 金	360,018,966	未 収 猶 予 利 息 見 返	27,767,093,936
雑 勘 定	76,661,712,861	未 納 特 別 納 付 金	28,288,757,936
仮 払 金	414,108,676	そ の 他 雑 勘 定	2,384,480,885
保 証 金 等	501,432,950	貸 倒 準 備 金	53,130,777,871
概 算 納 付 金	4,659,885,000	資 本 金	233,971,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	14,813,951,750	準 備 金	114,047,510,325
未 収 猶 予 利 息	27,767,093,936	当 半 期 利 益 金	12,846,353,185
未 納 特 別 納 付 金 見 返	28,288,757,936		
そ の 他 雑 勘 定	216,482,613		
合 計	2,343,965,015,074	合 計	2,343,965,015,074

上 半 期 末 財 産 目 録 (昭和 46 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金	1,984,670,595,719	建 物 206棟 延23,604㎡の65%、延2,244㎡の 95%及び延46,085㎡	2,241,568,820
貸 付 金 貸付口数 5,352口	1,940,766,731,185	什 器 599点	122,290,652
外 貨 貸 付 金 貸付口数 17口	43,903,864,534	外 貨 債 券 発 行 差 金 外貨債券の額面金額と売渡金額との差額	360,018,966
支 払 承 諾 見 返 支払保証 55件	273,237,048,863	雑 勘 定	76,661,712,861
有 価 証 券	3,129,695,879	仮 払 金 96口	414,108,676
国 債 食糧証券 額 面 3,100,000,000円	3,087,026,800	保 証 金 等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の 支出金 21口	501,432,950
社 債 電信電話債権 額 面 85,050,000円	42,669,079	概 算 納 付 金 国庫への上半期概算納付金	4,659,885,000
現 金 預 け 金	1,901,985,039	未 収 貸 付 金 利 息 期末現在における既経過未収貸付金利息	14,813,951,750
当 座 預 け 金 日本銀行 607,544,253円 日本興業銀行 42,938,298円 北国銀行 418,738円 鹿児島銀行 742,817円 山陰合同銀行 340,933円	651,985,039	未 収 猶 予 利 息 「海運業の再建整備に関する臨時措置法」第 10 条に基づき、本行が支払を受ける猶予 利息の未収額	27,767,093,936
別 段 預 け 金 東京銀行	1,250,000,000	未 納 特 別 納 付 金 見 返 「海運業の再建整備に関する臨時措置法」第 12 条に基づき、国に納付すべき納付金の 未納額の見返	28,288,757,936
動 産 不 動 産	4,003,957,747	そ の 他 雑 勘 定	216,482,613
土 地 73箇所 47,715㎡の65%及び102,737㎡	1,640,098,275	合 計	2,343,965,015,074

事業年度末貸借対照表 (昭和47年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	2,068,928,061,273	借 入 金	1,626,892,652,351
貸 付 金	2,033,520,492,963	政 府 借 入 金	1,591,485,084,041
外 貨 貸 付 金	35,407,568,310	外 貨 借 入 金	35,407,568,310
支 払 承 諾 見 返	269,671,776,626	外 貨 債 券	22,074,949,300
有 価 証 券	7,291,507,411	支 払 承 諾	269,671,776,626
国 債	7,247,844,700	雑 勘 定	93,817,193,843
社 債	43,662,711	貸 付 受 入 金	30,306,000,000
現 金 預 け 金	12,949,336,933	仮 受 金	938,188,127
2 動 産 不 動 産	4,306,369,318	未 払 利 息 そ の 他	5,948,259,004
外 貨 債 券 発 行 差 金	314,104,765	未 収 猶 予 利 息 見 返	27,040,093,839
雑 勘 定	83,656,467,799	未 納 特 別 納 付 金	27,717,298,839
仮 払 金	202,514,359	そ の 他 雑 勘 定	2,712,354,034
保 証 金 等	493,436,750	貸 倒 準 備 金	55,158,661,838
概 算 納 付 金	10,535,110,000	資 本 金	233,971,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	17,423,452,945	準 備 金	114,047,510,325
未 収 猶 予 利 息	27,040,093,839	当 年 度 利 益 金	31,483,879,842
未 納 特 別 納 付 金 見 返	27,717,298,839		
そ の 他 雑 勘 定	244,561,067		
合 計	2,447,117,624,125	合 計	2,447,117,624,125

事業年度末財産目録（昭和47年3月31日現在）					
摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
貸 付 金		2,068,928,061,273	建 物 204棟 延23,064㎡の65%、延2,244㎡の 95%及び延46,104㎡		2,247,206,302
貸 付 金 貸付口数 5,556口		2,033,520,492,963	什 器 625点		112,774,741
外 貨 貸 付 金 貸付口数 15口		35,407,568,310	外 貨 債 券 発 行 差 金 外貨債券の額面金額と売渡金額との差額		314,104,765
支 払 承 諾 見 返 支払保証 59件		259,671,776,626	雑 勘 定		83,656,467,799
有 価 証 券		7,291,507,411	仮 払 金 39口		202,514,359
国 債 食糧証券 額 面 2,800,000,000円 外国為替資金証券 額 面 4,500,000,000円		7,247,844,700	保 証 金 等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の 支出金 22口		493,436,750
社 債 額 面 86,820,000円		43,662,711	概 算 納 付 金 国庫への上半期及び下半期概算納付金		10,535,110,000
現 金 預 け 金		12,949,336,933	未 収 貸 付 金 利 息 期末現在における既経過未収貸付金利息		17,423,452,945
当 座 預 け 金 日本銀行 11,170,034,948円 日本興業銀行 678,015,228円 北国銀行 552,235円 鹿児島銀行 339,902円 山陰合同銀行 394,620円		11,849,336,933	未 収 猶 予 利 息 「海運業の再建整備に関する臨時措置法」第 10条に基づき、本行が支払を受ける猶予 利息の未収額		27,040,093,839
別 段 預 け 金 東京銀行		1,100,000,000	未 納 特 別 納 付 金 見 返 「海運業の再建整備に関する臨時措置法」第 12条に基づき、国に納付すべき納付金の 未納額の見返		27,717,298,839
動 産 不 動 産		4,306,369,318	そ の 他 雑 勘 定		244,561,067
土 地 74箇所 47,715㎡の65%及び106,787㎡		1,946,388,275	合 計		2,447,117,624,125

昭和 46 年度日本輸出入銀行決算書

輸
銀

昭和46年度 3020 日本輸出入銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

昭和 46 年度における

収入済額は 77,362,341,735 円
であつて

支出済額は 74,838,036,630 円
である。

したがつて、収入が支出を超過すること
である。

また、日本輸出入銀行の損益計算上における利益金は 24,947,562 円
であつて、この利益金は、日本輸出入銀行法による貸付金の特例等に関する法律
(昭和 46 年法律第 45 号)第 4 条第 1 項に規定する特別勘定の利益金であるので、日本輸出
入銀行法による貸付金の利息の特例等に関する法律第 4 条第 2 項の規定による特別勘定の
利益金の処分の特例に関する政令(昭和 46 年政令第 123 号)第 1 項の規定により、その全
額を同勘定の積立金として積み立てることとし、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
77,915,175,000	0	77,915,175,000	77,362,341,765	552,833,265

輸
銀

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
77,913,715,000	0	77,913,715,000	0	0	77,913,715,000	74,838,036,630	3,075,678,370

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (増 減)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	77,590,886,000	76,618,584,321	972,301,679	
0101-01 貸 付 金 利 息	77,443,715,000	76,491,509,923	952,205,077	貸付金の貸付時期が遅れたこと等のため
0101-02 保 証 料	147,171,000	127,074,398	20,096,602	保証時期が遅れたこと等のため
0200-00 雑 収 入	324,289,000	743,757,414	419,468,414	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	289,112,000	686,559,837	397,447,837	余裕金の運用による有価証券益等の収入が多かつたため
0202-00 雑 収 入				
0202-01 雑 収 入	35,177,000	57,197,577	22,020,577	手数料の収入があつたこと等のため
収 入 合 計	77,915,175,000	77,362,341,735	552,833,265	

2 支 出

項 目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 業 損 金	77,623,715,000	0	0	0	77,623,715,000	74,838,036,630	2,785,678,370	不用額を生じたのは借入金の借入時期が遅れたことにより支払利息を要することが少なかったこと等のため
11-01 役 員 給	59,953,000	0	0	10,140,000	70,093,000	70,092,900	100	役員給の改定に伴い役員給に不足を生じたため (目)職員諸手当から 1,762,000 円 (目)諸支出金から 8,378,000 円 計 10,140,000 円流用
11-02 職 員 基 本 給	526,734,000	0	0	35,643,000	562,377,000	562,020,202	356,798	職員給与規程の改定に伴い職員基本給に不足を生じたため (目)諸支出金から 6,615,000 円 (目)旅費から 3,299,000 円 (目)業務諸費から 18,163,000 円 (目)支払利息から 7,566,000 円 計 35,643,000 円流用
11-03 職 員 諸 手 当	326,448,000	0	0	1,762,000	324,686,000	324,335,704	350,296	
11-04 超 過 勤 務 手 当	65,576,000	0	0	1,691,000	67,267,000	67,186,677	80,323	職員給与規程の改定に伴い超過勤務手当に不足を生じたため (目)交際費から 320,000 円 (目)支払利息から 1,371,000 円 計 1,691,000 円流用
11-05 退 職 手 当	43,682,000	0	0	19,860,000	63,542,000	63,493,631	48,369	退職者が多かつたので退職手当に不足を生じたため (目)旅費から 4,875,000 円 (目)支払利息から 14,985,000 円 計 19,860,000 円流用
15-06 諸 支 出 金	59,977,000	0	0	14,993,000	44,984,000	44,979,343	4,657	
12-07 旅 費	107,797,000	0	0	8,174,000	99,623,000	98,636,931	986,069	
13-08 業 務 諸 費	471,750,000	0	0	18,163,000	453,587,000	453,552,047	34,953	
19-09 交 際 費	4,000,000	0	0	320,000	3,680,000	3,679,953	47	
33-10 税 金	22,673,000	0	0	1,148,000	23,821,000	23,820,755	245	有価証券取引税の発生により税金に不足を生じたため (目)支払利息から 1,148,000 円流用
15-11 業 務 委 託 費	31,439,000	0	0	5,086,000	36,525,000	36,524,080	920	回収額の増加に伴い業務委託費に不足を生じたため (目)支払利息から 5,086,000 円流用
99-12 支 払 利 息	75,903,686,000			30,156,000	75,873,530,000	73,089,714,407	2,783,815,593	

(186) 日本輸出入銀行決算報告書

項	目	支 出 予 算 額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備	考
09 予 (89-…)	備 費	290,000,000	0	0	0	290,000,000	0	290,000,000		
	支 出 合 計	77,913,715,000	0	0	0	77,913,715,000	74,838,036,630	3,075,678,370		

上半期末総括貸借対照表 (昭和46年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,691,380,666,752	借 入 金	1,165,909,312,770
貸 付 金	1,691,222,016,752	資 金 運 用 部 借 入 金	1,163,284,000,000
割 引 手 形	158,650,000	一 般 会 計 借 入 金	2,625,312,770
支 払 承 諾 見 返	39,350,428,295	支 払 承 諾	39,350,428,295
有 価 証 券	6,370,937,490	雑 勘 定	21,184,192,561
国 債	6,367,479,600	仮 受 金	11,794,000
そ の 他 債 券	3,457,890	未 払 利 息 そ の 他	20,116,399,206
現 金 預 け 金	451,388,346	未 経 過 割 引 料 そ の 他	1,055,999,355
現 金	454,039	貸 倒 準 備 金	9,572,579,129
預 け 金	450,934,307	資 本 金	510,300,000,000
2 動 産 不 動 産	1,794,407,378	準 備 金	1,861,779,637
雑 勘 定	11,308,351,031	当 半 期 利 益 金	2,477,886,900
仮 払 金	440,734,749	一 般 勘 定 利 益 金	2,477,886,900
未 収 貸 付 金 利 息	10,485,844,236	特 別 勘 定 利 益 金	0
そ の 他 雑 勘 定	381,772,046		
合 計	1,750,656,179,292	合 計	1,750,656,179,292

上半期末一般勘定

貸借対照表 (昭和 46 年 9 月 30 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,667,704,474,466	借 入 金	
貸 付 金	1,667,545,824,466	資 金 運 用 部 借 入 金	1,163,284,000,000
割 引 手 形	158,650,000	支 払 承 諾	39,350,428,295
支 払 承 諾 見 返	39,350,428,295	雑 勘 定	21,184,192,561
特 別 勘 定 貸	22,003,098,582	仮 受 金	11,794,000
有 価 証 券	5,675,950,190	未 払 利 息 そ の 他	20,116,399,206
国 債	5,672,492,300	未 経 過 割 引 料 そ の 他	1,055,999,355
そ の 他 債 券	3,457,890	貸 倒 準 備 金	9,572,579,129
現 金 預 け 金	449,706,646	資 本 金	510,300,000,000
現 金	454,039	準 備 金	1,861,779,637
預 け 金	449,252,607	当 半 期 利 益 金	2,477,886,900
2 動 産 不 動 産	1,794,407,378		
雑 勘 定	11,052,800,965		
仮 払 金	440,734,749		
未 収 貸 付 金 利 息	10,485,844,236		
そ の 他 雑 勘 定	126,221,980		
合 計	1,748,030,866,522	合 計	1,748,030,866,522

上半期末特別勘定

貸 借 対 照 表 (昭和 46 年 9 月 30 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
貸 付 金	23,676,192,286	一 般 会 計 借 入 金	2,625,312,770
有 価 証 券		一 般 勘 定 借	22,003,098,582
国 債	694,987,300	当 半 期 利 益 金	0
現 金 預 け 金			
預 け 金	1,681,700		
雑 勘 定			
そ の 他 雑 勘 定	255,550,066		
合 計	24,628,411,352	合 計	24,628,411,352

上半期末総括財産目録 (昭和 46 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金	1,691,380,666,752	動 産 不 動 産	
貸 付 金 3,802口	1,691,222,016,752	営 業 用 土 地 建 物 什 器	1,794,407,378
割 引 手 形 26口	158,650,000	土 地 47,715㎡の35%及び18箇所18,974㎡	1,016,589,003
支 払 承 諾 見 返 債務保証 534 件に対する見返額	39,350,428,295	建 物 延23,064㎡の35%、延2,244㎡の25棟	739,430,030円
有 価 証 券	6,370,937,490	5%及び延9,470㎡外	
国 債 額 面 6,400,000,000円	6,367,479,600	什 器 160点	38,388,345
そ の 他 債 券 電信電話債権 額 面 4,635,000円	3,457,890	雑 勘 定	11,308,351,031
現 金 預 け 金	451,388,346	仮 払 金 58口	440,734,749
現 金	454,039	未 収 貸 付 金 利 息 当半期の益金に計上した未収貸付金利息	10,485,844,236
預 け 金 日本銀行 236,880,569円 日本興業銀行 1,637,787円 日本興業銀行別口 212,415,951円	450,934,307	そ の 他 雑 勘 定 14口	381,772,046
		合 計	1,750,656,179,292

上半期末一般勘定

財 産 目 録 (昭和 46 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金	1,667,704,474,466	動 産 不 動 産	
貸 付 金 3,800口	1,667,545,824,466	営 業 用 土 地 建 物 什 器	1,794,407,378
割 引 手 形 26口	158,650,000	土 地 47,715㎡の35%及び18,974㎡ ^{18箇所}	1,016,589,003
支 払 承 諾 見 返 債務保証 534 件に対する見返額	39,350,428,295	建 物 延23,064㎡の35%、延2,244㎡ ^{25棟} の5%及び延9,470㎡外	739,430,030
特 別 勘 定 貸 特別勘定への貸	22,003,098,582	什 器 160点	38,388,345
有 価 証 券	5,675,950,190	雑 勘 定	11,052,800,965
国 債 額 面 5,700,000,000円	5,672,492,300	仮 払 金 58口	440,734,749
そ の 他 債 券 電信電話債権 額 面 4,635,000円	3,457,890	未 収 貸 付 金 利 息 当半期の益金に計上した未収貸付金利息	10,485,844,236
現 金 預 け 金	449,706,646	そ の 他 雑 勘 定 13口	126,221,980
現 金	454,039	合 計	1,748,030,866,522
預 け 金 日本銀行 235,198,869円 日本興業銀行 1,637,787円 日本興業銀行別口 212,415,951円	449,252,607		

上半期末特別勘定

財 産 目 録 (昭和 46 年 9 月 30 日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
貸	付 金		預	け 金 日本銀行	1,681,700
貸	付 金 2口	23,676,192,286	雑	勘 定	
有	価 証 券		そ の 他 雑 勘 定	1口	255,550,066
国	債 食糧証券 額 面 700,000,000円	694,987,300	合	計	24,628,411,352
現	金 預 け 金				

事業年度末総括貸借対照表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,825,896,547,538	借 入 金	1,306,498,978,081
貸 付 金	1,825,874,497,538	資 金 運 用 部 借 入 金	1,302,472,000,000
割 引 手 形	22,050,000	一 般 会 計 借 入 金	4,026,978,081
支 払 承 諾 見 返	37,804,102,568	支 払 承 諾	37,804,102,568
有 価 証 券	15,567,649,414	雑 勘 定	21,043,358,439
国 債	15,564,206,344	仮 受 金	28,559,759
そ の 他 債 券	3,443,070	未 払 利 息 そ の 他	19,577,127,055
現 金 預 け 金	491,214,597	未 経 過 割 引 料 そ の 他	1,437,671,625
現 金	541,304	貸 倒 準 備 金	14,628,488,324
預 け 金	490,673,293	資 本 金	513,300,000,000
2 動 産 不 動 産	1,858,197,913	準 備 金	1,861,779,637
雑 勘 定	13,543,942,581	当 年 度 利 益 金	24,947,562
仮 払 金	365,260,664	一 般 勘 定 利 益 金	0
未 収 貸 付 金 利 息	12,214,299,937	特 別 勘 定 利 益 金	24,947,562
そ の 他 雑 勘 定	964,381,980		
合 計	1,895,161,654,611	合 計	1,895,161,654,611

事業年度末一般勘定

貸借対照表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,801,761,877,193	借 入 金	
貸 付 金	1,801,739,827,193	資 金 運 用 部 借 入 金	1,302,472,000,000
割 引 手 形	22,050,000	支 払 承 諾	37,804,102,568
支 払 承 諾 見 返	37,804,102,568	雑 勘 定	21,043,358,439
特 別 勘 定 貸	20,946,350,310	仮 受 金	28,559,759
有 価 証 券	15,541,853,670	未 払 利 息 そ の 他	19,577,127,055
国 債	15,538,410,600	未 経 過 割 引 料 そ の 他	1,437,671,625
そ の 他 債 券	3,443,070	貸 倒 準 備 金	14,628,488,324
現 金 預 け 金	491,006,793	資 本 金	513,300,000,000
現 金	541,304	準 備 金	1,861,779,637
預 け 金	490,465,489	当 年 度 利 益 金	0
2 動 産 不 動 産	1,858,197,913		
雑 勘 定	12,706,340,521		
仮 払 金	365,260,664		
未 収 貸 付 金 利 息	12,214,299,937		
そ の 他 雑 勘 定	126,779,920		
合 計	1,891,109,728,968	合 計	1,891,109,728,968

事業年度末特別勘定

貸借対照表 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
貸 付 金	24,134,670,345	一 般 会 計 借 入 金	4,026,978,081
有 価 証 券		一 般 勘 定 借	20,946,350,310
国 債	25,795,744	当 年 度 利 益 金	24,947,562
現 金 預 け 金			
預 け 金	207,804		
雑 勘 定			
そ の 他 雑 勘 定	837,602,060		
合 計	24,998,275,953	合 計	24,998,275,953

事業年度末総括財産目録（昭和47年3月31日現在）					
摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
貸 付 金		1,825,896,547,538	動 産 不 動 産		
貸 付 金 3,912口		1,825,874,497,538	営 業 用 土 地 建 物 什 器		1,858,197,913
割 引 手 形 5口		22,050,000	土 地 47,715㎡の35%及び18箇所 18箇所延23,064㎡の35%、延2,244㎡の27棟 9%及び延10,333㎡外		1,016,589,003
支 払 承 諾 見 返 債務保証 553 件に対する見返額		37,804,102,568	建 物		794,994,327
有 価 証 券		15,567,649,414	什 器 178点		46,614,583
国 債 食糧証券 額 面 15,626,000,000円		15,564,206,344	雑 勘 定		13,543,942,581
そ の 他 債 券 電信電話債権 額 面 4,620,000円		3,443,070	仮 払 金 21口		365,260,664
現 金 預 け 金		491,214,597	未 収 貸 付 金 利 息 当年度の益金に計上した未収貸付金利息		12,214,299,937
現 金		541,304	そ の 他 雑 勘 定 14口		964,381,980
預 け 金 日本銀行 244,802,306円 日本興業銀行 1,795,504円 日本興業銀行別口 244,075,483円		490,673,293	合 計		1,895,161,654,611

事業年度末一般勘定

財 産 目 録 (昭和 47 年 3 月 31 日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
貸 付 金		1,801,761,877,193	動 産 不 動 産		
貸 付 金 3,910口		1,801,739,827,193	営 業 用 土 地 建 物 什 器		1,858,197,913
割 引 手 形 5口		22,050,000	土 地 47,715㎡の35%及び18,922㎡ ^{18箇所}		1,016,589,003
支 払 承 諾 見 返 債務保証 553 件に対する見返額		37,804,102,568	建 物 延23,064㎡の35%、延2,244㎡ ^{27棟} の9%及び延10,333㎡外		794,994,327
特 別 勘 定 貸 特別勘定への貸		20,946,350,310	什 器 178点		46,614,583円
有 価 証 券		15,541,853,670	雑 勘 定		12,706,340,521
国 債 食糧証券 額 面 15,600,000,000円		15,538,410,600	仮 払 金 21口		365,260,664
そ の 他 債 券 電信電話債権 額 面 4,620,000円		3,443,070	未 収 貸 付 金 利 息 当年度の益金に計上した未収貸付金利息		12,214,299,937
現 金 預 け 金		491,006,793	そ の 他 雑 勘 定 13口		126,779,920
現 金		541,304	合 計		1,891,109,728,968
預 け 金 日本銀行 244,594,502円 日本興業銀行 1,795,504円 日本興業銀行別口 244,075,483円		490,465,489			

事業年度末特別勘定財産目録（昭和 47 年 3 月 31 日現在）					
摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
貸 付 金			預 け 金 日本銀行		207,804
貸 付 金 2口		24,134,670,345	雑 勘 定		
有 価 証 券			そ の 他 雑 勘 定 1口		837,602,060
国 債 食糧証券 額 面 26,000,000円		25,795,744	合 計		24,998,275,953
現 金 預 け 金					

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した 4 桁の数字は、左から 1 桁は公社、公庫及び銀行別区分のコード番号、次の 3 桁は公社、公庫、銀行ごとに付したコード番号である。なお、この 3 桁のうち、末尾の 1 桁の 1 から始まる数字は公社ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 三公社(勘定区分のあるものは勘定。以下同じ。)の収入支出決算額の表及び収入支出決算額内訳の表の収入及び支出の各項に付した 2 桁の数字は、三公社ごとに付した収入及び支出の項のコード番号である。

(3) 三公社の収入支出決算額内訳の表の支出の各項別内訳に付した 2 桁の数字は、左から経済性質別(1 桁)及び使途別(1 桁)の各分類を明らかにするコード番号である。

(4) 公庫及び銀行の収入支出決算額の収入の表に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(5) 公庫及び銀行の収入支出決算額の支出の表の各項に付した 2 桁の数字は、公庫及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

(6) 公庫及び銀行の収入支出決算額の支出の表の各目に付した 4 桁の数字は、左から経済性質別(1 桁)、使途別(1 桁)の各分類を明らかにするコード番号及び従来目の一連番号(2 桁)である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

1010	日 本 専 売 公 社	2030	農 林 漁 業 金 融 公 庫
1020	日 本 国 有 鉄 道	2040	中 小 企 業 金 融 公 庫
1021	損 益 勘 定	2050	北 海 道 東 北 開 発 公 庫
1022	資 本 勘 定	2060	公 営 企 業 金 融 公 庫
1023	工 事 勘 定	2070	中 小 企 業 信 用 保 険 公 庫
1030	日 本 電 信 電 話 公 社	2080	医 療 金 融 公 庫
1031	損 益 勘 定	2090	環 境 衛 生 金 融 公 庫
1032	資 本 勘 定	2100	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫
1033	建 設 勘 定	3010	日 本 開 発 銀 行
2010	国 民 金 融 公 庫	3020	日 本 輸 出 入 銀 行
2020	住 宅 金 融 公 庫		

(ロ) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	” 資本支出	7	” 国債費
3	控除項目、会計間重複	8	” 予備費
4	” 経常補助金		
5	” 出資貸付金	9	” その他

(備考)

- 1 この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 2 損益計算書の固定資産の減価償却費に資本支出を明らかにするコード番号 2 を付し、また、貸借対照表の資本支出に該当する項目については、その全額が資本支出となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本支出となるので、これを明らかにするためコード番号 2 の上に・を付して 2 と表示した。

（注） 政府関係機関については、国民経済計算上、支出予算によらないで、財務諸表(損益計算書及び貸借対照表)により資本支出のみを算出することとなっている。

(ハ) 使途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他